

地方防災行政の現況

(付 平成28年 災害年報)

平成30年1月

消防庁国民保護・防災部

ま え が き

このたび、消防庁国民保護・防災部では、消防防災・震災対策現況調査（平成 29 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 28 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火など、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、特に昨今は、全国各地で自然災害や大規模な火災等の災害が多発しています。

最近では、平成 28 年 4 月の熊本地震、平成 28 年 8 月の台風第 10 号や平成 29 年 7 月の九州北部豪雨、平成 29 年 3 月の栃木県那須町における雪崩などにより、甚大な被害が発生し、多くの尊い人命や貴重な財産が失われたほか、平成 28 年 12 月には新潟県糸魚川市で大規模な火災が発生しました。

このように、防災行政に寄せられる国民の期待がますます大きくなってきている中で、消防庁では、避難勧告等の発令・伝達体制などによる防災体制の再構築や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には、厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 1 月
消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 28 年度、一定時点によるものにあつては平成 29 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

目 次

調査結果の概要

第1	防災会議の状況	7
	○ 防災会議の開催状況	
	○ 防災会議の部会の設置状況	
第2	地域防災計画の状況	10
	○ 地域防災計画の修正状況	
	○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3	情報連絡体制	12
第4	防災訓練の実施状況	15
第5	災害対策本部等の設置状況	16
第6	避難の勧告等の状況	17
第7	災害対策啓発事業の状況	18
第8	相互応援協定等の状況	19
	○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
	○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9	自主防災体制	21
	○ 地域の自主防災組織	
	○ 事業所の自主防災体制	
	○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
	○ 少年消防クラブの状況	
	○ 幼年消防クラブの状況	
第10	災害ボランティア	28
第11	自衛隊の災害派遣要請状況	30
第12	防災無線通信施設の整備状況	31
第13	地区別防災カルテ作成状況	35
第14	罹災証明書の交付状況	36
第15	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	38
第16	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	39

調査結果表

都道府県の状況

1-1	都道府県防災会議の開催状況	43
1-2	都道府県防災会議の部会の設置状況	44
1-3	都道府県地域防災計画の修正状況	45
1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	47
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	48
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	49

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	50
1-8	災害ボランティアの状況	51
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	52
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	53
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	54
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	55
1-13	都道府県における防災用無線網の整備状況	56

市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	71
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	72
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	73
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	76
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	77
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	78
2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	79
2-8	市町村の災害対策啓発事業	81
2-9	市町村の応援協定の状況	82
2-10	地域の自主防災組織の状況	84
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	91
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	94
2-13	女性（婦人）防火クラブの状況	95
2-14	少年消防クラブの状況	97
2-15	幼年消防クラブの状況	99
2-16	災害ボランティアの状況	101
2-17	市町村の防災無線通信施設整備状況	102
2-18	市町村の防災カルテの作成状況	103
2-19	市町村の罹災証明書の交付状況	104
2-20	市町村の罹災証明書の交付業務の 実施体制確保に対する措置の状況	106
2-21	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	107
2-22	市町村の指定避難所の指定状況	109
2-23	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	110

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	113
2	被害想定の実施状況	115
3	震災訓練の実施状況	116
4	震災対策啓発事業の実施状況	118
5	備蓄倉庫等の設置状況	120
6	備蓄物資の状況	122
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	128
8	耐震性貯水槽の設置状況	130
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	131

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	143
2	被害想定の実施状況	144
3	震災訓練の実施状況	145
4	震災対策啓発事業の実施状況	147
5	備蓄倉庫等の設置状況	148
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	150
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	155
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	157
9	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	160

市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	163
2	被害想定の実施状況	164
3	震災訓練の実施状況	165
4	震災対策啓発事業の実施状況	168
5	備蓄倉庫等の設置状況	169
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	171
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	178
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	180
9	耐震性貯水槽の設置状況	184
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	185
11	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	186
12	津波対策の実施状況	187
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	188

【附属資料】

1	平成 28 年中の自然災害による都道府県別被害状況	193
2	平成 28 年中の災害別被害状況	200
3	平成 28 年中の主な風水害都道府県別被害状況	202
	平成 28 年中の主な地震による都道府県別被害状況	220
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	229
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況	230
6	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの)	231
7	昭和 23 年以降の日本における主な地震災害	233

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 28 年度においては、47 都道府県のうち、36 団体（76.6%）において、38 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（38 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 28 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	36	36	0	2	1	2
開催延回数	38	38	0	2	1	2

表 1-2 平成 19 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
開催団体数	30	29	30	23	31	39	39	38	35	36
開催延回数	31	31	32	23	41	53	48	39	36	38

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30 団体あり、延べ 77 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成29年 4 月 1 日現在	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (22団体)	北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県、大分県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会、総合部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 28 年度においては 852 団体 (48.9%) において、延べ 971 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 835 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (平成 28 年度)

区 分	市 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	852	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	971	835	35	172	96	164

表 1-6 平成 19 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
開催団体数	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852
開催延回数	1,048	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110	971

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 29 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 384 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成28年度においては、37団体が39回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防災計画の修正	修 正 理 由				修 正 内 容				
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
平成28年度	39	7	6	33	33	12	33	30	20	20

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成28年度	21	25	30	33	21	26	21	34	4

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 28 年度においては、735 市町村（42.2%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成28年度	1,741	1,741	735	777

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成28年度	38	44	478	466	65	359	459	264	259	262	289	312	365

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成28年度	460	215	240	209	579	184	394	131	330	65	141	77

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市町村数)

区 分	市町村数	修正済	修正中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成29年 4 月 1 日現在	1,741	1,540	167	34	0	88.5%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表 3-1 のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31 道府県が職員の宿日直により対応している。なお、市町村等への情報伝達は、34 道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	その他
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9
平成 26 年 4 月 1 日現在	32	17	18	16	25	15	11	30	7	9
平成 25 年 4 月 1 日現在	32	16	17	16	25	14	10	30	7	10

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成 29 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	9
平成 28 年 4 月 1 日 現在	33	18	14	9
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	9
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	11
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	10

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

市町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信は、宿日直職員、消防機関、民間委託警備員等、守衛等により対応している。また、近年は、自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 29 年 4 月 1 日 現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741 団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成 28 年 4 月 1 日 現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2）（市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 28 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	45	42	36	23	7	30	25	41	20	3	5	22	7	14
実 施 回 数	709	392	135	154	28	111	52	452	27	16	5	35	16	100

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

市町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 28 年度は、1,526 市町村で延べ 7,408 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,832 回、次いで風水害を想定した訓練が 986 回、その他の災害を想定した訓練が 892 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 28 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,526	1,404	372	350	82	587	550	1,240	22	121	88	117	34	168
実 施 回 数	7,408	4,811	814	1,462	321	986	674	5,832	56	228	128	173	42	892

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 28 年中の災害に際し、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部は、延べ 58 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は、延べ 206 回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成28年中	都道府県数	18	21
	設置延回数	58	206

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 28 年中においては、災害対策基本法第 23 の 2 条に基づく災害対策本部が、延べ 1,022 回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も、延べ 1,931 回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23の2条に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成28年中	1,022	1,931

第6 避難の勧告等の状況（調査結果表 2-7）

平成 28 年度中に、災害対策基本法第 56 条に基づき発令された避難準備・高齢者等避難開始は延べ 982 回、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 616 回、避難指示（緊急）は延べ 159 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 16 回となっている。

表 6 市町村の避難勧告等及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避 難 指 示 (緊 急)		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成28年度	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068

区 分	災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
平成28年度	16	4	14	28

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成28年度	実施団体数	33 70.2%	41 87.2%	27 57.4%	38 80.9%	28 59.6%	10 21.3%	24 51.1%
	実施延回数	106	1,338	85	2,056	93	2,528	1,003

2 市町村の状況（調査結果表 2-8）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成 28 年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが 13,784 回で最も多く、次いで、広報誌、講演会・研修会を活用したものの順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況

(延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成28年度	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成29年4月1日現在、全国で45協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成29年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,698団体(97.5%)である。

表8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②/①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、報道協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 40 都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成28年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	47	47	47
	締結先団体数	100.0%	85.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		351	438	1,065	477	2,648	1,754

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,543 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,454 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成29年4月1日現在	676	108	116	1	948	2	870	14

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	1,454	49	1,543	40	821	11	1,357	2

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市町村等に要請しており、平成29年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,679団体（96.4%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は164,195組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は82.7%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県97.3%、山口県97.0%、大分県95.8%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市町村数	組織されている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成29年4月1日現在、164,195組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが155,062組織（94.4%）、小学校区単位で結成されているものが3,520組織（2.2%）、その他のものが5,613組織（3.4%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、43,891,434人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成29年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,525団体（87.6%）である。また、自主防災組織の設置に関する

る条例又は規則を定めている市町村は、全国で 63 団体（3.6%）、同じく要綱を定めている市町村は 511 団体（29.4%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において 自主防災組織について 規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有する 市町村数
			条例・規則	要綱	
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 29 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当 たっている	災害時には消防署・団 の下部組織として活動	災害時には独自の判断に より活動
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本 部、消 防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警察	その他	訓練を 通じて	手引き 書等の 配布	講演会 等を開 催	リーダ ー研修 会開催	その他
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729

また、平成 28 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成28年度	106,156	80,079	51,372	16,442	17,634

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成28年度	20,665	28,077	24,036	21,145	26,153	20,390	8,580

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 29 年 4 月 1 日現在、ヘルメット・防火衣等の個人装備品、初期消火用資機材、情報連絡用資機材を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.3% である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成 29 年 4 月 1 日 現在 全 164,195 組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成 28 年 4 月 1 日 現在 全 161,847 組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成 27 年 4 月 1 日 現在 全 159,967 組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在 全 156,840 組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成 25 年 4 月 1 日 現在 全 153,600 組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成 29 年 4 月 1 日 現在	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成 28 年 4 月 1 日 現在	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,059 市町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 28 年度は、実際に 983 市町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 9,875 万 2 千円となっている。

イ 現物支給

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、327 市町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 28 年度は、実際に 252 市町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 6 億 4,414 万 6 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成29年4月1日現在	1,741	1,059	983	3,798,752	327	252	644,146

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 29 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成29年4月1日現在	20,906	1,060,146	2,626	1,220	2,000

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 29 年 4 月 1 日現在、組織数は、8,407 団体、128 万 5,352 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成29年4月1日現在	8,407	1,285,352	4,874	801,461

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 29 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,647 組織、41 万 8,114 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.2%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,800 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数 計	内 訳（クラブ数）						クラブ員 数 計
		学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成29年5月1日現在	4,647	2,720	534	8	82	1,050	253	418,114

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 29 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,621 団体、117 万 818 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、8万9,491人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
平成29年5月1日現在	13,621	13,466	86	25	35	9	1,170,818

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 29 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 25 団体（53.2%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 11 団体（23.4%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 27 団体（57.4%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 29 団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 13 団体（27.7%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 34 団体（72.3%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 43 団体（91.5%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 37 団体（78.7%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成29年4月1日現在	25	11	27	29	13	34	43	37	6

2 市町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 29 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 398 団体（22.9%）で災害ボランティ

アの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市町村は 269 団体（15.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は 279 団体（16.0%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市町村は 189 団体（10.9%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は 137 団体（7.9%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市町村は 230 団体（13.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市町村は 656 団体（37.7%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市町村は 331 団体（19.0%）である。

表 10-2 市町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニユ アル・手引 き等の有 無	その他
平成29年4月1日現在	398	269	279	189	137	230	656	331	31

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 28 年度中において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 19 団体あり、出動要請に基づく派遣は延べ 437 回で、このうち、航空機の出動は延べ 411 回（94.1%）に上っている。その要請目的は、患者搬送、捜索救助及び鳥インフルエンザへの対応が多かった。また、大規模な災害派遣としては、熊本地震及び台風第 10 号があった。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 12-2 のとおりである。

平成 29 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,744 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その 1)

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,175 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみでの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)						端 末 局		
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局			
								小計	市町村 局	消防本 部局	
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25	
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36	
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487	
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23	
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39	
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501	
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24	
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38	
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516	
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23	
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38	
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518	
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22	
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327	
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36	
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518	

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 12-3 のとおりである。

平成 29 年 4 月 1 日現在、移動系は 43 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,614 の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成29年 4月1日現在	都道府県数	6	1	7	5	6	3
	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年 4月1日現在	都道府県数	6	1	8	5	7	3
	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年 4月1日現在	都道府県数	8	1	10	7	7	4
	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年 4月1日現在	都道府県数	11	3	13	8	10	5
	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年 4月1日現在	都道府県数	11	4	13	9	10	4
	無線局数	133	10	1,089	717	225	147

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 12-4 のとおりである。

平成 29 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,459、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,413 である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 13 のとおりであり、平成 29 年 4 月 1 日現在、全国の市町村の中で 329 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 104 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 165 団体と最も多くなっている。

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 1） (市町村数)

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 2） (市町村数)

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-19）

平成28年度中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は817団体、罹災証明書の交付数は295,568であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成28年度中 (H28.4.1～ H29.3.31)	817	295,568	5,646	174	15,252	2,156	700	1,571	17	18	259,435	2,782	1	14	620	1,851	255	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成28年度中 (H28.4.1～ H29.3.31)	817	295,568	272,675	20,460	1,278	20	1,008

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-20）

平成 28 年度中（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成28年度中 (H28. 4. 1～ H29. 3. 31)	190	134	108	132	99	530	279	60	5

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-21）

平成29年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は99,813箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成29年4月1日現在	99,813	59,528	63,377	16,795	71,906	32,031	33,143	69,057	8,221

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成29年4月1日現在	10,713	10,701	4,362	18,894	6,740	12,673	5,754	2,108

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-22）

平成29年4月1日現在、指定されている指定避難所は70,947箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,669万人となっている。

表15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成29年4月1日現在	70,947	3,669

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-23)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 29 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,476 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,471 団体、その他は 217 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布 （市町村数）	インターネットによる 公表（市町村数）	その他
平成 29 年 4 月 1 日現在	1,476	1,471	217

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	2	2					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県	1	1					
福島県	2	2					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都							
神奈川県	1	1					
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1			1	1	防災関係機関の取組み報告 市町村地域防災計画修正の報告
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県							
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県							
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県							
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	38	38	0	2	1	2	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県	1									1		2
岩手県										1		1
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1									1		2
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県												
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1									2
大阪府	2											2
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1					2
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1							1	1	1	3	7
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県										1		1
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域 修正回数	修正理由					修正内容						
		防 災 実 施 ア セ ス メ ン (a)	記 載 防 災 ビ ジ ョ ン の (b)	画 の 見 直 し 災 害 予 防 策 計 (c)	画 の 見 直 し 災 害 急 急 策 計 (d)	そ の 他 (e)	組 織 運 営 に 関 す る 修 正 (f)	防 災 知 識 普 及 啓 修 正 (g)	物 資 の 備 蓄 に 関 す る 修 正 (h)	備 用 設 施 等 の 修 正 (i)	所 に 関 す る 災 害 発 生 危 険 箇 修 正 (j)	予 防 策 に 関 す る 修 正 (k)	f s j 以 外 の 災 害 に 関 す る 修 正
北海道	1			1	1		1						
青森県	1	1		1	1		1	1			1		
岩手県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
宮城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
秋田県	1	1					1	1	1				
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
福島県	2			1	1		1	1			1	1	
茨城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
群馬県	1		1	1	1	1	1				1	1	
埼玉県													
千葉県													
東京都													
神奈川県	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	
新潟県													
富山県	1	1		1	1			1				1	
石川県	1			1	1		1	1	1			1	
福井県	1			1	1		1						
山梨県	1			1	1		1	1				1	
長野県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1			1	1		1	1		1			
静岡県	1	1		1	1	1	1	1			1	1	
愛知県	1			1	1		1	1	1		1	1	
三重県	1					1	1					1	
滋賀県	1			1	1		1	1		1		1	
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
兵庫県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
奈良県													
和歌山県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県													
島根県													
岡山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
広島県	1			1	1			1					
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
徳島県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
香川県	1					1	1	1	1	1	1	1	
愛媛県	1			1	1		1	1		1		1	
高知県													
福岡県	2					1							
佐賀県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
長崎県	1			1	1		1					1	
熊本県													
大分県	1			1	1		1						
宮崎県	1			1	1	1		1	1	1	1	1	
鹿児島県	1			1	1	1	1	1					
沖縄県													
合計	39	7	6	33	33	12	33	30	20	20	21	25	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報連絡体制に (l)	避難・救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修正 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策以外の (x)
北海道	1	1				1		1	1	1	1	1	
青森県	1	1			1	1		1	1	1			
岩手県	1	1	1	1		1		1	1		1	1	
宮城県		1		1	1	1		1	1	1	1		
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		
山形県	1	1	1			1		1	1	1	1	1	
福島県	1	1				1		1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
栃木県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1
群馬県	1	1		1	1	1		1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都													
神奈川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
新潟県													
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
石川県	1	1		1		1		1	1	1			1
福井県		1	1			1		1					1
山梨県	1	1		1		1		1		1			
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	
岐阜県	1							1			1	1	
静岡県		1		1		1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
三重県		1				1		1	1	1			
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
大阪府	1	1			1	1							
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県													
島根県													
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1	1			1							
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1		1		1		1	1	1			
高知県													
福岡県							2						
佐賀県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	1
長崎県	1			1		1		1		1	1	1	
熊本県													
大分県													
宮崎県		1	1	1	1	1		1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	33	21	26	21	34	4	33	23	27	16	16	8

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1			1	1	1
岡山県	1	1	1					
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	28	34	16	12	17	35	23

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1		1					1		1
青森県				1				1		
岩手県	1		1		1			1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		
茨城県	1			1	1					1
栃木県	1		1		1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1			1	1					1
千葉県				1				1		1
東京都		1				1				
神奈川県	1			1	1			1		1
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1	1	
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1	1	1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1							1		
静岡県		1				1	1			
愛知県				1						1
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1	1		1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1		1		1	1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県			1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1				1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1			1	
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1		1				1
沖縄県		1				1		1		
合計	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1		
青森県				1	民間委託
岩手県	1				
宮城県	1		1	1	防災用の携帯電話
秋田県	1	1			
山形県	1				
福島県			1	1	携帯電話
茨城県	1			1	民間委託
栃木県	1		1		
群馬県	1	1			
埼玉県	1			1	民間委託
千葉県	1			1	民間委託
東京都		1			
神奈川県	1			1	民間委託
新潟県	1		1		
富山県	1		1		
石川県	1				
福井県	1	1	1		
山梨県	1				
長野県	1				
岐阜県	1				
静岡県		1			
愛知県	1				
三重県		1			
滋賀県	1		1		
京都府	1	1			
大阪府	1				
兵庫県	1	1			
奈良県	1				
和歌山県	1		1		
鳥取県	1	1			
島根県	1				
岡山県			1		
広島県			1		
山口県	1	1			
徳島県			1		
香川県			1		
愛媛県	1		1		
高知県	1		1		
福岡県		1			
佐賀県	1	1		1	公用携帯
長崎県		1			
熊本県	1	1			
大分県		1			
宮崎県	1	1		1	防犯・防災メールによる受信
鹿児島県		1			
沖縄県		1			
合計	33	18	15	9	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	54	37	9	2			2	1	9	16	12	26		
青森県	13	3	1	5			1		3	7	3	3		
岩手県	4		1	1	1		1			2	2			
宮城県	4			3	1					3	1			
秋田県	4			10	1					5	6	2		
山形県	13	2	4	35			7	1	15	48	3	12	3	
福島県	66	6	2			11	1							
茨城県	2	1		2						1	1			
栃木県	8	6	3	2		2	1	1		3	1	4		
群馬県	2	1		2					1	1	1			
埼玉県	4			3					1	3	1			
千葉県	24			21	3					4	5	15		
東京都	144	1		105					38	114	10	15	5	
神奈川県	109	2	4	90	2	3	3	5	6	54	21	24	10	
新潟県	3			1			1		1	1	2			
富山県	4	1	1	4	1		1			2	1	1		
石川県	3			1	1		1			3				
福井県	3	1	1	1			1		1	2	1			
山梨県	16			16						1	1	14		
長野県	1			1							1			
岐阜県	4	1	1	2			1			2	2			
静岡県	15	4	1	6			1	1	2	4	11			
愛知県	12		2	9	1					6	4	2		
三重県	10	1		8					1	3	4	3		
滋賀県	29	17	2	29			1			19	8	2		
京都府	7	3	3	5				4		3	1	2	1	
大阪府	6	2		3					3	4	1	1		
兵庫県	35	3		14	1				18	12	4	16	3	
奈良県	13		2	10			1			9	4			
和歌山県	10	1	1	7	1					4	3	3		
鳥取県	2							2		2				
島根県	1							1		1				
岡山県	3	1			1			1			3			
広島県	6	3	3	4	1					2	4			
山口県	4	1	1	1	1			1		3		1		
徳島県	13	2	1	10						7	4	2		
香川県	3	1	1	2	1					1	2			
愛媛県	6		1	4	1			1		3	2	1		
高知県	10	1	1	10						2	2	2	4	
福岡県	3	1		1	1			1		3				
佐賀県	4		1	2	1			1		2		2		
長崎県	1	1										1		
熊本県	14	5	4	5	1			1		14				
宮崎県	5	1		4						1	2		2	
鹿児島県	13	1	1	9	5	1	1	4		12	1			
沖縄県	3			2	1					3				
訓練合計	709	111	52	452	27	16	5	35	16	100	392	135	154	28
開催団体	45	30	25	41	20	3	5	22	7	14	42	36	23	7

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1	1	
青森県							1	1	
岩手県						1	1	1	
宮城県	1		1	1		1	1	1	
秋田県	1		1	1	1	1	1	1	
山形県			1		1	1	1	1	
福島県						1	1	1	
茨城県	1	1	1	1				1	
栃木県			1				1		
群馬県	1		1			1	1	1	
埼玉県	1				1	1	1	1	
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東京都	1		1	1		1	1	1	
神奈川県	1		1	1		1	1	1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	
福井県	1					1	1	1	1
山梨県			1			1	1		
長野県							1	1	
岐阜県			1			1	1		
静岡県			1	1	1	1	1	1	1
愛知県	1		1	1		1	1	1	1
三重県	1	1	1					1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1			1	1	
兵庫県	1		1	1			1	1	
奈良県						1	1		
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1	1	1	1		1	1	1	
島根県	1			1		1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1	1	
広島県	1	1					1	1	
山口県				1		1	1	1	
徳島県				1		1	1		
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1	1	1	
高知県				1		1	1	1	
福岡県			1	1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1	1	1			1	1	
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県				1		1	1	1	1
大分県	1	1	1	1		1	1	1	
宮崎県									
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県							1	1	
合計	25	11	27	29	13	34	43	37	6

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	要請目的等
北海道	2	4	15	1	山林火災、捜索救助、給水支援、鳥インフルエンザの対応
青森県		1			
岩手県	1	34	3	3	台風第10号
宮城県	1	2	2	1	捜索救助、鳥インフルエンザの対応
秋田県		1			
山形県					
福島県		2	2	2	急患搬送、山林火災
茨城県	1				
栃木県					
群馬県		4			
埼玉県					
千葉県			2	1	急患搬送、鳥インフルエンザの対応
東京都			24	24	急患輸送
神奈川県					
新潟県	1		3		糸魚川市大規模火災、鳥インフルエンザの対応
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県					
長野県			1	1	長野県消防防災ヘリ事故
岐阜県	1	1	1		鳥インフルエンザの対応
静岡県					
愛知県	11				
三重県	21				
滋賀県		1			
京都府		27			
大阪府					
兵庫県		3			
奈良県		19			
和歌山県					
鳥取県	1	2	2	1	鳥取県中部地震、平成29年1月23日大雪に係る災害
島根県		2	2	2	急患輸送
岡山県	1				
広島県	6		2	2	急患搬送
山口県					
徳島県					
香川県					
愛媛県		20			
高知県	1				
福岡県	2	21	1		捜索救助
佐賀県					
長崎県	1	26	90	89	急患搬送、捜索救助
熊本県	3	1	2	1	平成28年熊本地震
大分県	2	1	1	1	平成28年熊本地震
宮崎県	1	28	3	1	急患搬送、鳥インフルエンザの対応
鹿児島県			128	128	急患搬送
沖縄県	1	6	153	153	台風第18号、急患搬送、捜索救助
合計	58	206	437	411	

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		32		52	2		133
青森県	1	13	3	42	4	85	7
岩手県			1	10			4
宮城県	3	1	3				
秋田県		46	1				
山形県		6		6	2	1	2
福島県		3	2	5			
茨城県	2	5			2		
栃木県	2	4	2	3	1		2
群馬県	5	5	2	2			
埼玉県	4	5	6	9	3		4
千葉県	1	14	3	148	2	1,298	
東京都	23	259	1	132	31	2	
神奈川県	1	8	2	3		527	19
新潟県	2	6		2	1		
富山県	2	5	7	251	3		6
石川県							88
福井県		8	2	3			1
山梨県		1			1		
長野県				1			
岐阜県	3	11	8	88	1		
静岡県	7	714	3	15	7	306	19
愛知県		1	5	12	5		1
三重県	5	6	1	26			19
滋賀県	1	5		53	1		
京都府	2			16			2
大阪府	2	4				117	4
兵庫県							
奈良県	2	7	1	13	1		
和歌山県	2	5	1	260	4		307
鳥取県		3					
島根県		13	1	11	1		
岡山県	5	44	3	42	3		131
広島県	1	7		43	2		
山口県		4		3	1		13
徳島県	2	20	3	2	5	9	88
香川県	3	3	10	7		138	3
愛媛県	1	33		3	1	45	
高知県	8	15	3	557	2		
福岡県	4		3	40			49
佐賀県	3	4		1	1		
長崎県	2	2					
熊本県	3	5	6	12	2		3
大分県	1	1		8	3		97
宮崎県	1	1	2	173	1		
鹿児島県	1	8		1			1
沖縄県	1	1		1			
合計	106	1,338	85	2,056	93	2,528	1,003
団体数	33	41	27	38	28	10	24

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成25年7月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
中部・近畿	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市	平成9年2月28日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取県、岡山県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
中国・九州	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成23年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		60		10	5	12		15	10	17	
青森県		5		11		6		8		28		28		16	
岩手県	1	6		13		10	4	17	2	45	1	28	11	23	5
宮城県		7		1		20		6		29		35		28	
秋田県		5		10		16		2		23		16		11	
山形県		8		11		13		4	2	23		19		19	
福島県	1	8		10		78		7	1	57		39	1	40	
茨城県		2		17		15		5		34		44		23	
栃木県		4		14		30	1	5		12		32		26	
群馬県		7		9		2		2		8		33		14	
埼玉県		3		24		5		10		141		52		73	
千葉県		4		16		14		7		5		16		46	
東京都		3		1		19	1	34		57	4	52		33	2
神奈川県		5		16		6		13		80	7	71		146	
新潟県		7		11		25		3	1	34		26		21	
富山県		11		10		14		5		34	5	45		21	
石川県		15		8		9		5		9		40		22	
福井県		15		8		16		9		10		26		22	
山梨県		4		10		7		3		20		29		29	
長野県		6		12		16		4		29		35		50	
岐阜県		13				33		6		39		46		82	
静岡県		7		11		31		91		247		135		171	
愛知県		8		14		29	12	13		39		43		73	
三重県		10				40		28		34	4	23		119	13
滋賀県		8		14		30		26		26		29		75	
京都府		16				25		20	1	39		23		42	
大阪府		9		16		34		17		14		71		78	
兵庫県		13		10		10		4		19		99		13	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		8		20		30		28	
鳥取県	4	6		9		17	5	3	1	29	2	71	3	19	
島根県		5		11		8		3		6		37		27	
岡山県		8		11		45		5		28		30		31	
広島県		6		12		3		3	1	22		77	6	62	
山口県		5		11		40	16	6	1	7		30	3	38	
徳島県	1	4		14		30		7		56		35		7	
香川県		8		12		15		6		24		27		35	
愛媛県		6		1		10		13		19		29		37	
高知県		5		1		29		9		28		41		39	
福岡県		12				58		10		1,066		30		26	
佐賀県		20		9		19		6		7		16		29	
長崎県		6				4		1		12		15		22	
熊本県	9	6		7		33	22	1	1	27	21	13	11	58	17
大分県		5				29		6		21		36	18	9	
宮崎県		4		9		10		12		28		27		6	
鹿児島県		6		9		9		5		18		15		33	
沖縄県		6		13		36		3		56		7		25	
合計	16	351		438		1,065	61	477	16	2,648	44	1,754	63	1,898	37
団体数	5	47		40		47	7	47	10	47	7	47	8	47	4

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指定市局	支出局	小 計	市町村局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	327	1	18	1	6	301	35	12	25	7	222	
秋田県												
山形県	37	1	4			32			17	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	418	1	7			410	44	25	71	126	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	354	1	26		5	322	66	1	108	145		2
神奈川県	156	1		2	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	458	1	10		18	429				16	413	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	22	17	9		28
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	295	1	17			277	56	35	35	26	125	
三重県	164	1	23		12	128	49	15	31	15		18
滋賀県	311	1	2		8	300	20	7	12	5	256	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	557	1	15		11	530	43	28	77	71	311	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	403	1	29		7	366	19	9	41	11	286	
岡山県	241	1	19	1	4	216	27	14	26	1	148	
広島県	56	1	13		5	37			25	12		
山口県	249	1	17		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	89	1	10		9	69	24	13	21	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	151	1	11		19	120	60	24	30	6		
佐賀県	288	1	20		8	259	20	5	8	10	203	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	441	1	19		10	411	26	10	37	51	287	
鹿児島県	366	1	24		19	322				1	321	
沖縄県	100	1	21		5	73	41	18	8	6		
合 計	9,744	42	565	7	297	8,833	959	324	886	648	5,914	102

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		2	3	3	2	3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県					3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	36	4			32			17	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	373	36		6	331	65	1	107	156	2
神奈川県	183	4	2	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	38	8		30						
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	163	5		39	119	42	22	18	9	28
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	238	5			233	112	35	60	26	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	247	24		7	216	48	29	73	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	88	3		8	77	19	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	214	86		60	68	21	13	23	11	
香川県	72			12	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	146	5		23	118	60	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	30				30		17	8	5	
合 計	3,796	607	6	579	2,604	778	337	829	559	101

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	189	1	1	10	171	53	25	49	22	22	1	5
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	93	1	2		90	24	9	49	8			
新潟県	86	1		13	70	30	19	18	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	91	1		10	69	42	22	5				11
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	132	2			122	62	34	22	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	173	1		11	156	43	28	50	19	16	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	79	1		7	70	43	13	12	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	98	1		7	86	18	9	33	26		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	49	1	2	1	43	30	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	32	1		5	24	20	4					2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	9	1			6			6				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,175	48	8	237	2,729	1,461	487	503	232	46	8	145

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	固 定 系			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	3					3			
福島県	3		3		3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			2
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	3	4			3
長野県			3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3				
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4	3	3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	99	5		15	78	59	12	7				1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	91	2		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	255	43	1	16	189	63	25	55	24	22	1	5
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	122	4	2		116	26	26	53	11			
新潟県	104	8		25	69	30	19	17	3			2
富山県	242	93		38	102	67	13	22				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	55	3		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	63	2		6	54	27	10	10	7			1
長野県	124			20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	97	5		10	71	42	22	7				11
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7		1	20
愛知県	136	5			131	112		16	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	214	24		7	178	48	29	51	21	29	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	160	6		14	139	86	26	24	3			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	35	3		9	23	19	3		1			
島根県	100	3		8	85	19	9	33	24		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	83	33	2	3	43	30	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	5	1			4		4					
高知県	10	9										1
福岡県	91	5		1	85	60	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	45	6		7	32	19	10	3				
熊本県	69	4	1		64	44	10	8	2			
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,088	763	10	522	2,697	1,503	449	482	208	55	8	88

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	169	1		10	158	63	27	30	38			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	171	2		10	158	63	27	30	38			1

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支出局	《 地 域 衛 星 系 》				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	2
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	4			2					1
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		4	2	2	2			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2				1
島根県	3		2	2	2	2		2	
岡山県	3								
広島県	3	2	2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2				
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2						

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	2	1										1
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	90	1		9	79	38	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	183	1	1	10	170	53	25	49	21	22	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	86	1	3		82	24	7	43	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	91	1		10	69	42	22	5				11
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	99	2			89	63		22	3	1		8
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	86	1		11	73	43	28		2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	95	1		7	86	18	9	33	26		1	
岡山県	1	1										
広島県	49	1	2	1	43	30	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	3	1		2								
合 計	2,691	46	9	226	2,331	1,334	423	406	139	29	8	71

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	64	30		34			34							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	577	33	2	542	109	170	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	191	18		107	9	98		13		53	23	30		
富山県	264							33	2	229	194	35		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	188	13		175	48	125	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	56	6		3			3			47	1	43	3	
岐阜県	367	14		353	85		268							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89	
三重県	148	22	1	125	101	24								
滋賀県	194	6		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	424	17		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	214	16	7	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	213	31		182			182							
岡山県	76	18		58	14		44							
広島県	164	1	12	31	2		29	4		116	57		59	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	516	13		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3		
佐賀県	231	6		218	160		58	1		6		6		
長崎県	148	23		125	102	21	2							
熊本県	185	18		167	57	110								
大分県	188	20		168	99	66	3							
宮崎県	178	19	19	140	132		8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	116	14	2	100		100								
合 計	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784	89	2	714	411	152	151	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	612	66	4	542	109	170	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	216	36		107	9	98		20		53	23	30		
富山県	270							38	3	229	194	35		
石川県	226	45		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	48	125	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	56	6		3			3			47	1	43	3	
岐阜県	383	30		353	85		268							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	171	44	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	231	26	14	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	274	92		182			182							
岡山県	94	36		58	14		44							
広島県	181	2	24	31	2		29	8		116	57		59	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	530	25		505	150	350	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	238	13		218	160		58	1		6		6		
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	208	40		168	99	66	3							
宮崎県	264	38	38	188	132		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県														
合計	8,166	941	190	6,113	2,267	2,035	1,811	205	3	714	411	152	151	

調査結果表 (市町村)

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置市町村数	開催団体数	開催回数(延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災計画の検討・修正	防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他
北海道	179	179	85	90	80	2	15	10	12
青森県	40	40	11	18	14		3	2	3
岩手県	33	33	18	21	19		1	3	2
宮城県	35	35	9	12	12		1		
秋田県	25	25	6	6	5		1	1	1
山形県	35	35	11	13	12		1		
福島県	59	59	14	16	15	1	2		1
茨城県	44	44	16	18	16	1	3	3	3
栃木県	25	25	9	11	11	1	1		1
群馬県	35	35	9	9	8		1		3
埼玉県	63	63	18	22	18		6	1	1
千葉県	54	54	17	19	15	1	5	1	5
東京都	62	62	46	61	40	2	29	3	10
神奈川県	33	33	14	16	14		3	1	2
新潟県	30	30	14	17	14		3	1	5
富山県	15	15	8	9	9	1	1	1	3
石川県	19	19	11	13	12	2	2	2	4
福井県	17	17	6	6	5		1		
山梨県	27	27	12	16	12		5	2	
長野県	77	77	38	46	36	2	11	4	12
岐阜県	42	42	21	25	21	1	10	3	3
静岡県	35	35	33	34	34	2	1	3	2
愛知県	54	54	52	61	54	2	16	6	15
三重県	29	29	23	26	22		4	2	6
滋賀県	19	19	12	13	9	1	3		2
京都府	26	26	19	20	18		4	1	4
大阪府	43	43	13	17	14	1	2	2	4
兵庫県	41	41	24	28	28	1		2	4
奈良県	39	39	10	10	8	1	1	1	1
和歌山県	30	30	12	12	11	1	2	2	1
鳥取県	19	19	9	10	10	1	1	1	1
島根県	19	19	15	15	15	2	5	5	1
岡山県	27	27	12	13	12		2		
広島県	23	23	18	18	17		5	3	4
山口県	19	19	10	10	9				3
徳島県	24	24	10	11	11			1	1
香川県	17	17	5	5	4			1	2
愛媛県	20	20	8	8	6		1		2
高知県	34	34	16	19	18		3	1	3
福岡県	60	60	31	32	27	2	3	8	7
佐賀県	20	20	13	13	11		1	1	4
長崎県	21	21	20	20	20			1	3
熊本県	45	45	36	39	28	2	3	11	7
大分県	18	18	7	7	7				
宮崎県	26	26	15	16	14			2	3
鹿児島県	43	43	28	41	32	4	9	4	12
沖縄県	41	41	8	9	8	1	1		1
合計	1,741	1,741	852	971	835	35	172	96	164

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	2		1	1	1	1	1	1	1	1	3	13
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	7	4	5	2	3	2	2	2	2	5	3	37
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1	1										2
茨城県	1		1							1	1	4
栃木県	4		5	1	3	2	1	1		4		21
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								3	7
千葉県	1		1		1			1			3	7
東京都	4		3		1		1	1	1		5	16
神奈川県	3		1								2	6
新潟県											2	2
富山県	2		2		1		2		2	1		10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	4		3	2	1	1	1	1	3	1		17
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	4	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	4	12
静岡県	2	1	2	1	2		2	2	2	2		16
愛知県	5	1	4		2		1	1	1	1	4	20
三重県			1					1			1	3
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	2	6
大阪府	2		2		1						3	8
兵庫県	6	1	5		1						4	17
奈良県	1		1									2
和歌山県												
鳥取県	2		1		1					1		5
島根県			1				1			1	2	5
岡山県												
広島県	1		1								5	7
山口県											1	1
徳島県	2	2	1									5
香川県												
愛媛県												
高知県	5	3	2		1						3	14
福岡県	4	1	7		5		1	3	3	4	2	30
佐賀県												
長崎県												
熊本県				1								1
大分県	1	1	2		1							5
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	3	1	30
沖縄県											3	3
合計	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	修正地域市町村数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災のトの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の見直し	地区別の作成	その他	組織運営に関する修正	防災に関する啓発	物資の備蓄に関する修正
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	76	79	3	3	45	40	9	45	37	8	18	
青森県	40	40	9	10	2	1	6	6		6	6	4	4	
岩手県	33	33	16	16		1	13	13	1	6	10	11	6	
宮城県	35	35	8	10			4	5		3	4	3	2	
秋田県	25	25	6	9			4	4		3	3	3	2	
山形県	35	35	10	13		2	8	8	1	2	7	4	5	
福島県	59	59	14	14		1	10	10	4	9	8	6	5	
茨城県	44	44	16	16	1		5	6		10	6	3	3	
栃木県	25	25	8	9			7	6		3	7	3	4	
群馬県	35	35	9	9		2	7	8	2	4	5	2	3	
埼玉県	63	63	14	15	2	2	7	7	3	8	8	4	3	
千葉県	54	54	10	10			4	4	1	6	6	1	1	
東京都	62	62	25	27	2	2	17	18	4	15	19	15	14	
神奈川県	33	33	11	11	2		4	4	2	10	6	4	5	
新潟県	30	30	13	13	1		8	8		7	10	4	7	
富山県	15	15	9	10	1	1	6	8		2	6		3	
石川県	19	19	11	11		1	9	9	1	6	8	5	3	
福井県	17	17	5	5			3	3		2	3	4	2	
山梨県	27	27	8	10			5	5		1	4	1	2	
長野県	77	77	32	32		1	22	18	6	13	22	13	10	
岐阜県	42	42	18	21			11	12		9	10	7	5	
静岡県	35	35	32	42	3	3	21	23	1	14	23	13	9	
愛知県	54	54	52	52	5	7	47	46	3	22	39	35	38	
三重県	29	29	18	18	1	1	9	9	1	9	9	6	6	
滋賀県	19	19	9	9	2		5	3		6	7	5	4	
京都府	26	26	16	16			11	10		9	7	6	5	
大阪府	43	43	12	12		1	8	6	2	5	9	2	1	
兵庫県	41	41	25	25	1	3	20	21	4	12	16	13	18	
奈良県	39	39	11	11	1	1	5	5		6	7	2	2	
和歌山県	30	30	11	11		1	9	9		6	8	6	6	
鳥取県	19	19	8	8	1	1	6	5		2	6	4	2	
島根県	19	19	13	13	1	1	9	8	1	8	11	5	5	
岡山県	27	27	11	11		1	7	6	1	5	6	6	4	
広島県	23	23	18	19	2	2	15	14	2	8	15	13	11	
山口県	19	19	10	10			8	7	2	8	9	2	2	
徳島県	24	24	11	11	1	1	7	7	4	4	7	6	6	
香川県	17	17	5	5		1	4	4		1	4	3	3	
愛媛県	20	20	5	5			2	2		5	3	2	1	
高知県	34	34	14	17		1	3	4		11	7		2	
福岡県	60	60	24	24			13	12	2	12	10	2	3	
佐賀県	20	20	11	11	1		8	8	1	5	7	6	3	
長崎県	21	21	20	20			13	13	2	6	10	6	4	
熊本県	45	45	26	27	3	1	19	18	1	3	19	5	4	
大分県	18	18	5	5	1		1	2		2	3	1	1	
宮崎県	26	26	11	11			5	6	2	5	7	2	2	
鹿児島県	43	43	24	29		1	16	14	1	12	12	7	7	
沖縄県	41	41	5	5	1		2	2	1	3	3	1	3	
合計	1,741	1,741	735	777	38	44	478	466	65	359	459	264	259	

(注)修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防対策に関する修正(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に関する修正(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な事項の修正(r)	字句・数字等の軽微な修正(s)	その他	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)
北海道	14	26	29	32	38	9	20	9	56	17	19	10	20	7	6	6
青森県	4	4	5	4	5	4	4	4	6	6	3	1	3			
岩手県	6	5	10	11	13	6	8	7	11	4	8	5	5	4	6	3
宮城県	1	5	3	3	8	2	3	3	8	2	6	3	7	2	5	
秋田県	2	4	2	3	3	1	2	1	4	2	2					
山形県	5	5	6	4	6	4	5	3	9		6	2	7	7	6	3
福島県	5	5	5	8	11	5	6	5	6	3	6	2	5		4	1
茨城県	1	2	4	6	10	4	3		13	2	5	2	9		3	
栃木県	3	2	4	5	6	3	2	2	7		6		6		4	2
群馬県	1	4	1	4	8	3	3	3	8	1	4		3	1	1	1
埼玉県	4	3	6	4	7	5	5	5	12	4	7		7	1	2	2
千葉県	2		2	1	2		1		6	2	3	1	3		1	1
東京都	15	13	14	18	21	13	12	9	21	9	18	4	16	3	1	3
神奈川県	5	4	5	7	8	4	5	4	10	5	9	1	6	2	3	3
新潟県	4	3	3	5	9	3	3	5	10	1	8	3	9	1	7	3
富山県	2	4		2	4	1	1	2	8	2	4	2	3	1	5	2
石川県	5	3	6	7	7	3	4	5	10	3	6	4	5		2	2
福井県	2	1	2	4	4		2	3	5		4	2	3		3	
山梨県	2	2		3	3	3	1	1	5		4		1	3	1	1
長野県	9	15	17	15	14	6	11	6	21	4	14	1	15	9	5	9
岐阜県	7	2	7	9	11	4	6	5	15	6	9		7	2	6	2
静岡県	20	14	12	21	26	12	10	11	25	7	23	14	23	10	10	8
愛知県	34	30	34	39	45	31	32	43	48	22	41	15	41		19	4
三重県	5	6	9	8	10	4	7	5	13	6	10	5	11			1
滋賀県	3	3	4	2	6	3	3	2	8	4	4		4		4	
京都府	7	7	8	8	7	2	4	6	13	5	10	3	9		5	2
大阪府	3	4	4	1	5	1	3	1	9	3	2		1		1	
兵庫県	12	13	14	18	22	11	11	6	24	7	14	6	15		5	5
奈良県	3	3	2	7	6	4	1	3	8	4	43		4			1
和歌山県	7	7	6	7	6	6	7	4	11	3	4	2	7			
鳥取県	1	2	4	4	5	1	3	2	7	2	2		3		1	
島根県	3	7	8	10	8	4	4	2	11	4	8	4	8		2	1
岡山県	3	3	3	5	8	3	2	3	9	5	5	3	5		1	
広島県	5	11	12	14	14	8	8	8	16	6	13	5	8			3
山口県	3	5	5	5	8	3	4	2	10	4	6	3	5			3
徳島県	6	6	3	5	9	7	4	4	6	2	7	3	3		1	
香川県	3	5	3	4	4	4	2	1	5	1	2	1	1			
愛媛県	1	2			3	2	1	2	3	1	3	2	2		2	
高知県	6	3	2	4	8		1	2	11	2	8	5	4			
福岡県	7	6	9	6	8	3	3	1	16	3	5	1	7			
佐賀県	4	4	5	7	7	3	3	3	7	2	6	1	5	1	5	1
長崎県	4	12	5	7	10	5	7	6	16	3	7	3	8	3	4	2
熊本県	5	9	12	10	14	4	4	3	18	2	10	2	4			
大分県	1	2	1	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1	1	
宮崎県	5	3	6	5	6	3	3	2	6	1	4	2	5	3	6	2
鹿児島県	10	8	9	11	14	5	4	3	22	9	5	6	4	4	3	
沖縄県	2	2	1	1	2	1	1	1	3	1		1	1			
合計	262	289	312	365	460	215	240	209	579	184	394	131	330	65	141	77

(注)修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	157	20	2		87.7%
青森県	40	26	11	3		65.0%
岩手県	33	33				100.0%
宮城県	35	31	4			88.6%
秋田県	25	25				100.0%
山形県	35	32	3			91.4%
福島県	59	47	7	5		79.7%
茨城県	44	38	6			86.4%
栃木県	25	24	1			96.0%
群馬県	35	31	4			88.6%
埼玉県	63	61	2			96.8%
千葉県	54	54				100.0%
東京都	62	59	3			95.2%
神奈川県	33	31	2			93.9%
新潟県	30	22	7	1		73.3%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	19				100.0%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	25	1	1		92.6%
長野県	77	58	17	2		75.3%
岐阜県	42	42				100.0%
静岡県	35	34		1		97.1%
愛知県	54	51	1	2		94.4%
三重県	29	24	5			82.8%
滋賀県	19	16	3			84.2%
京都府	26	25	1			96.2%
大阪府	43	42	1			97.7%
兵庫県	41	40	1			97.6%
奈良県	39	30	4	5		76.9%
和歌山県	30	27	3			90.0%
鳥取県	19	18	1			94.7%
島根県	19	19				100.0%
岡山県	27	26	1			96.3%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	17	2			89.5%
徳島県	24	24				100.0%
香川県	17	13	4			76.5%
愛媛県	20	20				100.0%
高知県	34	31	2	1		91.2%
福岡県	60	52	6	2		86.7%
佐賀県	20	18	2			90.0%
長崎県	21	17		4		81.0%
熊本県	45	34	9	2		75.6%
大分県	18	17	1			94.4%
宮崎県	26	21	4	1		80.8%
鹿児島県	43	31	10	2		72.1%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,540	167	34		88.5%

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
北海道	51	41	113	89	16	24	39	171	18
青森県	15	11	27	21	1	20	12	34	5
岩手県	18	11	18	22	3	11	11	27	3
宮城県	7	5	28	14	2	9	12	29	7
秋田県	11	10	12	18	5	7	10	24	6
山形県	2	9	19	26	6	13	10	34	1
福島県	33	10	24	10	18	18	18	50	6
茨城県	21	12	28	29	2	11	15	41	4
栃木県	16	2	10	24	4	9	10	24	2
群馬県	29		16	14	1	16	10	24	3
埼玉県	22	13	47	40	5	16	11	55	8
千葉県	24	16	26	30	5	22	28	44	11
東京都	37	26	20	7	8	21	30	50	5
神奈川県	15	11	10	23	2	25	13	23	3
新潟県	10	10	19	16	1	12	10	27	4
富山県	6	4	6	11	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	17	1	3	11	3	4	11	16	2
山梨県	25	2	12	6	1	18	8	16	
長野県	65	9	19	28	5	52	18	46	9
岐阜県	36	9	8	22	4	22	9	35	5
静岡県	16	11	17	19	2	18	23	27	8
愛知県	23	11	18	29	3	21	21	43	3
三重県	15	12	10	13	2	13	18	22	4
滋賀県	15	4	10	6		8	4	14	3
京都府	9	11	7	13	3	5	9	25	1
大阪府	12	20	15	24	2	8	12	42	4
兵庫県	16	15	12	27	4	19	15	38	3
奈良県	29	4	18	9	1	22	6	27	2
和歌山県	20	9	13	12	3	17	17	21	3
鳥取県	6	15	1		3	14	5	13	
島根県	9	9	5	8	1	8	5	15	1
岡山県	24		6	13	1	14	7	19	1
広島県	4	8	12	9	3	10	6	18	2
山口県	5	12	6	8	3	4	11	18	3
徳島県	18	3	8	8	1	12	8	12	4
香川県	9	4	4	5		7	10	12	3
愛媛県	12	9	3	12	1	8	6	16	2
高知県	12	23	8	15	3	13	17	26	4
福岡県	14	29	25	16	6	12	21	58	1
佐賀県	2	10	10	4	3	3	5	19	2
長崎県	4	16	4	8	1	11	3	18	
熊本県	32	17	15	7	7	19	11	31	3
大分県	4	11	7	11	5	4	7	15	3
宮崎県	3	10	16	6	6	13	11	19	6
鹿児島県	8	26	14	26	5	14	13	41	5
沖縄県	11	13	23	19	4	8	18	35	4
合計	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	84	98	23	169	134	3	92	79	101
青森県	33	37	12	39	35	7	10	25	26
岩手県	20	28	6	32	22	6	23	21	22
宮城県	22	27	1	34	27	7	20	24	20
秋田県	15	19	1	25	24	7	11	18	17
山形県	16	22	2	34	33	19	21	31	17
福島県	42	47	1	52	34	7	18	26	35
茨城県	31	40	2	42	28	3	28	30	27
栃木県	10	20	1	25	24	1	19	20	21
群馬県	23	29	1	34	25	3	18	22	19
埼玉県	32	62		62	43	2	41	43	48
千葉県	48	54	2	53	32	5	29	27	32
東京都	41	61		54	43	5	42	36	43
神奈川県	23	32		32	20	1	23	22	27
新潟県	19	21	4	29	25	9	23	24	24
富山県	14	14	1	15	11		13	15	9
石川県	13	17	4	19	14		12	16	15
福井県	13	16	5	17	15	1	14	14	11
山梨県	24	25	6	26	24	9	17	24	16
長野県	62	66	16	69	52	37	42	55	41
岐阜県	36	41	1	40	35	2	23	37	27
静岡県	33	35	2	35	30	4	25	31	25
愛知県	25	43	2	54	45	6	46	48	39
三重県	25	26	2	29	22	4	20	26	23
滋賀県	12	14	3	18	17	1	12	16	14
京都府	14	15	3	26	19	4	21	20	22
大阪府	14	40		43	27		27	34	23
兵庫県	25	30	7	41	34	5	35	38	34
奈良県	17	24		35	26		15	32	25
和歌山県	25	29	3	27	19		14	22	18
鳥取県	19	17	2	19	13	2	12	13	6
島根県	17	17	3	15	12	1	10	12	9
岡山県	16	18	4	27	20	10	18	21	20
広島県	15	17	5	22	15	1	12	15	15
山口県	13	18	8	19	16	3	11	16	13
徳島県	17	21	1	19	13		16	12	15
香川県	11	15	1	17	14	1	14	11	13
愛媛県	18	19	5	20	14	3	15	18	12
高知県	25	27	4	31	28	5	18	25	15
福岡県	34	53	4	58	40	3	29	49	31
佐賀県	15	18	1	20	16		15	14	15
長崎県	15	18	2	18	17	1	10	13	10
熊本県	34	37	3	39	37	8	23	27	22
大分県	11	14	6	18	18	5	9	16	11
宮崎県	22	24	4	26	19	5	15	23	16
鹿児島県	37	40	4	42	34	2	25	35	20
沖縄県	27	38	1	31	12		22	16	17
合計	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	1,081

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	308	46	24	154		2	1	53	10	27	182	54	65	7
青森県	136	15	10	112		5	1	5	1	4	47	7	82	
岩手県	54	11	18	27		6	2			8	38	5	10	1
宮城県	56	12	9	40	1	4	2	7		1	48	6	2	
秋田県	77	17	10	45		14				9	66	3	7	1
山形県	71	17	7	60		20				1	63	3	4	1
福島県	380	18	16	334		8	25	7	2	10	368	1	6	5
茨城県	154	28	17	117		2	4	4		8	120	11	20	3
栃木県	98	14	15	66		2	4		1	4	80	6	11	1
群馬県	47	18	5	32		3	1		2	4	31	12	4	
埼玉県	425	37	21	360		4				17	337	29	57	2
千葉県	161	12	15	125	1	2				16	119	14	13	15
東京都	1,296	44	8	1,113		4			1	137	568	59	535	134
神奈川県	696	115	20	1,086	2	41		4	2	280	355	150	133	58
新潟県	77	27	20	38		1		2		10	45	19	11	2
富山県	67	7	5	28	1	21		2		7	49	2	15	1
石川県	52	5	13	22	1	3		11		4	44	5	2	1
福井県	47	9	9	27		1		6			40	1	6	
山梨県	101	2	14	85					2	1	80	19	2	
長野県	186	28	38	103		9	8	1	8	42	129	7	46	4
岐阜県	133	24	26	99		1	2	1	1	4	104	18	8	3
静岡県	267	25	36	184			2	12	3	14	207	39	20	1
愛知県	232	39	9	195	2	1				14	130	29	70	3
三重県	122	36	28	109	1	1	1			3	60	31	8	23
滋賀県	43	17	12	26		5	2	2		1	31	5	7	
京都府	69	20	7	43		3	1	6		5	51	6	11	1
大阪府	232	34	11	203		1	2	1		21	113	69	43	7
兵庫県	236	41	15	145	2	2	8			43	183	21	27	5
奈良県	41	2	5	39			2				29	5	4	3
和歌山県	91	12	14	68		2	1			4	55	12	22	2
鳥取県	50	10	6	16		19		3			45	3	2	
島根県	50	15	9	9		1		9		10	20	3	27	
岡山県	115	28	12	31	29	4	6	1		17	87	18	9	1
広島県	72	26	13	28	1		9			12	51	16	3	2
山口県	91	19	17	39	7	3	11	1		6	72	10	9	
徳島県	207	5	18	160	1	9	3			12	153	6	47	1
香川県	37	8	10	25		1	2			1	21	5	5	6
愛媛県	116	18	20	56		2	1	9		15	71	25	18	2
高知県	70	4	8	53						10	48	10	7	5
福岡県	133	62	16	45	1	4	9	3		14	98	23	3	9
佐賀県	34	13	10	4		6	1	4		6	26	4	2	2
長崎県	29	5	4	5	1	1	2	8		6	18	4	7	
熊本県	43	9	12	18		5	4			1	30	10	2	1
大分県	149	6	4	119	1		2	2		61	123	6	18	2
宮崎県	76	13	22	36			6			4	52	9	12	3
鹿児島県	96	10	28	33	3	3	3	9	9	15	72	8	15	1
沖縄県	85	3	8	70	1	2				3	52	6	25	2
合計	7,408	986	674	5,832	56	228	128	173	42	892	4,811	814	1,462	321
開催団体	1,526	587	550	1,240	22	121	88	117	34	168	1,404	372	350	82

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災害法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	144	77	94	280,386	541,051	86	94,206	194,618	32	11,646	24,022
青森県	5	27	24	411,862	903,210	21	129,181	281,498	3	3	5
岩手県	41	179	64	594,015	1,480,607	45	198,356	462,287	26	53,490	119,774
宮城県	18	62	52	636,950	1,687,413	13	34,792	102,867	9	100,923	246,991
秋田県	1	29	2	14,194	34,886	4	1,560	3,348	1	1,190	3,070
山形県	6	14	19	156,647	399,073	3	302	860			
福島県	42	8	9	519,602	1,250,381	2	50,562	128,951	4	28,010	73,528
茨城県	22	35	11	19,277	49,870	4	580	1,826	2	8,315	19,983
栃木県	5	27	14	55,145	140,648	4	292	885			
群馬県	11	35	3	390	792	1	138	263			
埼玉県	14	61	23	197,235	455,672	11	241,886	558,759	1	129	315
千葉県	9	28	9	16,634	42,433	12	6,735	14,914	3	871	2,318
東京都	13	91	14	63,861	129,092	12	9,189	24,937			
神奈川県	13	38	19	576,856	1,313,830	21	375,506	673,114			
新潟県	6	21	9	8,240	22,812	4	3,514	9,910			
富山県		1	2	12,132	33,086	1	6	10			
石川県	1	13				1			1		
福井県	2	1	10	156,655	420,565						
山梨県	3	12	6	14,229	40,909	3	566	1,459			
長野県	12	18	20	68,065	173,289	8	6,198	14,948			
岐阜県	7	34	10	27,018	70,531	8	14,666	37,630	1	408	996
静岡県	2	16	11	318,273	839,425	1	1,097	2,982			
愛知県	121	69	15	202,401	492,007	3	3,253	8,573	1	440	1,551
三重県	94	4	13	116,496	259,636	3	7,233	15,036	2	270	637
滋賀県		7	5	7,570	20,772	1	11,540	32,436			
京都府	26	170	21	44,386	105,356	9	19,615	47,371	3	6,479	16,060
大阪府	12	90	21	262,779	1,610,793	5	51,723	141,964			
兵庫県	11	37	11	210,738	494,940	5	43,737	102,059	1	1	9
奈良県	18	10	11	80,302	193,439	1	168	351	1	2	2
和歌山県	2	28	17	62,070	146,539	2	2,782	6,184	1	1,281	2,986
鳥取県	12	12	1	730	1,958	4	2,749	7,492	1	686	2,079
島根県	3	7	2	4,878	10,099						
岡山県	13	19	8	99,937	233,021	4	16,933	40,010	1	12	34
広島県	20	22	25	1,148,348	2,586,045	19	456,731	1,023,519	2	6,362	14,743
山口県	4	6	6	48,364	113,649	8	18,796	44,516			
徳島県	11	17	20	283,398	644,807	16	60,118	141,264	1	12,229	29,966
香川県		3	13	83,110	197,119	11	73,340	175,089			
愛媛県	65	28	6	32,219	68,230	2	23,819	52,610	4	285	727
高知県	32	13	16	243,947	508,656	11	41,128	83,568	5	2,426	5,057
福岡県	66	134	73	675,179	1,554,180	23	88,136	202,350	2	5,768	13,492
佐賀県	18	33	26	167,630	407,491	6	34,693	94,813			
長崎県	7	241	30	920,978	2,033,653	11	164,642	386,220	1	22	39
熊本県	50	4	95	901,411	2,172,279	146	575,175	1,429,967	42	18,826	47,510
大分県	9	35	29	295,696	649,292	14	54,308	120,977			
宮崎県	15	27	33	512,289	1,141,666	18	173,123	373,615	7	18,462	64,104
鹿児島県	23	41	45	803,003	1,719,754	15	39,269	79,714	1	40	70
沖縄県	13	47	15	378,174	882,968	14	247,385	549,119			
合計	1,022	1,931	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他 (警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市町村数 (延べ数)
北海道	144	77			4	7
青森県	5	27				
岩手県	41	179				5
宮城県	18	62				
秋田県	1	29				
山形県	6	14				
福島県	42	8	1			
茨城県	22	35	3	3		
栃木県	5	27				
群馬県	11	35				
埼玉県	14	61				
千葉県	9	28	1			
東京都	13	91				
神奈川県	13	38	1			
新潟県	6	21			1	1
富山県		1			1	
石川県	1	13				
福井県	2	1				
山梨県	3	12				
長野県	12	18	1			
岐阜県	7	34				
静岡県	2	16				
愛知県	121	69				
三重県	94	4				
滋賀県		7				
京都府	26	170				
大阪府	12	90				
兵庫県	11	37	1			
奈良県	18	10			1	
和歌山県	2	28				
鳥取県	12	12	1		1	2
島根県	3	7				
岡山県	13	19	1			
広島県	20	22				
山口県	4	6				
徳島県	11	17				
香川県		3				
愛媛県	65	28				
高知県	32	13				
福岡県	66	134	1			
佐賀県	18	33	1			
長崎県	7	241			1	
熊本県	50	4	1		5	13
大分県	9	35	2	1		
宮崎県	15	27				
鹿児島県	23	41	1			
沖縄県	13	47				
合計	1,022	1,931	16	4	14	28

(注)災害対策本部等の設置については、平成28年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	539	186	57	837	17	297	85
青森県	121	22	2	108			37
岩手県	67	40		56	3	203	58
宮城県	129	75	6	531	7	167	143
秋田県	57	20	23	2	16		43
山形県	98	24	5	23	3	15	42
福島県	50	74		1,025	8	1	13
茨城県	152	76	14	83	12	10	2
栃木県	93	23	1	5	11	21	45
群馬県	89	20		52	14	93	439
埼玉県	243	114	18	45	18	585	250
千葉県	334	52	1	114	18	48	235
東京都	404	443		733	78	611	87
神奈川県	157	68	14	1,059	20	214	632
新潟県	189	111	1	73	7	7	40
富山県	41	14	4	481	4	1	
石川県	79	18	12	484	9	7	1
福井県	69	86	2	474	33	564	
山梨県	93	57		27	5	3	2
長野県	182	133	5	246	15	28	86
岐阜県	139	111	17	303	6	87	49
静岡県	172	596	31	853	40	23	70
愛知県	267	197	17	302	45	499	112
三重県	141	294	29	309	9	110	25
滋賀県	54	69		281	2	34	67
京都府	113	118	85	120	34	45	1
大阪府	277	147	6	1,523	18	83	21
兵庫県	251	288	46	735	35	466	55
奈良県	131	47		366	8	3	13
和歌山県	136	30	3	383	9	2	1
鳥取県	46	77		208	1		6
島根県	48	34	2	7	1		93
岡山県	75	33	2	138	12	48	11
広島県	65	52	1	36	8		64
山口県	65	114		206	1	57	86
徳島県	86	60	5	27	9	50	1
香川県	83	46		24	5	6	2
愛媛県	114	39	1	130	5		4
高知県	188	84	1	21	5		
福岡県	115	246	3	70	10	1	7
佐賀県	47	20		6	4	1	1
長崎県	20	18		4	4	7	3
熊本県	132	72	1	6	11	4	67
大分県	107	62	5	438	15		
宮崎県	50	93		412	19	13	18
鹿児島県	73	60		47	4	13	22
沖縄県	53	27	1	371	8	10	5
合計	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	都道府県内の市町村が参加している応援協定数		市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市町村を含む応援協定数	他都道府県の市町村との協定締結市町村数		市町村数	応援回数	市区町村数		応援回数
			市町村数	応援回数					
北海道	179	148	99	174	6	70		97.2	
青森県	40	25	23	40		21		100.0	
岩手県	33	75	66	32	4	27	3	97.0	
宮城県	35	158	145	34	1	33	1	97.1	
秋田県	25	56	52	25	1	17	1	100.0	
山形県	35	95	90	35		33		100.0	
福島県	59	158	138	57	1	47	1	96.6	
茨城県	44	141	115	43		38		97.7	
栃木県	25	91	81	25		25		100.0	
群馬県	35	103	88	35		29		100.0	
埼玉県	63	192	146	63	1	51	1	100.0	
千葉県	54	126	112	54	3	46	3	100.0	
東京都	62	269	261	61		54		98.4	
神奈川県	33	157	130	33	1	31		100.0	
新潟県	30	113	102	30	1	29	1	100.0	
富山県	15	76	63	15		14		100.0	
石川県	19	62	53	19		17		100.0	
福井県	17	71	68	17		16		100.0	
山梨県	27	60	56	27	1	27	1	100.0	
長野県	77	162	62	77	1	62	1	100.0	
岐阜県	42	128	114	41	1	33	1	97.6	
静岡県	35	148	129	35	1	33		100.0	
愛知県	54	197	157	54	3	51	2	100.0	
三重県	29	92	59	29	1	21	1	100.0	
滋賀県	19	69	65	19	25	18	21	100.0	
京都府	26	70	59	26		20		100.0	
大阪府	43	280	120	43	3	37		100.0	
兵庫県	41	115	93	41	2	37	2	100.0	
奈良県	39	132	84	39	2	20		100.0	
和歌山県	30	66	57	28	2	22		93.3	
鳥取県	19	37	33	19	3	19	2	100.0	
島根県	19	40	38	19		13		100.0	
岡山県	27	65	58	27		20		100.0	
広島県	23	32	25	22		16		95.7	
山口県	19	38	35	19		15		100.0	
徳島県	24	38	26	23	1	22	1	95.8	
香川県	17	38	19	17		11		100.0	
愛媛県	20	31	29	20		18		100.0	
高知県	34	43	36	34		24		100.0	
福岡県	60	30	24	58	3	23	1	96.7	
佐賀県	20	24	18	20		12		100.0	
長崎県	21	36	28	21		14		100.0	
熊本県	45	47	36	45	4	19	4	100.0	
大分県	18	39	30	18		10		100.0	
宮崎県	26	26	21	25	1	13	1	96.2	
鹿児島県	43	53	39	41		19		95.3	
沖縄県	41	28	16	19	60	7		46.3	
合計	1,741	4,280	3,398	1,698	133	1,254	49	97.5	

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	36		2	1	74		129		166	2	164	6	69		170	
青森県	5				15		6		36		33		25		22	
岩手県	10		1		24	1	15	1	26	1	30	1	15		18	
宮城県	15	1	3		19		33	1	31		35	1	15		28	
秋田県	8		1		9		22		23		24		11		19	
山形県	7		1		12		18		33		32		18		25	
福島県	7		2		24		15		33	1	40		15		45	1
茨城県	26		3		33		36		38		41		21	1	35	
栃木県	22		4		11		20	1	22	1	25	3	12		20	
群馬県	12	1			9		17	1	25		32		16		30	
埼玉県	40	3	9		53		63	2	63	18	62	2	51	5	60	
千葉県	25		4		48		28		50		53		34	1	52	
東京都	41		12		55		49	2	57		54		40		54	
神奈川県	27		8		25		30	1	32		33		23		30	
新潟県	18		2		15		12		28	1	29	1	13	1	28	
富山県	8		1		8		4		15		15		8		12	
石川県	12		1		18		3		19		18		14		18	
福井県	7		1		13		4		15		17		9		13	
山梨県	10		2		11		12		22		24		12		18	
長野県	30		8		59		19		55	1	62		31		66	
岐阜県	23	1	3		37		15		38		37		21		37	
静岡県	27		8		32		32		31		35		18		29	
愛知県	44	5	3		50		36		53		54	1	48		47	
三重県	11		3		20		16		25		29		16		26	
滋賀県	5	1	1		11	1	6	1	17	11	19	5	8	1	13	
京都府	10		2		21		15		20		24		13		16	
大阪府	30		6		24		22		38		40		23		34	
兵庫県	20		8		21		22	1	40	2	41	1	28		31	
奈良県	5				9		8	1	29	2	33	6	8	1	28	1
和歌山県	12		2		20		26		24		26		14		23	
鳥取県	5		1		4		8		15	1	17	1	6	1	10	
島根県	6	12	1		3		4		12		15		8		11	
岡山県	10		2		16		9		24		27		15		20	
広島県	9	9	2		16		8		16		22		10		19	
山口県	9	8	1		8		5		13		18		9		14	
徳島県	9				18		6		18		22		10		18	
香川県	3				14		13		14		16		11		15	
愛媛県	8		1		19		11		18		19		6		18	
高知県	2				9		1		28		31		8		18	
福岡県	12	15	3		25		12		39		43	1	21		42	
佐賀県	4				4		2		15		19		7		13	
長崎県	6	14	1		4		6		15		17		9		18	
熊本県	4				3		29	2	31	8	32	11	10		29	
大分県	6				8		5		16		16		8		16	
宮崎県	4				3		6		17		20		12		19	
鹿児島県	12	35	1		10		11		36		30		12		26	
沖縄県	14	3	2		4		1		23		18		10		4	
合計	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11	1,357	2

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,734,278	143	1,535,782	56.2%
青森県	40	588,592	40	286,593	48.7%
岩手県	33	522,431	33	445,675	85.3%
宮城県	35	987,518	35	816,484	82.7%
秋田県	25	415,839	25	289,289	69.6%
山形県	35	410,793	35	361,719	88.1%
福島県	59	779,574	58	622,394	79.8%
茨城県	44	1,210,805	44	978,095	80.8%
栃木県	25	785,560	25	655,377	83.4%
群馬県	35	835,752	34	716,525	85.7%
埼玉県	63	3,214,233	63	2,885,829	89.8%
千葉県	54	2,818,327	54	1,789,802	63.5%
東京都	62	7,001,060	54	5,388,135	77.0%
神奈川県	33	4,081,491	33	3,227,735	79.1%
新潟県	30	887,959	29	745,599	84.0%
富山県	15	415,351	15	328,159	79.0%
石川県	19	478,298	19	455,999	95.3%
福井県	17	285,485	17	258,867	90.7%
山梨県	27	354,196	27	313,440	88.5%
長野県	77	858,205	76	798,444	93.0%
岐阜県	42	804,960	42	721,962	89.7%
静岡県	35	1,559,869	35	1,475,940	94.6%
愛知県	54	3,212,776	54	3,058,332	95.2%
三重県	29	765,342	29	688,416	89.9%
滋賀県	19	564,530	19	488,468	86.5%
京都府	26	1,204,290	24	1,091,623	90.6%
大阪府	43	4,192,886	43	3,789,208	90.4%
兵庫県	41	2,462,519	41	2,395,928	97.3%
奈良県	39	587,565	39	467,010	79.5%
和歌山県	30	418,022	30	362,030	86.6%
鳥取県	19	234,917	19	194,659	82.9%
島根県	19	287,876	19	210,909	73.3%
岡山県	27	836,449	27	621,088	74.3%
広島県	23	1,299,662	23	1,191,894	91.7%
山口県	19	658,661	19	639,101	97.0%
徳島県	24	338,287	25	317,001	93.7%
香川県	17	433,863	17	407,543	93.9%
愛媛県	20	651,210	20	608,229	93.4%
高知県	34	349,973	34	331,353	94.7%
福岡県	60	2,327,829	60	2,115,407	90.9%
佐賀県	20	328,261	20	277,793	84.6%
長崎県	21	633,571	21	411,345	64.9%
熊本県	45	749,308	45	633,802	84.6%
大分県	18	529,911	18	507,505	95.8%
宮崎県	26	503,659	26	422,634	83.9%
鹿児島県	43	771,011	43	683,032	88.6%
沖縄県	41	627,401	28	152,191	24.3%
合計	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,889	4,781	34	74	622,160	2,176
青森県	960	828	3	129	114,519	772
岩手県	2,236	1,920	15	301	702,326	2,064
宮城県	4,522	3,859	4	659	1,087,907	4,116
秋田県	3,233	3,095		138	210,694	2,053
山形県	3,434	3,359	15	60	755,639	2,806
福島県	2,550	2,408	5	137	481,903	1,986
茨城県	3,220	2,918	104	198	1,436,260	2,357
栃木県	2,443	2,313	20	110	677,400	1,346
群馬県	1,767	1,672	8	87	513,977	1,317
埼玉県	5,595	5,586	1	8	1,743,514	5,238
千葉県	5,582	5,514	14	54	2,000,517	4,815
東京都	7,192	6,419	148	625	4,076,943	5,598
神奈川県	7,468	6,829	459	180	3,518,477	3,183
新潟県	5,381	5,310	53	18	1,018,231	4,748
富山県	2,147	1,906	66	175	280,023	1,769
石川県	1,879	1,735	63	81	257,820	1,603
福井県	2,838	2,728	7	103	163,209	2,398
山梨県	2,179	2,179			593,488	1,243
長野県	3,703	3,609	1	93	748,607	2,438
岐阜県	5,363	5,244	63	56	895,588	2,802
静岡県	5,236	5,152		84	2,177,409	3,391
愛知県	9,884	9,593	85	206	3,414,768	8,758
三重県	3,729	3,698	29	2	544,565	3,510
滋賀県	2,904	2,832	38	34	216,270	2,329
京都府	2,050	1,800	244	6	1,912,388	1,792
大阪府	2,783	2,047	674	62	1,151,359	2,423
兵庫県	5,729	5,306	244	179	2,379,672	4,720
奈良県	1,877	1,779	50	48	458,351	1,533
和歌山県	1,620	1,613		7	616,930	1,359
鳥取県	2,300	2,243	1	56	232,427	1,588
島根県	1,223	1,175	30	18	197,176	842
岡山県	3,027	2,743	28	256	360,795	2,278
広島県	3,188	2,882	140	166	603,260	2,959
山口県	3,608	3,453	79	76	779,190	1,358
徳島県	2,844	2,645	18	181	414,901	2,429
香川県	3,538	3,124	73	341	282,664	1,205
愛媛県	3,024	2,942	75	7	937,867	1,988
高知県	2,835	2,566	46	223	609,424	2,151
福岡県	5,443	4,916	479	48	1,129,863	5,001
佐賀県	1,541	1,470	31	40	323,317	688
長崎県	2,979	2,967		12	692,847	1,925
熊本県	3,500	3,430	10	60	508,637	2,624
大分県	3,593	3,556	10	27	878,477	2,821
宮崎県	2,347	2,210	6	131	271,421	1,754
鹿児島県	4,505	4,455	35	15	853,875	3,551
沖縄県	307	253	12	42	44,379	245
合計	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	129	2	27	15
青森県	40	38		9	3
岩手県	33	33		4	11
宮城県	35	34		7	15
秋田県	25	22	2	9	8
山形県	35	30		11	22
福島県	59	48	1	10	7
茨城県	44	42	2	17	7
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	63	1	13	25
千葉県	54	50	4	24	6
東京都	62	54	6	36	19
神奈川県	33	30	4	10	12
新潟県	30	29	1	9	7
富山県	15	15	1	3	6
石川県	19	18	2	6	8
福井県	17	16	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	4
長野県	77	61	4	12	11
岐阜県	42	38	1	12	7
静岡県	35	35	2	5	16
愛知県	54	50	2	34	21
三重県	29	27	2	6	12
滋賀県	19	19	1	6	
京都府	26	20	3	13	6
大阪府	43	39	3	28	19
兵庫県	41	39	2	20	7
奈良県	39	35	1	12	8
和歌山県	30	27	1	14	13
鳥取県	19	17		5	4
島根県	19	16		2	7
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	22		13	5
山口県	19	19	1	7	1
徳島県	24	23		6	14
香川県	17	15		6	7
愛媛県	20	20		6	14
高知県	34	30	2	12	23
福岡県	60	50	3	19	6
佐賀県	20	17		3	
長崎県	21	21		7	3
熊本県	45	35		11	4
大分県	18	15		1	4
宮崎県	26	20		2	5
鹿児島県	43	40	1	6	9
沖縄県	41	24	1	10	3
合計	1,741	1,525	63	511	425

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	44	23	77	39	11	69	1	11	67	47	40	17	9
青森県	32	19	25	22	6	24			30	20	13	7	1
岩手県	26	17	21	22	16	25		3	29	14	15	14	4
宮城県	33	13	23	25	13	30	1	3	34	26	23	25	8
秋田県	16	11	14	13	9	19		2	19	14	9	12	1
山形県	25	8	21	19	13	27	1	5	31	22	19	16	2
福島県	32	27	34	33	33	39	2	3	43	26	23	17	7
茨城県	28	10	35	13	5	37		4	29	28	15	12	5
栃木県	16	7	18	16	8	18			17	17	10	4	2
群馬県	17	8	20	14	10	20			19	18	10	6	1
埼玉県	50	13	48	28	18	52		8	44	38	26	35	5
千葉県	38	6	39	17	8	35		2	32	27	19	19	1
東京都	46	2	42	35	19	45	5	6	47	33	38	33	5
神奈川県	27	4	21	11	8	31	1	5	24	21	22	27	4
新潟県	19	5	22	15	12	27		3	23	15	15	16	3
富山県	12	5	8	10	6	13		5	12	12	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	15	6	10	11	4	13		3	15	8	9	10	1
山梨県	20	9	17	7	7	23	2	5	22	15	14	16	1
長野県	45	26	44	22	26	38		6	46	33	26	16	5
岐阜県	27	12	26	27	25	32	1	2	33	20	23	18	3
静岡県	28	6	20	17	15	30		1	31	29	27	23	3
愛知県	47	4	39	26	16	49		2	43	34	30	38	3
三重県	22	10	16	13	12	25		5	21	14	18	14	2
滋賀県	15	9	13	11	10	17	1	1	14	9	11	12	1
京都府	19	9	18	13	11	18			19	14	14	11	2
大阪府	33	2	30	19	6	33	1	7	29	21	24	21	8
兵庫県	36	6	31	31	20	36		3	38	30	27	21	9
奈良県	27	9	17	12	10	25	1	5	22	20	12	8	3
和歌山県	18	6	19	12	11	20	2	2	20	13	14	6	3
鳥取県	17	8	12	7	9	15	1	3	13	8	7	9	2
島根県	12	7	12	8	8	14	1	3	13	11	9	6	
岡山県	19	12	18	18	12	25	1	3	20	22	17	12	2
広島県	16		15	11	7	18		1	16	16	13	8	5
山口県	13	5	18	10	4	18	2	5	13	11	12	10	4
徳島県	17	5	14	9	7	18		7	17	10	9	7	4
香川県	14	4	8	10	2	10		2	11	9	10	6	
愛媛県	18	1	16	17	7	17	1	2	15	10	15	14	1
高知県	24	7	23	17	16	24	3	6	27	15	21	16	5
福岡県	27	5	40	14	7	39	1	8	32	23	28	16	5
佐賀県	9	1	15	10	7	16		4	14	9	7	9	2
長崎県	15	9	12	9	12	14		3	14	7	6	6	2
熊本県	30	17	29	21	19	27	1	1	31	22	18	7	4
大分県	11	6	13	10	7	13		1	14	11	11	9	1
宮崎県	14	9	16	7	14	21	1		18	16	10	5	3
鹿児島県	29	16	27	18	14	32	2	1	34	19	10	11	4
沖縄県	13	4	22	13	7	18	1	9	19	9	12	4	6
合計	1,129	421	1,092	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	4,201	4,167	3,312	465	2,546	3,102	4,416	3,870	4,007	4,311	3,843	2,412
青森県	909	854	740	377	289	660	810	824	843	869	787	223
岩手県	2,058	1,912	1,654	1,038	315	1,430	1,886	1,953	1,886	2,004	1,907	479
宮城県	4,360	4,388	3,721	759	869	3,547	3,974	4,074	3,734	3,643	4,072	756
秋田県	2,994	3,057	2,580	1,639	516	2,596	2,948	3,092	2,513	3,021	2,662	547
山形県	3,111	2,977	2,595	1,687	517	2,642	3,360	3,316	3,288	3,387	3,106	568
福島県	2,131	1,992	1,868	1,035	677	1,985	2,235	2,215	2,008	2,373	2,037	74
茨城県	2,773	2,765	1,940	788	458	2,145	3,012	2,914	2,871	2,899	2,348	361
栃木県	1,626	2,134	1,593	765		807	2,133	1,870	1,462	1,651	1,564	300
群馬県	1,401	1,329	1,080	374	500	1,000	1,640	1,605	1,377	1,535	1,574	484
埼玉県	5,532	5,520	3,472	2,884	1,341	3,620	5,345	5,524	5,460	5,400	4,856	1,144
千葉県	5,254	4,763	4,521	2,927	865	4,475	5,169	5,337	5,124	5,349	4,687	772
東京都	6,876	6,323	4,097	2,057	1,648	4,744	6,289	5,970	6,023	6,009	5,287	2,159
神奈川県	7,466	7,111	6,051	5,561	4,102	6,412	7,413	7,467	7,467	7,433	7,279	2,762
新潟県	4,724	4,472	3,160	1,364	514	2,912	4,723	4,173	4,438	4,546	3,522	1,227
富山県	1,936	1,936	1,876	688	1,125	1,820	2,111	2,110	2,080	2,079	1,843	649
石川県	1,744	1,708	1,572	877	253	1,107	1,597	1,774	1,664	1,753	1,524	44
福井県	2,463	2,109	2,050	1,583	27	1,110	2,575	2,636	2,260	2,345	1,939	89
山梨県	2,172	1,775	1,497	520	325	1,314	2,179	2,174	2,019	2,177	1,828	1,033
長野県	3,477	3,144	1,712	1,126	213	2,216	3,465	3,509	3,301	3,498	2,522	937
岐阜県	4,912	4,006	3,008	1,927	383	3,251	5,186	4,849	4,931	5,294	4,608	1,151
静岡県	5,072	4,763	3,172	2,790	337	4,421	5,158	5,134	5,100	4,896	4,740	2,300
愛知県	9,755	9,280	3,061	6,966	1,874	3,833	9,527	9,524	9,515	4,874	4,599	7,543
三重県	3,674	3,224	2,082	966	236	1,260	3,584	3,546	3,520	3,318	3,183	249
滋賀県	2,666	2,458	1,756	1,072	638	1,899	2,392	2,689	2,458	2,521	2,374	662
京都府	1,484	1,437	1,094	1,022	686	1,253	1,154	1,376	1,129	1,276	1,063	746
大阪府	2,197	2,155	1,246	323	714	1,464	2,554	2,329	2,267	2,196	2,143	718
兵庫県	5,213	4,943	3,930	1,772	1,127	3,380	4,081	5,113	5,040	5,204	4,032	672
奈良県	1,585	1,408	1,225	930	110	1,161	1,497	1,515	1,435	1,547	1,205	108
和歌山県	1,570	1,574	984	487	52	833	1,511	1,505	1,492	1,618	1,099	80
鳥取県	2,266	2,009	1,790	1,041	1,103	1,935	1,971	2,005	1,613	1,907	1,599	973
島根県	1,013	566	289	144	131	265	694	710	567	590	382	524
岡山県	2,604	2,494	1,602	781	685	1,123	2,444	2,103	2,266	2,304	1,848	130
広島県	3,047	3,048	2,812	2,778	2,337	2,746	2,897	2,950	2,872	2,987	2,750	2,375
山口県	1,818	2,297	1,463	827	486	2,168	3,096	1,567	1,545	1,798	1,626	623
徳島県	2,585	2,559	2,208	934	1,110	2,248	2,500	2,779	2,512	2,634	2,348	1,077
香川県	3,454	3,328	2,840	905	1,818	2,553	3,246	3,330	2,949	3,156	2,718	1,818
愛媛県	2,892	2,884	2,188	1,327	1,299	2,571	3,019	2,892	2,892	2,892	2,892	1,236
高知県	2,495	2,153	1,702	611	287	1,961	2,309	2,238	2,238	2,350	1,674	543
福岡県	5,137	5,011	4,514	411	329	4,519	5,181	4,745	4,813	5,204	4,433	3,341
佐賀県	1,309	1,249	1,063	712	176	1,348	1,466	1,209	919	1,373	914	111
長崎県	2,470	2,507	2,144	1,458	676	2,146	2,571	2,435	2,325	2,625	2,105	801
熊本県	3,063	2,696	2,436	1,172	48	2,828	3,257	3,236	2,935	3,132	2,739	446
大分県	2,956	3,011	1,936	735	300	2,118	2,884	2,829	2,732	3,020	2,003	300
宮崎県	2,083	1,859	1,684	749	169	1,544	2,282	2,169	2,031	2,116	1,547	81
鹿児島県	3,991	3,853	2,912	771	322	3,359	4,073	3,561	3,312	4,018	3,190	1,591
沖縄県	273	223	140	73	4	253	290	271	262	246	223	102
合計	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,585	2,662	2,267	98	2,094	1,928	2,000	1,913	1,919	1,949	1,928	1,866
青森県	429	460	452	3	47	50	62	7	7	15	12	
岩手県	756	593	85		54	105	149	115	111	170	97	67
宮城県	2,699	1,851	2,261	79	172	301	869	534	315	479	386	13
秋田県	1,294	1,283	1,245	882	666	154	80	85	4	160	30	3
山形県	2,881	2,359	2,238	525	52	624	841	828	733	892	708	98
福島県	806	449	373	3	150	88	164	102	13	216	177	
茨城県	1,482	1,452	816	37	135	201	563	287	248	246	152	3
栃木県	581	1,271	659	108		128	182	96	73	206	62	2
群馬県	585	488	360	21	46	108	285	164	186	101	89	2
埼玉県	5,184	3,848	4,763	963	674	349	670	283	270	351	115	183
千葉県	2,106	1,541	277	21	53	206	131	119	26	81	19	
東京都	6,003	3,249	3,200	663	1,216	719	927	1,363	1,027	977	783	488
神奈川県	6,844	4,722	4,114	4,193	3,370	4,223	4,216	4,356	4,302	4,232	4,266	303
新潟県	3,139	1,752	829	81	362	179	341	328	148	457	110	
富山県	970	586	543	322	317	178	178	178	178	178	178	
石川県	1,272	669	534	220	131	46	19	88	48	105	43	
福井県	1,967	1,737	552	249	55	152	152	155	154	154	152	
山梨県	1,515	816	430	236	160	9	222	219	146	220	180	17
長野県	2,118	1,047	759	318	32	545	750	686	548	746	445	221
岐阜県	3,117	2,009	941	422	191	398	978	650	96	1,476	488	1
静岡県	7,679	4,119	3,375	2,555	337	1,393	2,716	2,444	2,366	2,540	2,298	510
愛知県	14,943	13,799	1,274	924	429	357	521	983	796	663	640	66
三重県	931	354	276	9		139	149	145	109	146	110	1
滋賀県	1,687	1,198	1,253	145	688	169	95	305	180	202	29	5
京都府	889	499	730	370	499	27	232	65	64	89	50	516
大阪府	2,414	1,244	487	91	400	202	834	446	422	420	448	32
兵庫県	7,351	3,982	1,559	274	1,603	152	394	253	103	476	116	6
奈良県	912	793	638	524	93	100	266	280	241	278	44	3
和歌山県	811	545	60	54	37	29	152	118	112	105	104	
鳥取県	1,572	585	831	99	469	102	201	103	120	170	71	
島根県	353	320	2,548	67	219	25	81	24	27	64	25	
岡山県	780	541	396	143	28	145	203	77	60	49	56	3
広島県	1,261	4,188	475	389	447	391	396	433	438	424	402	17
山口県	946	775	793	215	299	189	583	8	1	6	8	14
徳島県	530	629	268	8	36	98	100	106	56	111	22	
香川県	2,480	2,304	1,620	79	1,485		62	120	57	59	220	
愛媛県	1,722	496	45			10	70	74	142	68	78	8
高知県	1,234	728	315	112	28	341	197	26	71	95	65	
福岡県	3,883	3,702	3,399	39	73	3,241	3,514	3,195	3,135	3,153	3,092	3,079
佐賀県	452	321	304	71	81	229	310	38	35	165	17	8
長崎県	230	589	94	46	37	84	84	53	28	28	31	
熊本県	723	549	605	11	124	648	858	274	392	731	463	318
大分県	1,468	1,042	432	4	22	119	197	216	81	1,038	164	4
宮崎県	1,123	1,118	1,350	711	100	859	1,002	809	766	825	656	24
鹿児島県	1,336	768	515	52	123	857	1,010	832	735	793	723	683
沖縄県	113	47	32	6		68	71	53	56	44	38	16
合計	106,156	80,079	51,372	16,442	17,634	20,665	28,077	24,036	21,145	26,153	20,390	8,580

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・ボール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋かけや等の水防用資機材	救急医療用セットろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
		携帯用無線	ハンドマイク							
北海道	1,944	139	580	2,249	2,133	144	2,113	2,222	13	159
青森県	361	131	435	343	467	105	441	463	12	82
岩手県	714	125	1,073	674	560	291	729	1,378	15	113
宮城県	1,134	541	2,840	1,536	2,180	502	2,434	1,316	46	90
秋田県	1,219	65	1,332	329	1,046	175	557	1,451	13	116
山形県	1,527	274	1,606	444	1,661	318	971	1,654	35	196
福島県	830	86	1,336	503	1,003	576	489	621	1	70
茨城県	1,780	212	1,024	820	1,369	384	652	1,481	195	200
栃木県	939	181	937	575	975	201	460	1,038	12	48
群馬県	570	42	492	118	179	50	106	629	19	53
埼玉県	3,114	701	2,292	2,188	2,536	955	1,980	2,788	179	448
千葉県	2,727	1,379	2,655	2,527	2,180	1,023	3,032	3,513	4	170
東京都	4,809	925	3,927	4,790	4,467	1,557	3,766	4,255	171	2,643
神奈川県	2,597	1,253	2,832	3,043	2,753	1,475	2,538	2,627	172	263
新潟県	1,869	866	2,249	1,903	2,834	1,288	1,829	2,538	614	117
富山県	1,363	405	1,225	1,195	1,335	1,112	1,102	1,323	267	120
石川県	887	54	464	316	386	259	206	621	35	927
福井県	525	28	407	248	397	160	103	564	9	711
山梨県	1,237	270	1,019	774	1,036	571	525	1,046	17	441
長野県	1,447	430	1,220	1,073	1,311	879	1,025	2,203	163	307
岐阜県	1,847	28	1,182	1,106	938	657	694	1,977		425
静岡県	4,950	3,014	4,645	4,919	4,923	4,104	4,691	4,622	1,127	3,802
愛知県	7,837	575	8,952	2,890	3,910	1,629	1,833	9,500	159	1,049
三重県	1,945	706	2,387	2,441	2,534	1,379	2,374	1,932	681	231
滋賀県	1,165	150	745	847	800	524	444	1,275	188	1,115
京都府	946	174	486	640	579	583	234	644	15	101
大阪府	1,114	594	952	1,943	1,371	444	1,145	1,439	58	564
兵庫県	4,074	787	3,290	3,236	2,508	2,999	2,413	3,437	126	751
奈良県	1,049	170	363	596	542	374	342	471	24	127
和歌山県	540	262	495	756	605	316	511	645	88	20
鳥取県	1,283	23	345	212	186	234	195	522	177	695
島根県	716	23	566	26	112	45	60	552	12	53
岡山県	592	64	450	396	375	545	367	541	7	127
広島県	730	125	622	410	390	493	183	713	36	30
山口県	439	111	342	233	326	233	177	369	33	36
徳島県	984	79	861	1,130	814	623	570	1,110	8	42
香川県	2,464	47	1,775	2,077	2,170	2,305	1,973	1,954	1	49
愛媛県	1,220	103	1,254	1,764	1,362	345	430	1,300	2	19
高知県	1,849	377	1,169	2,015	1,687	1,224	1,596	1,618	147	95
福岡県	673	422	1,668	564	1,806	506	467	3,396	46	87
佐賀県	208	1	227	68	96	70	53	337		2
長崎県	889	74	1,447	227	807	667	817	911	1	33
熊本県	982	154	1,029	216	582	412	152	1,982	27	46
大分県	480	260	1,371	131	397	29	197	155	1	10
宮崎県	1,154	145	1,427	606	1,328	138	224	1,293	31	98
鹿児島県	435	41	1,130	93	410	347	274	711	10	72
沖縄県	161	62	206	165	215	67	184	178	16	24
合計	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317	47,658	77,315	5,013	16,977

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)													
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)	
北海道	179	23	31	30	10	6	48	7	22	20	6	4	35	41,909	
青森県	40	4	15	12		4	22	2	13	12		4	22	24,846	
岩手県	33	5	12	10	3	2	18	4	10	7	2	1	18	19,314	
宮城県	35	9	23	15	7	3	27	6	20	11	4	2	24	29,876	
秋田県	25	2	12	12	2	1	16	2	12	12	1	1	16	29,595	
山形県	35	9	15	23	1	2	29	5	12	19	1	2	24	37,176	
福島県	59	6	14	8	1	1	20	5	10	6	1		15	14,097	
茨城県	44	23	21	24	4	6	32	16	19	18	2	2	29	36,660	
栃木県	25	6	13	11	4	1	16	6	14	9	3		17	23,432	
群馬県	35	4	16	11		2	19	2	14	10		2	18	22,713	
埼玉県	63	31	52	50	28	13	59	18	49	46	17	8	56	296,555	
千葉県	54	15	24	32	11	3	37	13	24	27	9	2	35	105,101	
東京都	62	16	32	25	12	7	38	9	30	25	9	5	37	304,009	
神奈川県	33	2	12	21	11	2	23		11	24	13	2	26	386,637	
新潟県	30		18	22	1	3	23		17	20	1	3	22	60,252	
富山県	15	1	10	12	1	1	14		10	9		1	12	19,099	
石川県	19	7	12	15	10	3	18	5	12	15	7	3	18	45,522	
福井県	17	8	9	15	5	2	15	6	9	14	4	2	14	25,463	
山梨県	27	4	7	12	6	1	17	4	7	11	6	1	16	34,872	
長野県	77	4	13	38	15	4	46	1	13	28	7	4	37	76,939	
岐阜県	42	3	22	25	16	5	31	1	17	23	9	4	29	95,015	
静岡県	35	4	22	26	18	9	28	2	23	28	19	10	31	448,904	
愛知県	54	6	30	34	22	10	44	1	30	31	18	9	41	152,665	
三重県	29	7	11	20	8	5	22	5	10	18	5	2	20	77,095	
滋賀県	19	3	11	18	11	4	18	2	9	19	8	2	19	94,747	
京都府	26	4	14	14	4		20	4	14	12	2		19	28,962	
大阪府	43	10	17	15	5	1	29	6	19	14	5	1	27	44,657	
兵庫県	41	8	19	19	6	4	27	2	17	19	6	4	25	86,348	
奈良県	39	14	17	20	7	6	27	11	15	16	6	3	23	58,863	
和歌山県	30	8	17	21	9	5	24	4	16	18	9	4	22	62,335	
鳥取県	19	2	7	13	6	2	13	3	9	15	5	1	15	60,642	
島根県	19		6	5	1	1	8		6	4	1		6	7,074	
岡山県	27	3	15	21	6	6	22	2	13	20	2	6	21	30,300	
広島県	23	8	12	13	2	3	18	4	10	12	2	3	14	27,559	
山口県	19	8	12	16	6	4	16	7	9	11	3	3	13	12,662	
徳島県	24	5	11	8	2	5	14	3	10	7	2	5	12	454,389	
香川県	17	1	10	7	3	8	11		9	7	2	6	11	21,436	
愛媛県	20	3	11	7	3	3	15	1	11	9	3	2	16	27,494	
高知県	34	13	18	24	14	10	26	7	15	22	9	8	24	135,330	
福岡県	60	7	16	18	7	2	26	5	16	16	6	2	24	30,604	
佐賀県	20	1	5	4			6		4	4		1	7	9,573	
長崎県	21	3	4	5	1		7	3	4	5			8	2,902	
熊本県	45	9	14	9	1	1	18	7	14	7		2	19	33,258	
大分県	18		9	12	7	4	13		8	12	5	4	13	97,988	
宮崎県	26	3	9	10	2	2	14		6	6	1		10	20,373	
鹿児島県	43	5	9	7	2		13	4	10	8	2		14	18,261	
沖縄県	41	5	8	10	2	2	12	3	6	5		1	9	25,249	
合計	1,741	322	717	799	303	169	1,059	198	658	711	223	132	983	3,798,752	

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況										制度のある市町村数
		制 度										
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	
北海道	179	2	6	10	12	5	10	8		7	5	15
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		2	3	3	3	5	3		1	3	7
宮城県	35		3	6	6	3	4	3	1	1	4	7
秋田県	25		1	5	4		2	3			2	5
山形県	35	1	2	2	2	2	2	2			1	2
福島県	59		1	1		2	1	2		1		3
茨城県	44		1	1	1	1				1		1
栃木県	25	4	6	7	7	6	6	7	5	6	4	7
群馬県	35		1	2	1	2	1	3			2	5
埼玉県	63	6	5	7	6	4	5	3		5	4	11
千葉県	54	7	16	17	18	14	16	18	6	12	12	20
東京都	62	25	20	23	26	9	20	23	3	24	14	32
神奈川県	33	1	5	4	4		2	4		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	2	3	2	3	1	2	2	2	2	2	3
石川県	19	6	3	3	5	4	2	4		3		7
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	6	5	5	4	5	5	1	3	2	11
岐阜県	42	6	5	4	4	4	3	7	2	2	1	10
静岡県	35	7	3	3	2	2	2	2		6	1	9
愛知県	54	10	15	21	22	12	16	23	6	12	18	26
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	2	10	6	11
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	1	1		3		1	1	4
大阪府	43	7	11	10	12	9	9	11	5	9	9	16
兵庫県	41	2	5	6	6	8	6	6	3	3	4	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19					1						1
岡山県	27		2	3	3	4	3	4	1	1	2	6
広島県	23		4	5	5	4	2	3	2	2	3	6
山口県	19	1	1	1	2	1	1	1			1	2
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		4	3	5	2	5	4		1	3	5
愛媛県	20	2	3	3	5	2	3	3		3		5
高知県	34		6	6	7	6	5	3	1	4	4	10
福岡県	60		1	8	7	5	3	3	1	1	2	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	3	3	2	2	4			1	5
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	5	6	6	3	1	5	1	3	3	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2
沖縄県	41	3	5	5	4	2	3	5	2	3	1	5
合計	1,741	107	181	220	230	154	173	204	47	136	129	327

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179		3	5	6	4	5	4		3	4	10	10,378
青森県	40		2	2	2	1	2	2			3	5	5,124
岩手県	33						1	2			2	4	1,635
宮城県	35	1		1	2		1			1	2	3	2,770
秋田県	25		1	4	2		2	3			2	4	6,827
山形県	35		1	2	2	1	1	2		1	2	2	4,406
福島県	59		1	2	3	1	2	2		2	1	5	8,209
茨城県	44		1	1	1				1			1	47
栃木県	25		4	7	7	4	5	7	1	6	4	7	18,663
群馬県	35				1	2		3			1	4	997
埼玉県	63	2	4	4	4	3	3	2		3	4	10	7,181
千葉県	54	3	11	14	16	5	9	15	2	5	9	21	35,556
東京都	62	11	11	9	12	3	10	16		15	13	27	170,033
神奈川県	33		3	2	2		2	3		1	1	6	2,321
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	2,854
富山県	15		1						1			1	529
石川県	19	2			2	2	1	4				4	5,063
福井県	17										1	1	216
山梨県	27		1		1			1		1	1	2	2,548
長野県	77		3	1	2	2		1		1	2	8	7,477
岐阜県	42	2	1			2		3		1	1	7	93,894
静岡県	35	6	2	2	1		2	3		5	1	8	66,475
愛知県	54	2	6	7	9	2	3	9		4	8	14	19,721
三重県	29		2	2	3		2	2		4	2	4	10,244
滋賀県	19					1						1	46
京都府	26		2	1	3	2		2		1	1	5	4,528
大阪府	43	2	6	6	9	6	6	7	3	5	8	13	23,948
兵庫県	41	1	2	2	2	3	3	3	2	2	4	6	13,323
奈良県	39			1				1				1	107
和歌山県	30		3	2	2	1	2	1			1	3	3,668
鳥取県	19					1						1	4
島根県	19										1	1	1,179
岡山県	27		1	2	2	3	2	3	1	1	1	5	4,844
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	14,172
山口県	19	1	1	2	2	2	2	2	1			2	3,300
徳島県	24		1	2				2			2	4	5,158
香川県	17		4	3	5	2	4	3		1	2	5	1,974
愛媛県	20		1	2	4	1	2	2		1		4	8,911
高知県	34		2	3	4	4	3	1	1	3	3	7	20,860
福岡県	60		1	4	5	3	1	2		1	3	9	15,732
佐賀県	20												
長崎県	21		3	5	5	4	4	3			1	5	8,980
熊本県	45		1	3	3	3	1	4	1		2	5	2,848
大分県	18		1	1	2	1					1	2	1,319
宮崎県	26		3	4	4	1		3		2	2	4	11,936
鹿児島県	43		1	2	1	1	1	3			3	5	612
沖縄県	41	1	3	3	3	1	3	3	2	2	2	4	13,529
合計	1,741	34	96	117	136	74	87	131	16	73	103	252	644,146

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	750	85	1	39,895	27	1	47	1	1	21			64		
青森県	87			15,825	15		14						135		
岩手県	219	18	18	9,501	255	250	5			10			11		
宮城県	776			15,494	17								1		
秋田県	543	16		7,317	125		13						1		
山形県	395	14	2	7,381	33					3	3	3	17	2	2
福島県	980			11,560	7		21						156		
茨城県	150	1	1	17,484	2	2				6	6		103		
栃木県	104			12,677	55	3				2			11		
群馬県	1,896	1	1	10,855	3		2	2					54		
埼玉県	270	1	1	35,098	3	1									
千葉県	948	1		32,235			53	1	1	163			22		
東京都	1,916	133	26	291,666	1,422	46				529	1		19		
神奈川県	703			78,236	354	4	86			130			39		
新潟県	126	4	4	18,030	22	4	30						20		
富山県	96			7,492	183	1	220	1	1						
石川県	102			9,007	4	1	53			16			23		
福井県	311			7,226	50	43	6								
山梨県	558	69		5,460	200					1			4	1	1
長野県	1,195	6	6	18,879	404	4	11			81			25	1	1
岐阜県	427			13,193	37	7							6		
静岡県	365			26,544	231	99	205	12	12				260		
愛知県	870	71	21	54,458	777	4	46			3			122		
三重県	120	1	1	10,866	2	2	34			2			27		
滋賀県	128	25	17	9,408	415	273							20		
京都府	254	79	26	17,483	149	124				217	2	2	40	24	14
大阪府	1,450	1	1	55,038	3	2	41	2	2				93	35	19
兵庫県	479	7	5	38,958	566	537	23	1	1				27		
奈良県	165			6,690											
和歌山県	127	1	1	5,269			23						46		
鳥取県	421			3,046											
島根県	371	1		4,864	25		2								
岡山県	419	1	1	8,763			29						330		
広島県	539	5	3	22,234	10		9						2		
山口県	140	6	6	11,651	8		42								
徳島県	48			4,161			2								
香川県	81	1		7,091	17	1	469								
愛媛県	170	1	1	10,231	2		16						77		
高知県	22			2,868									4		
福岡県	495	3	3	38,484	61	61	1,051			33			58	27	27
佐賀県	15			3,848									2		
長崎県	745			10,908	1		50						46		
熊本県	557	86	1	10,701	3								32		
大分県	64	1	1	7,956			12						1		
宮崎県	50			6,756									17		
鹿児島県	158	6	5	9,718	13	6	6			3	3	3	53		
沖縄県	101	1		7,641			5						32		
合計	20,906	646	153	1,060,146	5,501	1,476	2,626	20	18	1,220	15	8	2,000	90	64

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	375	18,624	259	11,890	42	2,754	56	2,922	18	1,058	4
青森県	130	3,533	42	1,010	74	2,268	10	181	4	74	5
岩手県	388	70,470	83	19,528	256	41,021	39	6,861	10	3,060	9
宮城県	1,661	321,738	914	236,603	701	78,582	39	5,709	7	844	14
秋田県	173	15,485	37	1,713	136	13,772					
山形県	243	48,746	49	3,935	170	39,616	3	873	21	4,322	2
福島県	175	50,130	55	11,520	87	37,833	27	363	6	414	2
茨城県	125	13,150	86	9,652	25	2,781			14	717	5
栃木県	647	205,364	206	102,022	435	102,656			6	686	8
群馬県	93	41,358	82	40,487	10	510			1	361	1
埼玉県	71	5,765	69	4,715	1	1,020			1	30	2
千葉県	32	1,661	31	1,641			1	20			2
東京都	91	17,181	88	17,033			3	148			
神奈川県	103	14,428	103	14,428							1
新潟県	62	3,428	48	2,556	9	719			5	153	
富山県	99	33,410	77	32,004	12	756			10	650	2
石川県	192	6,469	97	5,089	73	1,079	12	178	10	123	5
福井県	126	6,121	43	3,020	66	1,872	17	1,229			2
山梨県	13	434	9	302	4	132					
長野県	104	2,806	48	1,734	53	977			3	95	
岐阜県	126	34,524	75	19,401	27	9,861			24	5,262	
静岡県	9	435	6	293					3	142	2
愛知県	325	25,448	316	25,145	5	122			4	181	3
三重県	22	2,866	9	2,076	5	303	1	40	7	447	1
滋賀県	386	11,867	223	8,577	133	2,630	1	12	29	648	3
京都府	25	1,791	12	1,645	7	87			6	59	3
大阪府	155	46,139	154	46,132	1	7					4
兵庫県	144	12,762	134	11,063	4	1,383	1	16	5	300	5
奈良県	34	1,735	25	1,471	7	236			2	28	1
和歌山県	146	6,664	91	4,722	31	1,109	9	223	15	610	3
鳥取県	57	752	4	67	47	610			6	75	
島根県	398	14,024	96	3,355	287	10,379	11	176	4	114	1
岡山県	261	20,472	85	9,369	160	10,580	11	413	5	110	2
広島県	36	5,934	10	2,898	8	325	3	36	15	2,675	
山口県	53	3,570	24	1,444	13	1,895	13	146	3	85	
徳島県	74	5,873	26	2,664	41	2,659	5	340	2	210	2
香川県	66	17,351	9	8,750	18	2,973	1	18	38	5,610	1
愛媛県	92	88,560	32	62,608	33	11,937	6	330	21	13,685	3
高知県	114	3,428	24	1,022	55	1,663	30	667	5	76	4
福岡県	98	12,211	48	8,166	27	2,203	8	346	15	1,496	1
佐賀県	20	2,481	2	380	10	455	1	160	7	1,486	1
長崎県	661	67,353	383	46,064	180	14,344	71	5,573	27	1,372	5
熊本県	57	5,136	13	629	12	1,334	14	2,575	18	598	
大分県	21	2,660	8	1,305	8	1,136	2	22	3	197	
宮崎県	28	1,175	8	374	14	360	1	280	5	161	
鹿児島県	80	7,228	43	6,165	24	484	8	104	5	475	
沖縄県	16	2,612	11	2,486	2	48	2	16	1	62	
合計	8,407	1,285,352	4,297	799,153	3,313	407,471	406	29,977	391	48,751	109

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
北海道	375	18,624	239	9,562	9	158	40	2,604	326	15,862
青森県	130	3,533	108	3,101	5	89	63	1,010	62	2,434
岩手県	388	70,470	193	21,296	36	1,968	337	65,433	15	3,069
宮城県	1,661	321,738	1,275	267,747	157	20,072	1,241	234,058	263	67,608
秋田県	173	15,485	60	2,209	2	410	98	5,658	73	9,417
山形県	243	48,746	108	16,100	55	962	137	41,398	51	6,386
福島県	175	50,130	61	32,424	2	80	154	42,714	19	7,336
茨城県	125	13,150	53	1,911	5	96	19	424	101	12,630
栃木県	647	205,364	488	175,128	33	186	185	43,006	429	162,172
群馬県	93	41,358	18	3,292			9	3,281	84	38,077
埼玉県	71	5,765	30	3,508	2	31	1	30	68	5,704
千葉県	32	1,661	15	762	1	20	11	553	20	1,088
東京都	91	17,181	85	16,646	1	8	5	527	85	16,646
神奈川県	103	14,428	46	1,618	4	27	5	213	94	14,188
新潟県	62	3,428	9	738			11	738	51	2,690
富山県	99	33,410	84	32,895	1	7	5	227	93	33,176
石川県	192	6,469	114	5,284	80	1,297	8	119	104	5,053
福井県	126	6,121	15	2,331	56	1,542	25	1,729	45	2,850
山梨県	13	434	2	66	7	287	2	66	4	81
長野県	104	2,806	62	1,939	28	559	75	2,235	1	12
岐阜県	126	34,524	66	22,113	14	1,941	77	24,638	35	7,945
静岡県	9	435	6	364			2	212	7	223
愛知県	325	25,448	261	21,973	101	18,375	73	3,544	151	3,529
三重県	22	2,866	5	1,222	7	889	1	23	14	1,954
滋賀県	386	11,867	37	859	347	10,984	33	787	6	96
京都府	25	1,791	9	236	8	109	9	137	8	1,545
大阪府	155	46,139	80	36,114			58	9,870	97	36,269
兵庫県	144	12,762	69	5,011	22	723	61	6,362	61	5,677
奈良県	34	1,735	24	1,421			28	1,578	6	157
和歌山県	146	6,664	40	1,740	26	1,130	10	198	110	5,336
鳥取県	57	752	2	76	22	270	34	471	1	11
島根県	398	14,024	344	11,066	21	877	17	502	360	12,645
岡山県	261	20,472	212	18,645	32	1,954	185	17,374	44	1,144
広島県	36	5,934	16	2,683	3	57	21	2,256	12	3,621
山口県	53	3,570	35	2,405	7	61	19	1,637	27	1,872
徳島県	74	5,873	38	3,799	5	123	42	3,727	27	2,023
香川県	66	17,351	17	8,620	5	1,388	18	9,396	43	6,567
愛媛県	92	88,560	24	834	2	214	25	945	65	87,401
高知県	114	3,428	50	1,825	25	728	60	1,821	29	879
福岡県	98	12,211	60	9,566	4	77	40	2,289	54	9,845
佐賀県	20	2,481	12	2,148	2	16	1	160	17	2,305
長崎県	661	67,353	352	43,568	335	37,675	155	13,912	171	15,766
熊本県	57	5,136	7	1,409	1	13	17	3,517	39	1,606
大分県	21	2,660	11	697	3	37	2	314	16	2,309
宮崎県	28	1,175			1	280	17	417	10	478
鹿児島県	80	7,228	26	3,178	2	44	15	2,199	63	4,985
沖縄県	16	2,612	6	1,332			5	1,050	11	1,562
合計	8,407	1,285,352	4,874	801,461	1,479	105,764	3,456	555,359	3,472	624,229

調査結果表2-14 少年消防クラブの現況（その1）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	184	40	2		18	120	4	4,770	1,265	94		434	2,854	123
青森県	52	12	4	7		27	2	1,365	558	124	241		430	12
岩手県	143	50	13		6	71	3	9,101	4,587	1,925		49	2,478	62
宮城県	154	129	16			9		6,870	3,727	2,990			153	
秋田県	106	14			1	91		2,907	1,685			8	1,214	
山形県	153	67	3			78	5	9,895	7,920	367			1,571	37
福島県	158	135	14			8	1	8,569	6,307	1,983			187	92
茨城県	148	136	6			5	1	10,860	10,304	495			54	7
栃木県	121	64	56			1		6,500	1,358	5,073			69	
群馬県	136	108	20		1	6	1	31,044	24,220	5,251		1,101	449	23
埼玉県	56	33			3	18	2	2,807	1,745			228	775	59
千葉県	39	20	1		2	15	1	5,204	3,618	36		93	1,438	19
東京都	83				1	2	80	4,709				46	23	4,640
神奈川県	16		3		4	9		574		14		271	289	
新潟県	26	16	2			7	1	2,010	1,708	98			150	54
富山県	204	170	27			5	2	24,251	16,704	7,409			109	29
石川県	149	12			6	131		9,008	961			98	7,949	
福井県	174	142	5			4	23	9,061	8,009	91			89	872
山梨県	14	10	2			2		463	421	18			24	
長野県	23	6			1	16		613	248			27	338	
岐阜県	246	156	35		4	51		36,594	21,436	6,795		4,033	4,330	
静岡県	102	49	2		4	46	1	10,208	8,421	940		68	759	20
愛知県	948	717	209		1	21		165,404	87,323	75,430		1,257	1,394	
三重県	17	12			2	3		237	51			31	155	
滋賀県	2	1			1			22	16			6		
京都府	16				2	14		417				44	373	
大阪府	14	6			3	1	4	1,957	1,808			69	21	59
兵庫県	100	48	21		2	18	11	7,697	3,189	3,759		114	454	181
奈良県	4	1	1			2		44	10	14			20	
和歌山県	9	2				7		152	67				85	
鳥取県	30					29	1	525					514	11
島根県	47	33	3			9	2	3,087	2,690	93			302	2
岡山県	145	77	2		1	61	4	8,216	5,481	42		95	2,547	51
広島県	41	13	1		3	24		1,748	481	39		62	1,166	
山口県	57	13	32			8	4	2,636	364	2,050			144	78
徳島県	32	19	2		3	3	5	2,347	1,093	55		758	137	304
香川県	35	20	2		2	11		1,025	739	20		39	227	
愛媛県	131	127	2			1	1	3,598	3,438	87			71	2
高知県	35	19	8			5	3	705	373	163			84	85
福岡県	48	2	8		5	33		1,601	55	105		303	1,138	
佐賀県	34	5	3	1	2	7	16	905	365	45	16	55	140	284
長崎県	128	27	1			54	46	4,010	1,175	29			1,549	1,257
熊本県	141	129	8		1		3	1,347	1,034	247		28		38
大分県	9	5	1			3		438	362	19			57	
宮崎県	56	30	19		1	5	1	10,532	6,671	3,576		19	185	81
鹿児島県	79	45				9	25	2,052	767				204	1,081
沖縄県	2				2			29				29		
合計	4,647	2,720	534	8	82	1,050	253	418,114	242,754	119,476	257	9,365	36,699	9,563

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小学校	中学校	高等学校	
北海道	783	119	3		661
青森県	156	62	29	6	59
岩手県	518	140	14		364
宮城県	105	57	39		9
秋田県	190	78			112
山形県	273	165	2		106
福島県	759	549	140		70
茨城県	361	346	8		7
栃木県	189	109	67		13
群馬県	233	130	27		76
埼玉県	206	35			171
千葉県	64	42			22
東京都	2,014				2,014
神奈川県	84		6		78
新潟県	76	7	2		67
富山県	355	309	35		11
石川県	461	77			384
福井県	355	274	5		76
山梨県	17	5			12
長野県	105	32			73
岐阜県	1,814	1,248	319		247
静岡県	111	36	62		13
愛知県	1,398	1,010	380		8
三重県	41	7			34
滋賀県	52	4			48
京都府	148				148
大阪府	91	33			58
兵庫県	201	58	23		120
奈良県	5	1			4
和歌山県	53	7			46
鳥取県	30				30
島根県	66	43	16		7
岡山県	761	451	1		309
広島県	239	102	13		124
山口県	106	18	38		50
徳島県	76	52	5		19
香川県	102	70	4		28
愛媛県	153	148	3		2
高知県	60	24	27		9
福岡県	340	29	11		300
佐賀県	84	8	6	3	67
長崎県	266	73	2		191
熊本県	154	134	15		5
大分県	9	4	2		3
宮崎県	55	29	19		7
鹿児島県	79	45			34
沖縄県	2				2
合計	13,800	6,170	1,323	9	6,298

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	576	562	1	7	5	1	45,314	44,339	35	702	197	41
青森県	330	330					13,844	13,844				
岩手県	300	300					17,562	17,562				
宮城県	348	342	6				29,868	29,693	175			
秋田県	82	77	2		3		5,938	5,799	15		124	
山形県	265	249	16				20,613	18,841	1,772			
福島県	370	368		2			26,724	26,722		2		
茨城県	339	339					25,515	25,515				
栃木県	248	234	14				18,739	18,725	14			
群馬県	269	262	6	1			23,001	21,802	966	233		
埼玉県	281	281					32,051	32,051				
千葉県	229	229					34,416	34,416				
東京都	1,564	1,564					193,880	193,880				
神奈川県	150	148		2			22,417	17,198		5,219		
新潟県	405	405					31,715	31,715				
富山県	303	298	3		2		15,541	15,210	322		9	
石川県	207	207					16,218	16,218				
福井県	196	196					12,046	12,046				
山梨県	143	143					10,148	10,148				
長野県	238	233		4		1	18,833	18,549		263		21
岐阜県	348	332	12	3		1	35,300	30,973	1,277	1,113		1,937
静岡県	389	386		2		1	34,518	33,201		1,303		14
愛知県	568	568					65,789	65,789				
三重県	102	99			3		7,197	7,104			93	
滋賀県	143	143					16,138	16,138				
京都府	135	135					14,969	14,969				
大阪府	248	247		1			41,317	41,296		21		
兵庫県	293	293					23,593	23,593				
奈良県	134	131		1	2		7,628	7,561		61	6	
和歌山県	207	205			2		22,545	22,535			10	
鳥取県	109	109					11,067	11,067				
島根県	212	212					13,773	13,773				
岡山県	262	248	9		1	4	16,584	15,641	905		2	36
広島県	276	275			1		19,746	19,721			25	
山口県	150	144	6				7,388	7,154	234			
徳島県	93	91			2		7,279	7,239			40	
香川県	95	90			5		3,917	3,899			18	
愛媛県	272	266	6				23,195	23,146	49			
高知県	156	149	2		5		12,964	12,697	228		39	
福岡県	522	522					57,414	57,414				
佐賀県	199	196	1	1	1		15,750	15,747	1	1	1	
長崎県	398	398					28,977	28,977				
熊本県	620	620					19,139	19,139				
大分県	165	164			1		12,298	12,280			18	
宮崎県	188	188					10,921	10,921				
鹿児島県	231	227	2		2		9,573	9,410	43		120	
沖縄県	263	261		1		1	17,456	17,347		83		26
合計	13,621	13,466	86	25	35	9	1,170,818	1,153,004	6,036	9,001	702	2,075

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成29年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,655	4,537	3	115
青森県	1,585	1,585		
岩手県	1,830	1,830		
宮城県	1,391	1,379	12	
秋田県	525	506	1	18
山形県	1,010	994	16	
福島県	4,297	4,297		
茨城県	1,908	1,908		
栃木県	2,045	2,044	1	
群馬県	2,924	2,922	2	
埼玉県	3,656	3,656		
千葉県	2,416	2,416		
東京都				
神奈川県	2,747	2,062		685
新潟県	5,979	5,979		
富山県	478	466	12	
石川県	2,054	2,054		
福井県	464	464		
山梨県	108	108		
長野県	3,565	3,518		47
岐阜県	5,288	4,467	189	632
静岡県	1,182	1,182		
愛知県	1,289	1,289		
三重県	1,175	1,162		13
滋賀県	2,042	2,042		
京都府	2,641	2,641		
大阪府	5,060	5,057		3
兵庫県	1,545	1,545		
奈良県	508	504		4
和歌山県	1,579	1,578		1
鳥取県	97	97		
島根県	930	930		
岡山県	1,985	1,923	18	44
広島県	1,762	1,749		13
山口県	927	919	8	
徳島県	314	304		10
香川県	584	566		18
愛媛県	2,202	2,191	11	
高知県	452	446	6	
福岡県	2,922	2,922		
佐賀県	1,546	1,545	1	
長崎県	2,502	2,502		
熊本県	766	766		
大分県	1,095	1,094		1
宮崎県	1,647	1,647		
鹿児島県	598	594	2	2
沖縄県	3,216	3,213		3
合計	89,491	87,600	282	1,609

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	5	3	2	2	5	28	7	1
青森県	1	1	2			2	38	2	1
岩手県	7	4	3	2	1	1	11	4	
宮城県	14	12	8	4	5	9	22	10	
秋田県	5	5	1	3	3	2	8	3	
山形県	5	1	2	1	2	2	16	10	
福島県	7	1	3	3		3	14	3	1
茨城県	11	11	6	1	2	3	12	8	1
栃木県	7	3	4	2		3	7	6	
群馬県	2	2	1		1	2	8	1	1
埼玉県	19	12	16	5	1	7	46	15	2
千葉県	17	14	17	9	5	5	22	11	
東京都	21	17	15	7	6	9	27	24	2
神奈川県	17	11	14	12	9	15	21	16	4
新潟県	10	7	5	4	3	4	13	7	2
富山県	8	8	8	4	4	6	10	7	
石川県	2	1	1	2	2	3	17	7	1
福井県	6	5	7	3		9	9	8	
山梨県	12	6	12	1	4	9	14	9	
長野県	18	11	14	9	9	10	19	7	
岐阜県	23	12	16	11	6	6	20	12	
静岡県	21	14	18	19	20	22	28	21	
愛知県	17	12	20	38	24	12	38	21	1
三重県	8	4	7	7	6	6	10	8	1
滋賀県	5	4	4	2	3	4	5	4	
京都府	13	7	6	5	2	14	16	8	1
大阪府	16	10	13	4		6	24	14	3
兵庫県	15	13	7	1	2	7	20	14	1
奈良県	4	3		1	1	1	5	2	
和歌山県	4	2	2	2	1	4	6	3	
鳥取県	5	3	1	1		1	8	1	
島根県	3					1	4	3	
岡山県	2	1	1				6		1
広島県	6	6	6	3	2	7	7	7	1
山口県	7	6	3	3	1	3	8	3	
徳島県	5	3	1	2		2	8	3	1
香川県	1	1	1	1		1	7	1	
愛媛県	5	4	2	1	1	1	12	8	
高知県	2		2	1		3	5	5	1
福岡県	1	2	2	2		2	13	5	1
佐賀県			1			2	4		
長崎県	2		1			2	3	3	1
熊本県	9	6	7	3	1	2	9	6	
大分県	5	3	3	3	2	3	5	4	
宮崎県	8	5	9	5	3	7	9	6	1
鹿児島県	12	9	4		3	1	9	4	1
沖縄県	3	2				1	5		
合計	398	269	279	189	137	230	656	331	31

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成29年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	136	76.0%
青森県	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	19	76.0%	19	76.0%
山形県	35	22	62.9%	25	71.4%
福島県	59	48	81.4%	43	72.9%
茨城県	44	40	90.9%	34	77.3%
栃木県	25	19	76.0%	20	80.0%
群馬県	35	30	85.7%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	57	90.5%
千葉県	54	54	100.0%	44	81.5%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	20	66.7%	27	90.0%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	17	89.5%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	24	88.9%
長野県	77	67	87.0%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	28	96.6%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	16	61.5%	17	65.4%
大阪府	43	40	93.0%	39	90.7%
兵庫県	41	31	75.6%	22	53.7%
奈良県	39	27	69.2%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	20	74.1%	23	85.2%
広島県	23	20	87.0%	13	56.5%
山口県	19	18	94.7%	18	94.7%
徳島県	24	21	87.5%	14	58.3%
香川県	17	16	94.1%	16	94.1%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	52	86.7%	44	73.3%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	17	81.0%	17	81.0%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	27	62.8%
沖縄県	41	37	90.2%	19	46.3%
合計	1,741	1,459	83.8%	1,413	81.2%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、62の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、11の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害素因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的素因	社会的素因														
北海道	13	11	2	4	2	3	4	6		2	3	2	5	2	6		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	4	2	2	2	1	1		3	1	1		3	2				
宮城県	8	8	6	7	6	4	4	2	4	3		4	2	2			
秋田県	1	1	1	1	1	1			1					1			
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3		1	2		3			
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		2	2	2		1	
茨城県	14	6	8	2	4	9	3	2	1	12	3	2	1	4	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	18	16	12	10	4	9	3	5	5	1		9	8		10		
千葉県	24	23	17	11	8	12	9	1	11	2	1	10	11	4	12		
東京都	15	14	11	7	4	10	3	2	2	3		10	5	4	5	1	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	2		1		1	4		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	7	5	2	3	3	7		7	2	1	2	2	12		
岐阜県	6	5	4	2		2		1	2	1	1	2	2	2	3		
静岡県	7	5	2	1		3	2	1	1	4		1	2	2	3		
愛知県	26	25	12	8	8	17	4	5	12	7	1	2	1	10	15		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	3	2	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	3	3	2	2	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	19	19	13	11	9	8	3	1	10	7		2	5	3	12		
兵庫県	10	9	4	3	1	5	2	2	3	3	1	2	2	2	6		
奈良県	8	7	4	4		2	1	1	3	2	1	2	5	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	3	1	1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1		
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	1			2		1		1		2		
愛媛県	2	2	1	2	2	2			1			1	1		1		
高知県	12	10	6	7	1	5		3	1	2	6	2	1	1	10		
福岡県	18	17	10	12	6	9	3	1	10	6		2	6	4	9		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	4	4	2	1	1	3	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	4	3		2	1	1		1		3		1			3	1	
合計	329	292	164	151	86	153	61	68	104	92	30	70	109	66	165	5	

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事、爆発	放射性物質の大量の放出	多数の者を伴う船舶の沈没	その他の大規模な事故
北海道	74	2,158	881		676	33	521	5	2	16	1	2		1	38	1			
青森県	29	495	349		74	64	5				5			4	8			1	
岩手県	19	11,201	53	4	9,608	4	26	1,387			60	34			26				
宮城県	17	7,680	34		7						96	2,746			67				
秋田県	17	161	45	4	8	68		1						13	43				
山形県	11	83	12		6	44		1			4			16					
福島県	26	5,926	106		16	122	4	1			5,419			4		255			
茨城県	37	1,111	53		252	8					787			13					
栃木県	13	282	10		106	4			1		159								
群馬県	11	149	24		5	33			1		2			5	78			1	
埼玉県	33	1,342	43		1,140	34					5			27	96				
千葉県	43	3,629	1,948	131	219	363	2	4			842			18	1				
東京都	31	687	43		406	117	3				25			11	3			1	
神奈川県	16	741	107	1	237	19			9		4			6	353			1	
新潟県	8	532	25		8	7					1			6	204				
富山県	9	183	141			8							8	1	10				
石川県	11	103	84	1	1									5	7				
福井県	9	85	35		1	43			3					2				1	
山梨県	3	17	5		3	5					1				1				
長野県	13	87	12		10	41		3			8			3	1				
岐阜県	15	97	30		9	49					1	1		7					
静岡県	13	107	29		31	5		1			2			23	18				
愛知県	22	161	55		38	28		1			4			13	25				
三重県	18	800	47		33	704	1	1			2			13					
滋賀県	8	54	5		5	27								3					
京都府	12	1,008	15		114	68		1	1					1	808				
大阪府	9	35	19		13						2			2					
兵庫県	20	242	47		43	41					21			2	91				
奈良県	18	202	101		49	42	2				4			13	1				
和歌山県	15	92	55		23	2	5				2			6					
鳥取県	14	17,851	8			51					17,797								
島根県	9	50	23		4	12		1			6		2	1	1				
岡山県	11	77	9		37	8		9	4		4				2				
広島県	15	593	20	1	224	34		85	2	2	3		3	4	1				
山口県	11	81	51		28	5					7			1					
徳島県	5	95	30		30		35												
香川県	3	54	49		4						1								
愛媛県	8	72	21		39			4	1		3			4					
高知県	7	18	3	1	10		1							3					
福岡県	34	703	95	30	75	10		15			468			53	1				
佐賀県	10	136	13		11	17					90			4					
長崎県	7	58	13	1	36	2					6			6	1				
熊本県	40	213,911	38		1,023	3	13				212,721			19					
大分県	13	20,951	27		75						20,845			1					
宮崎県	17	239	54		148	1		1	2		20			8	1				
鹿児島県	28	1,152	706		363	30	82	40			11			261	2			1	
沖縄県	5	77	73		4			1											
合計	817	295,568	5,646	174	15,252	2,156	700	1,571	17	18	259,435	2,782	1	14	620	1,851	255	0	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	74	2,158	1,177	393	188		393
青森県	29	495	324	132	8		29
岩手県	19	11,201	8,966	2,237	2		4
宮城県	17	7,680	6,815	45	9	10	2
秋田県	17	161	130	23	8		
山形県	11	83	72	11			
福島県	26	5,926	5,374	116	186		265
茨城県	37	1,111	937	171	9		1
栃木県	13	282	253	28	3		
群馬県	11	149	115	6	6	1	4
埼玉県	33	1,342	1,272	46	11		16
千葉県	43	3,629	2,870	562	56		80
東京都	31	687	495	45	26		20
神奈川県	16	741	382	158	85	2	102
新潟県	8	532	479	4	48		1
富山県	9	183	154	30			
石川県	11	103	92	7	4		1
福井県	9	85	84	5	1		1
山梨県	3	17	16	1			
長野県	13	87	65	13			
岐阜県	15	97	70	2	4		12
静岡県	13	107	82	3	4		
愛知県	22	161	143	8	4		1
三重県	18	800	760	41	101		
滋賀県	8	54	42	12	1		
京都府	12	1,008	979	20	2		4
大阪府	9	35	34		1		
兵庫県	20	242	170	32	60		9
奈良県	18	202	177	17	9		
和歌山県	15	92	72	5	5		
鳥取県	14	17,851	15,133	2,725			
島根県	9	50	45	4		2	
岡山県	11	77	63	9	4		2
広島県	15	593	291	149	14		2
山口県	11	81	66	11	3		4
徳島県	5	95	80	10	5		
香川県	3	54	13	39	2		
愛媛県	8	72	60	11	1		1
高知県	7	18	14	1	1		2
福岡県	34	703	654	30	46	1	12
佐賀県	10	136	86	24	11		11
長崎県	7	58	54	5	5	1	
熊本県	40	213,911	204,383	10,438	69		13
大分県	13	20,951	18,263	2,640	43	2	2
宮崎県	17	239	177	6	11		3
鹿児島県	28	1,152	618	183	221	1	11
沖縄県	5	77	74	2	1		
合計	817	295,568	272,675	20,460	1,278	20	1,008

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	8	3	6	3	3	38	14	2	
青森県	1	4	6	1		20	12	2	
岩手県	2	1	2	1		10	7	3	
宮城県	2	4	5	2	1	13	8	1	1
秋田県	3		2	6	1	8	3		
山形県	2	1	1	4	1	9	4	1	
福島県	2	6	2	3	1	15	9	2	
茨城県	10	4	6	6	2	26	13	2	
栃木県	5	1	1			7	5	1	
群馬県	3			2		9	5		
埼玉県	12	5	2	12	11	25	11	4	
千葉県	11	4	5	6	17	31	18	5	
東京都	8	10	5	4	2	24	15	7	2
神奈川県	4	1	1	1		13	9	2	
新潟県	6	5	4	3	3	8	6	2	
富山県	2			2		4	3		
石川県	2	1	2	1	1	8	5		
福井県	2	1		1	2	5	3	1	
山梨県					2	2	2	1	
長野県	7	8	2	7	10	18	9	1	
岐阜県	5	2	2	1	2	9	7		
静岡県	4	3	2	4	5	9	6	2	1
愛知県	5	2	1		3	15	7	1	
三重県	8	5	6	2	3	12	9	2	
滋賀県	4	1	2	2		6	3		
京都府	4	2	4	1		7	7		
大阪府	3	6	1	2		6	3		
兵庫県	9	6	6	7	1	16	6	3	
奈良県	8	1	1	2	3	9	4		
和歌山県	4	5	1	3	6	7	4		1
鳥取県	1	3	5	5		8	5	2	
島根県	2	1	1			4			
岡山県		2	1	4	1	9	5		
広島県	3	2	2	1		10	4	1	
山口県	2		2	4		9	5	2	
徳島県		1	1	1	1	4	1	1	
香川県	2	2		2		9	3		
愛媛県	3			3	4	3	2		
高知県	3	2		1	2	3	3	1	
福岡県	6	3	2	4	1	24	8	1	
佐賀県		5	2	3		7	2		
長崎県	4	1		2	2	8	1		
熊本県	8	12	9	4	5	21	11	4	
大分県	4	4	3	3		5	4	2	
宮崎県	3		1	4		7	4		
鹿児島県	3	4	1	2	3	8	4		
沖縄県						2		1	
合計	190	134	108	132	99	530	279	60	5

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成29年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,755	3,280	3,243	1,172	4,104	1,925	2,954	1,837	715
青森県	1,591	1,101	1,137	473	1,375	554	598	913	679
岩手県	2,443	1,430	1,451	469	1,665	655	1,166	903	390
宮城県	1,911	1,165	1,440	461	1,820	670	974	1,011	610
秋田県	1,913	1,182	1,426	517	1,458	504	1,176	838	392
山形県	2,168	823	874	48	1,806	325	637	322	163
福島県	2,413	1,877	1,926	247	2,131	220	2,074	1,603	875
茨城県	1,868	1,509	1,431	248	1,665	334	1,196	1,173	44
栃木県	942	733	685		734		532	211	149
群馬県	1,376	1,081	737		1,240		281	348	245
埼玉県	2,404	1,635	909		2,204		796	557	60
千葉県	1,417	1,003	954	465	1,198	798	738	454	201
東京都	1,566	797	580	19	1,359	35	567	37,473	141
神奈川県	6,231	2,096	1,920	576	2,315	69	204	179	195
新潟県	2,197	1,465	1,053	58	1,918	479	565	1,077	
富山県	1,266	821	641	242	1,026	407	391	71	
石川県	1,447	784	935	400	1,045	1,165	360	221	128
福井県	1,230	579	731	153	955	289	280	144	96
山梨県	743	512	627		691		353	241	128
長野県	2,756	2,113	2,097		2,286		990	559	570
岐阜県	3,270	2,312	2,190		2,822		1,720	1,632	24
静岡県	2,097	1,128	1,091	77	1,722	982	493	387	140
愛知県	4,754	2,652	1,801	722	2,902	1,733	849	2,065	22
三重県	2,882	1,531	1,751	1,148	2,144	1,785	965	596	77
滋賀県	930	630	686		779	1	175	537	
京都府	1,661	1,273	911	1	794	114	702	1,072	1
大阪府	4,968	2,508	909	167	3,198	2,113	929	1,947	
兵庫県	2,471	1,915	1,597	530	1,899	834	993	747	2
奈良県	952	758	716		862		742	530	
和歌山県	1,974	906	726	157	867	1,296	303	501	53
鳥取県	1,181	722	754	99	997	816	441	59	
島根県	1,258	1,000	921	119	1,001	442	481	376	70
岡山県	2,190	1,381	1,773	351	1,695	341	39	1,047	47
広島県	2,678	2,004	1,867	1,197	1,698	678	337	464	
山口県	1,604	1,283	1,021	1,104	1,195	1,196	591	546	118
徳島県	1,876	636	639	93	555	1,036	229	388	
香川県	978	769	795	660	813	683	601	769	75
愛媛県	1,967	1,119	1,202	807	1,593	1,162	479	327	
高知県	2,447	612	516	139	1,755	1,596	265	225	
福岡県	3,457	2,610	10,902	998	2,922	1,746	1,556	1,428	171
佐賀県	409	347	252	171	330	146	145	291	30
長崎県	1,725	884	1,014	731	1,211	1,052	954	649	452
熊本県	1,623	1,104	1,156	643	1,296	563	488	545	302
大分県	1,733	1,180	1,057	193	694	846	438	674	236
宮崎県	2,158	861	797	286	891	1,178	580	484	177
鹿児島県	2,129	1,161	1,141	644	1,781	720	659	583	391
沖縄県	804	256	395	210	495	543	157	53	52
合計	99,813	59,528	63,377	16,795	71,906	32,031	33,143	69,057	8,221

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成29年4月1日現在]

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,188,925	5,388,503	2,593,198	9,591,564	4,084,993	14,478,817	3,162,275	858,958
青森県	4,410,868	4,200,906	3,294,885	5,377,412	3,298,504	3,933,012	3,686,427	3,409,373
岩手県	1,825,560	2,178,757	329,255	2,746,846	419,780	1,122,438	1,427,664	1,242,778
宮城県	831,656	1,033,225	322,991	2,060,615	561,781	1,012,080	495,898	160,718
秋田県	3,435,538	4,149,389	1,737,044	4,843,460	2,212,072	4,153,676	2,816,139	1,650,566
山形県	1,061,760	1,135,834	29,537	3,629,288	642,039	1,922,163	998,543	154,318
福島県	4,961,332	4,019,994	388,057	4,714,565	220,147	4,509,255	3,149,578	2,346,966
茨城県	3,900,671	3,818,347	1,933,923	5,226,364	2,097,626	4,287,225	2,747,239	124,023
栃木県	1,207,353	1,121,796		1,233,647		1,049,162	460,843	56,226
群馬県	3,509,713	2,518,845		4,172,666		562,547	2,379,572	2,373,504
埼玉県	6,357,583	4,994,728		10,130,807		4,939,123	1,303,291	77,603
千葉県	6,903,569	6,505,590	2,369,127	9,005,281	5,417,038	5,580,279	2,767,939	2,235,456
東京都	3,718,434	3,412,048	58,799	8,634,500	144,024	6,858,985	2,692,834	784,705
神奈川県	101,947	244,355		1,817,668	24,052	2,562,313	9,000	1,609
新潟県	3,159,705	2,862,430	859,595	6,387,117	1,299,458	2,806,280	2,599,365	
富山県	1,321,270	1,136,327	609,063	2,378,550	721,920	1,249,131	196,400	
石川県	1,895,436	2,069,533	1,786,392	3,040,674	2,429,239	2,251,501	785,409	1,221,242
福井県	1,049,980	1,888,781	172,841	2,573,525	186,737	335,180	126,584	27,637
山梨県	455,055	1,027,162		1,089,364		1,006,464	857,200	132,789
長野県	2,364,172	2,857,733		3,390,870		1,471,643	961,641	385,703
岐阜県	1,796,601	1,613,130		3,095,726		2,260,812	1,015,207	11,075
静岡県	1,115,598	1,042,839	164,928	2,140,875	537,004	1,016,923	755,375	348,678
愛知県	4,102,808	3,339,122	1,038,981	18,486,228	3,126,734	12,237,506	3,418,903	2,290
三重県	3,440,147	3,851,568	3,681,522	3,222,129	3,958,414	4,110,930	203,459	21,366
滋賀県	2,732,972	2,862,955	1	3,435,488		1,790,397	1,491,116	
京都府	811,698	714,631	2,000	3,175,835	28,466	2,688,097	351,823	2,000
大阪府	4,181,982	4,076,740	1,858,743	7,361,892	1,879,120	5,203,292	2,935,712	14,001
兵庫県	2,553,623	2,154,668	1,163,595	4,994,843	2,131,295	3,299,193	2,057,948	1,000
奈良県	694,390	717,022		952,715		801,783	378,964	2,630
和歌山県	431,898	421,091	72,403	1,148,136	1,271,786	862,268	369,421	6,654
鳥取県	987,275	1,673,365	129,861	2,216,684	2,010,759	1,597,463	54,981	
島根県	1,071,402	1,032,911	437,660	1,220,879	499,327	776,496	742,982	220,859
岡山県	1,155,222	1,532,695	1,286,131	1,576,212	949,189	16,300	336,242	9,555
広島県	1,814,353	1,447,644	1,354,357	1,965,258	1,327,206	601,141	304,606	
山口県	1,492,445	1,225,009	1,176,548	1,966,142	1,622,114	1,773,439	963,644	134,922
徳島県	256,499	194,417	79,988	301,224	519,446	463,133	206,681	
香川県	395,989	394,178	343,836	518,169	337,481	486,164	398,438	15,743
愛媛県	5,184,002	7,149,403	4,893,072	7,518,166	6,391,638	3,819,907	1,241,684	
高知県	620,373	476,747	354,879	910,313	1,015,785	449,181	127,678	
福岡県	5,188,636	4,502,164	1,244,720	6,916,714	4,592,066	3,154,744	1,861,502	156,956
佐賀県	728,084	670,063	590,921	890,268	582,725	795,014	649,068	18,496
長崎県	3,279,519	3,022,491	2,244,837	5,295,670	3,506,982	4,836,495	2,425,434	1,658,046
熊本県	2,414,290	3,125,877	2,880,331	3,649,587	2,778,455	442,943	242,899	270,954
大分県	1,404,460	1,333,198	1,077,059	1,682,834	1,235,390	874,427	544,003	260,672
宮崎県	704,456	484,032	131,566	7,583,960	1,936,155	5,398,602	196,038	73,313
鹿児島県	526,110	519,345	336,326	3,436,150	449,671	391,065	380,448	340,614
沖縄県	386,729	867,712	590,177	1,237,458	952,943	492,709	258,205	264,327
合計	107,132,088	107,009,300	43,619,149	188,944,338	67,399,561	126,731,698	57,536,302	21,078,325

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定避難所の指定状況

[平成29年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	4,110	2,359,783
青森県	1,822	626,747
岩手県	1,494	424,173
宮城県	1,489	641,769
秋田県	1,141	636,904
山形県	939	247,500
福島県	2,104	533,155
茨城県	1,428	1,550,268
栃木県	1,069	525,677
群馬県	1,309	865,234
埼玉県	1,967	1,507,829
千葉県	1,540	1,241,633
東京都	2,484	2,527,048
神奈川県	964	614,324
新潟県	2,377	1,487,913
富山県	1,078	819,240
石川県	914	620,667
福井県	769	264,150
山梨県	749	339,639
長野県	2,299	537,860
岐阜県	2,241	829,146
静岡県	1,331	823,080
愛知県	2,699	1,110,977
三重県	1,402	791,733
滋賀県	966	496,030
京都府	1,047	781,612
大阪府	2,601	1,233,425
兵庫県	1,980	1,020,983
奈良県	979	331,387
和歌山県	1,291	421,531
鳥取県	630	203,605
島根県	1,155	428,884
岡山県	1,838	824,366
広島県	1,889	837,236
山口県	1,172	393,494
徳島県	1,060	197,708
香川県	676	206,694
愛媛県	1,891	1,105,047
高知県	1,496	665,364
福岡県	2,681	1,039,503
佐賀県	564	235,643
長崎県	1,491	919,624
熊本県	1,170	1,704,660
大分県	1,147	427,632
宮崎県	1,220	558,925
鹿児島県	1,763	405,263
沖縄県	521	324,344
合計	70,947	36,689,409

調査結果表2-23 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	163	158	29
青森県	36	39	3
岩手県	24	33	5
宮城県	31	31	1
秋田県	24	22	
山形県	29	29	6
福島県	40	35	6
茨城県	43	41	5
栃木県	20	20	4
群馬県	30	34	1
埼玉県	63	63	8
千葉県	52	52	7
東京都	49	51	15
神奈川県	24	27	2
新潟県	26	28	3
富山県	15	15	1
石川県	15	15	1
福井県	16	16	3
山梨県	22	25	2
長野県	65	59	8
岐阜県	13	13	1
静岡県	27	31	8
愛知県	50	52	8
三重県	28	29	3
滋賀県	14	13	4
京都府	21	23	7
大阪府	40	43	4
兵庫県	39	41	11
奈良県	27	24	5
和歌山県	30	30	1
鳥取県	17	16	4
島根県	17	18	1
岡山県	25	25	3
広島県	21	20	2
山口県	19	19	
徳島県	8	9	
香川県	14	17	
愛媛県	20	20	3
高知県	26	21	6
福岡県	60	60	7
佐賀県	20	20	2
長崎県	15	14	
熊本県	39	35	12
大分県	17	17	3
宮崎県	24	19	2
鹿児島県	33	28	5
沖縄県	25	21	5
合計	1,476	1,471	217

震 災 対 策 編

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8都県以外に10府県となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成29年4月1日現在）

団体名 (18都道府県)	福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県
-----------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8都県である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,378 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 229 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 34 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,378 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 634 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,378	634
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	229	92
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	34	15

2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県） 2）

全ての都道府県において、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載している。

また、液状化に対する調査についても、全ての都道府県で実施している。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 2）

市町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが 414 団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが 892 団体、液状化に対する調査をしているのが 255 団体となっている（第 3 表参照）。

第 3 表 被害想定の実施状況

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都 道 府 県	47	47	—	47
市 町 村	476	414	892	255

3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成28年度中に震災総合訓練を実施した団体は40団体となっており、訓練実施回数は86回となり、延べ約65万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は31団体で366回、延べ約913万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は27団体、自衛隊が参加した訓練は40団体が実施している（第6表参照）。

第6表 都道府県における震災訓練の実施状況

(平成28年度)

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	広域応援を含んだもの	自衛隊が参加したもの		内 訳								
				職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食給水訓練	応急物資輸送訓練	その他の訓練	
実施団体数	40	27	40	31	18	25	6	12	6	4	8	14
訓練実施回数	86	50	61	366	48	165	34	93	28	8	22	77
参加人員	650,811	99,714	166,752	9,129,115	23,088	6,828,880	770,435	910,505	770,213	765,652	9,009	2,151,391

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては平成 28 年度中 931 団体で 1,407 回の震災総合訓練を実施し延べ約 447 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、666 団体で 4,425 回実施され、参加人員は、延べ約 257 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（426 団体、1,699 回）、避難誘導訓練（277 団体、922 回）、職員参集訓練（273 団体、397 回）、救急救助訓練（147 団体、647 回）、消火訓練（135 団体、669 回）、給食給水訓練（133 団体、498 回）、応急物資輸送訓練（59 団体、159 回）となっている（第 7 表参照）。

第 7 表 市町村における震災訓練の実施状況

（平成 28 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震 災 個 別 訓 練								
		内 訳								
		職員参集 訓 練	情報伝達 訓 練	消火訓練	避難誘導 訓 練	救急救助 訓 練	給食給水 訓 練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	931	666	273	426	135	277	147	133	59	218
訓練実施回数	1,407	4,425	397	1,699	669	922	647	498	159	1,597
参加人員	4,468,638	2,574,405	117,668	824,179	176,299	642,936	172,196	203,634	32,718	1,109,370

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・映画会等の開催をはじめ起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成28年度においては震災対策啓発事業を35都道府県が実施している。

事業内容ごとに実施団体数で見ると、最も多いのが講演会・研修会で29団体1,168回、次いでテレビ・ラジオが28団体1,652回、広報誌が23団体73回、同じく起震車等による地震体験が23団体1,065,569人、冊子・パンフレットが19団体69回、新聞が17団体43回、映像資料が9団体2,519回となっている（第8表参照）。

第8表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成28年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	23	29	17	28	19	9	23	17
実施回数	73	1,168	43	1,652	69	2,519	1,065,569 (人数)	625

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 4）

平成 28 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市町村が実施している。

事業内容ごとに実施団体数をみると、広報誌が最も多く 707 団体 2,566 回、次いで講演会・研修会が 513 団体 3,058 回、起震車等による地震体験が 372 団体 1,241,167 人、テレビ・ラジオが 189 団体 7,305 回、冊子・パンフレットが 170 団体 360 回、映像資料が 71 団体 3,083 回、新聞が 39 団体 187 回となっている（第 9 表参照）。

第 9 表 市町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 28 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	707	513	39	189	170	71	372	96
実施回数	2,566	3,058	187	7,305	360	3,083	1,241,167 (人数)	2,135

5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

(1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は41団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,454棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く854棟（58.7%）、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用238棟（16.4%）、防災資機材用119棟（8.2%）、食糧用107棟（7.4%）となっている（第10表参照）。

第10表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

（平成29年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	102	11	5	2	107
生 活 必 需 物 資	85	12	6	3	91
防 災 資 機 材	112	13	7	4	119
食糧及び生活必需物資兼用	150	16	704	8	854
生活必需物資及び 防災資機材兼用	37	5	2	2	39
食糧及び防災資機材兼用	4	1	2	1	6
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	216	25	22	4	238
計	706	41	748	16	1,454

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市町村における設置状況（調査結果表（市町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市町村は1,573団体で、その総数は36,236棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く15,368棟(42.4%)、次いで防災資機材6,636棟(18.3%)、食糧及び生活必需物資兼用4,637棟(12.8%)の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市町村は143団体で、その総数は819棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く348棟(42.5%)、次いで食糧及び生活必需物資兼用が226棟(27.6%)、生活必需物資80棟(9.8%)となっている（第11表参照）。

第11表 市町村における備蓄倉庫等の設置状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	2,363	243	48	23	2,411
生 活 必 需 物 資	1,767	248	80	15	1,847
防 災 資 機 材	6,636	702	48	30	6,684
食糧及び生活必需物資兼用	4,637	414	226	33	4,863
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	4,179	353	57	20	4,236
食糧及び防災資機材兼用	1,286	119	12	5	1,298
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	15,368	1,008	348	63	15,716
計	36,236	1,573	819	143	37,055

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

ア 公的備蓄

平成29年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が45団体、飲料水が39団体、日用品が34団体、テントが27団体、被服及び防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が共に18団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが28団体で約185万食、インスタント麺類が4団体で約18万個、米が38団体で約1,841トン、缶詰（主食）が23団体で約113万缶、缶詰（副食）が13団体で約77万缶、飲料水が39団体で約3,233キロリットル備蓄されている（第12表及び第13表参照）。

イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結している団体は47団体となっている。

また、区分別の備蓄団体数は、食糧が44団体、飲料水が43団体、日用品及び毛布等が共に41団体、被服が37団体、医療品等が24団体となっている（第12表及び第13表参照）。

第 12 表 都道府県における備蓄実施状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																							
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団 体 数	備 蓄 団 体 数	28	4	38	23	13	24	39	47	18	9	13	26	17	13	14	18	27	17	15	10	9	2	4	26
	実 団 体 数 47	45					39	47	18	34			17	18			27	17	15	10	11			26	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																							
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団 体 数	備 蓄 団 体 数	23	37	35	31	35	35	43	41	37	31	36	34	24	1	7	9	9	5	3	24	14	19	15	16
	実 団 体 数 47	44					43	41	37	41			24	12			9	5	3	24	21			16	

第13表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成29年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレトペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	1,849	185	1,841	1,127	771	3,233	2,425	697	170	8	10	5	3	1	132	279	30	405
団体数	28	4	38	23	13	39	47	18	9	13	17	27	17	15	10	9	2	4

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレトペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	109	12,499	3,876	215	477	3,989	41	1,356	134	19	46	0	0	0	1299	262	286	88
団体数	3 (20)	13 (24)	10 (25)	3 (28)	8 (27)	9 (34)	9 (32)	9 (28)	7 (24)	8 (28)	4 (20)	1 (8)	1 (4)	0 (3)	7 (17)	2 (12)	2 (17)	1 (14)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

(2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村） 6、7）

ア 公的備蓄

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が 1,673 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,439 団体、米が 1,372 団体、懐中電灯が 1,278 団体、担架が 1,046 団体、避難・救護用防災資機材が 1,036 団体、医療品等が 1,035 団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが 828 団体で約 1,630 万食、インスタント麺類が 108 団体で約 18 万個、米が 1,372 団体で約 8,655 トン、缶詰（主食）が 480 団体で約 464 万缶、缶詰（副食）が 358 団体で約 186 万缶、飲料水が 1,439 団体で約 27,711 キロリットルとなっている（第 14 表及び第 15 表参照）。

イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との流通在庫備蓄の協定を締結している市町村について、備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が 694 団体と最も多く、次いで米が 546 団体、毛布等が 466 団体、インスタント麺類が 451 団体となっている（第 14 表及び第 15 表参照）。

第 14 表 市町村における備蓄実施状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃料			そ の 他		
乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰		そ の 他				ロ ー ソ ン	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用				ト 架	水 器	非 常 用 電 源 用		緊 急 車 両 用	暖 房 用
備蓄団体数	828	108	1,372	480	358	753	1,439	1,673	425	409	1,278	800	1,035	586	899	1,036	987	1,046	615	837	476	48	119	539

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃料			そ の 他		
乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰		そ の 他				ロ ー ソ ン	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用				ト 架	水 器	非 常 用 電 源 用		緊 急 車 両 用	暖 房 用
備蓄団体数	332	451	546	388	435	488	694	466	409	364	444	498	290	89	122	151	168	92	71	307	241	265	230	200

第 15 表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	16,298	176	8,655	4,642	1,864	27,711	10,322	5,119	657	216	95	49	53	20	2,621	717	237	87
団体数	828	108	1,372	480	358	1,439	1,673	425	409	1,278	1,035	987	1,046	615	837	476	48	119

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	408	1,471	2,806	56	423	8,099	486	445	85	24	9	2	1	0	1,022	462	1,345	470
団体数	25 (307)	43 (408)	78 (468)	21 (367)	32 (403)	112 (582)	50 (416)	31 (378)	27 (337)	35 (409)	22 (268)	26 (142)	9 (83)	10 (61)	63 (244)	10 (231)	15 (250)	7 (223)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

(1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県） 8）

平成 28 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、14 団体で、その事業費総額は、約 482 億 921 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、36 団体で、その事業費総額は、約 835 億 4,932 万円となっている（第 16 表参照）。

(2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村） 8）

平成 28 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、396 団体で、その事業費総額は、約 363 億 2,719 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,454 団体で、その事業費総額は、約 740 億 1,304 万円となっている（第 16 表参照）。

第 16 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 28 年度)

(単位：百万円)

区分 事業内容	都 道 府 県		市 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	(4) 27,784	(4) 33,767	(83) 7,699	(348) 7,728
イ 防災行政無線	(0) 0	(13) 19,107	(106) 13,393	(629) 40,741
ウ 備蓄倉庫	(2) 4	(4) 202	(60) 2,455	(307) 2,495
エ 防災センター	(0) 0	(0) 0	(16) 8,295	(49) 4,985
オ 防災資機材等	(5) 232	(8) 186	(76) 365	(771) 4,143
カ 耐震性貯水槽等	(1) 87	(0) 0	(126) 1,808	(239) 2,939
キ 大震用車両	(0) 0	(0) 0	(2) 18	(15) 143
ク 地震観測機器	(0) 0	(2) 39	(0) 0	(27) 81
ケ 備蓄物資	(5) 6	(30) 14,582	(85) 315	(1,279) 6,974
コ その他	(5) 20,095	(13) 15,666	(41) 1,978	(165) 3,784
合 計	(14) 48,209	(36) 83,549	(396) 36,327	(1,454) 74,013

※ () 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

8 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処するため、飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備が進められている（調査結果表（市町村）9）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m³以上が 10,371 基、60m³以上 100m³未満が 7,248 基、40m³以上 60m³未満が 93,607 基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m³以上が 1,141 基、60m³以上 100m³未満が 351 基、40m³以上 60m³未満が 291 基となっている（第 17 表参照）。

第 17 表 耐震性貯水槽の設置状況

(平成 29 年 4 月 1 日)

耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
10,371	7,248	93,607	111,226

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
1,141	351	291	1,783

9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

このため、地方公共団体は、自主防災組織の組織化を図るとともに防災活動に必要となる可搬消防ポンプ等の整備を推進している（調査結果表（市町村）10）。

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、660 市町村 16,977 組織あり、保有台数は、19,019 台となっている（第 18 表参照）。

第 18 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市町村数
可搬消防ポンプ	19,019	16,977	660

調 査 結 果 表

調査結果表の見方

1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 29 年 4 月 1 日である。

【都道府県】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、都道府県が災害をテーマにして発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、都道府県が開催した講演会・研修会であり、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合、または、同じ日に同一の媒体に、内容が異なる複数の広報を行った場合は実施回数を 1 回、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。なお、映像資料（ビデオ等）の作成回数は含めていない。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。（建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。）

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有（寄付によるものを含む。）し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等（覚書を含む。）を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄している物資の項目に「1」を記載している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

【市町村】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているので、ここには含まれていない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、市町村が災害をテーマにして発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、市町村が開催した講演会・研修会であり、当該市町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合、または、同じ日に同一の媒体に、内容が異なる複数の広報を行った場合は実施回数を1回、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。

- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。

- (6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回とし

て計上している。なお、映像資料（ビデオ等）の作成回数は含めていない。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。（建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。）

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有（寄付によるものを含む。）し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等（覚書も含む。）を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄物資の各項目に当該物資を備蓄している市町村数を記入している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県補助事業（国庫補助事業を除く。）及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。
- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

調査結果表（都道府県）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害 対策計画と して「震災対 策編」を設け ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	2「火災」水 災」等他の 災害と同列 に扱い「節」 等に記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	3「その他の 災害」に含 めて記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	4 特に記載 していない
	北海道	1					
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都			1	1			
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	14	4	4			

2 被害想定の実施状況

<都道府県>
(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1									1		1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1							1				1		1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1									1		1		1		
山形県	1	1									1		1		1		
福島県	1	1									1		1		1		
茨城県	1	1								1			1		1		
栃木県	1	1									1		1				1
群馬県	1	1									1		1				1
埼玉県	1	1									1		1		1		
千葉県	1	1									1		1		1		
東京都	1	1									1		1		1		
神奈川県	1	1									1		1		1		
新潟県	1	1									1		1		1		
富山県	1	1									1		1		1		
石川県	1	1									1		1		1		
福井県	1	1									1		1		1		
山梨県	1	1									1		1				1
長野県	1	1									1		1				1
岐阜県	1	1									1		1				1
静岡県	1	1									1		1		1		
愛知県	1	1									1		1		1		
三重県	1	1									1		1		1		
滋賀県	1	1									1		1				1
京都府	1	1									1		1		1		
大阪府	1	1									1		1		1		
兵庫県	1	1									1		1		1		
奈良県	1	1									1		1				1
和歌山県	1	1									1		1		1		
鳥取県	1	1									1		1		1		
島根県	1	1									1		1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1									1		1		1		
山口県	1	1									1		1		1		
徳島県	1	1									1		1		1		
香川県	1	1									1		1		1		
愛媛県	1	1									1		1		1		
高知県	1	1									1		1		1		
福岡県	1	1									1		1		1		
佐賀県	1	1									1		1		1		
長崎県	1	1								1			1		1		
熊本県	1	1									1		1		1		
大分県	1	1									1		1		1		
宮崎県	1	1									1		1		1		
鹿児島県	1	1									1		1		1		
沖縄県	1	1									1		1		1		
合計	47	47	0	0	0	0	0	0	1	6	40	0	47	0	40	0	7

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練					
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道	1	1,100			1	1,100						
青森県	1	4,270			1	4,270						
岩手県												
宮城県	1	3,000			1	3,000						
秋田県	3	3,050			2	3,050						
山形県	3	8,311	3	8,311	2	1,611	2	401	2	401		
福島県	4	2,216	2	1,800	2	1,800	3	356	10	461	5	462
茨城県	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	110	1	110		
栃木県	1	1,400	1	1,400	1	1,400	1	500	1	500		
群馬県	1	1,000			1	1,000						
埼玉県	1	8,000	1	8,000	1	8,000	1	620	1	965		
千葉県	4	5,474	2	5,182	2	5,182			15	3,165		
東京都	2	9,300	1	7,500	2	9,300	9	344	32	821	10	187
神奈川県	10	4,205	6	1,697	7	1,704	7	4,148	30	7,367	5	1,675
新潟県	1	1,300			1	1,300						
富山県	1	4,939	1	4,939	1	4,939	1	470	1	2,761		
石川県	1	9,024	1	9,024	1	9,024						
福井県	1	5,300	1	5,300	1	5,300						
山梨県	2	1,000	2	1,000	2	1,000	2	128	12	780		
長野県	1	200			1	200						
岐阜県	1	1,251			1	1,251						
静岡県	1	5,600			1	5,600	1	7,000	2	767,676	1	761,682
愛知県	2	5,200			2	5,200	1	208	3	797		
三重県	2	4,424	2	4,424	2	4,424			3	14,992		
滋賀県	1	8,178	1	8,178	1	8,178	8	6,198	26	7,940	8	5,592
京都府	4	1,038	1	1,000	1	1,000			1	380		
大阪府	2	4,300	2	4,300	2	4,300			1	6,000,000		
兵庫県	6	33,830	4	380	2	33,450			2	320		
奈良県	2	2,500	3	3	3	3	5	1,640				
和歌山県	2	470,485			1	1,250			4	1,329		
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県	1	1,500	1	1,500	1	1,500	1	50	2	80		
山口県	1	1,670	1	1,670	1	1,670						
徳島県	6	1,650	6	1,650	2	1,650			4	3,000		
香川県	1	140			1	140	1	35				
愛媛県	1	5,800	1	5,800	1	5,800	2	660	2	9,823		
高知県	1	1,500	1	1,500	1	1,500			2	275		
福岡県	1	2,200	1	2,200	1	2,200						
佐賀県							1	100	2	100		
長崎県												
熊本県												
大分県	5	2,956	1	956	1	956						
宮崎県	2	4,500	2	4,500	2	4,500	1	120	1	4,000		
鹿児島県	2	11,500			2	11,500			5	837	5	837
沖縄県	2	2,500	1	2,500	1	2,500						
合計	86	650,811	50	99,714	61	166,752	48	23,088	165	6,828,880	34	770,435
団体数		40		27		40		18		25		6

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1)+(2)	
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道								1	148,068	1	148,068	2	149,168	
青森県	1	47						3	402	4	402	5	4,672	
岩手県												1	3,000	
宮城県												3	3,050	
秋田県												10	9,516	
山形県	1	558						4	246	7	1,205	10	9,516	
福島県	15	1,428	4	299			3	8	2	28	31	1,798	35	4,014
茨城県											1	110	2	5,110
栃木県											1	500	2	1,900
群馬県								1	220	1	220	2	1,220	
埼玉県										2	1,585	3	9,585	
千葉県	2	1,550								17	4,715	21	10,189	
東京都	44	1,188	3	28				9	736	103	3,149	105	12,449	
神奈川県	11	3,988	4	3,634	1	650	5	3,207	41	1,758,742	80	1,766,507	90	1,770,712
新潟県												1	1,300	
富山県								1	172,817	3	176,048	4	180,987	
石川県												1	9,024	
福井県												1	5,300	
山梨県											14	908	16	1,908
長野県												1	200	
岐阜県								1	130	1	130	2	1,381	
静岡県	2	883,841	1	761,682	1	761,682	1	80		5	896,315	6	901,915	
愛知県					2	90			1	180	7	1,275	9	6,475
三重県	2	8,000					1	55			6	23,047	8	27,471
滋賀県	5	5,368	11	3,733	4	3,230	8	5,466			28	8,178	29	16,356
京都府											1	380	5	1,418
大阪府											1	6,000,000	3	6,004,300
兵庫県									6	144	8	464	14	34,294
奈良県	3	700									8	2,340	10	4,840
和歌山県							2	133	2	1,378	5	1,521	7	472,006
鳥取県														
島根県														
岡山県							1	30			3	110	4	1,610
広島県													1	1,670
山口県														
徳島県											4	3,000	10	4,650
香川県											1	35	2	175
愛媛県											3	10,383	4	16,183
高知県	2	3,000					1	30	4	200	9	3,505	10	5,005
福岡県													1	2,200
佐賀県														
長崎県											2	100	2	100
熊本県													5	2,956
大分県													4	76,720
宮崎県									1	68,100	2	72,220	4	76,720
鹿児島県	5	837	5	837							7	897	9	12,397
沖縄県													2	2,500
合計	93	910,505	28	770,213	8	765,652	22	9,009	77	2,151,391	366	9,129,115	452	9,779,926
団体数	12		6		4		8		14		31		41	

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道		1						6
青森県						85	2,100	7
岩手県			1	7				4
宮城県								
秋田県								
山形県		3		3			8,517	2
福島県		3						
茨城県	1	5			2		15,547	
栃木県	2	4	1	3	1			
群馬県	2	5	2	2			11,727	
埼玉県	4	3	6	9	3		46,957	4
千葉県	1	14	3	148	2	1,298	35,525	
東京都	21	256	1	107	30	2	561,647	
神奈川県	1	8	2	3		527	40,228	19
新潟県								
富山県	1	4	3	189	2			
石川県								
福井県								
山梨県								
長野県								
岐阜県		8		8			12,179	
静岡県	7	714	3	15	5	306	56,309	19
愛知県		1	2	10	5		54,749	1
三重県	1	6		10			57,437	6
滋賀県	1	5		53	1		9,192	
京都府								
大阪府	2	4				117		4
兵庫県								
奈良県		5		12				
和歌山県	2	5	1	260	4		13,736	307
鳥取県		3					6,350	
島根県			1				5,770	
岡山県	5	44	3	42	3			68
広島県				10	1			
山口県		4		1	1		5,840	13
徳島県	1	3	3	1	1	1	49,546	65
香川県	3	3	6	7		138	13,861	3
愛媛県	1	33		3	1	45	10,053	
高知県	8	15	3	557	2		38,556	
福岡県	3			1				2
佐賀県	2	4		1			400	
長崎県								
熊本県	2	4	2	9	1			
大分県	1			8	3		9,343	95
宮崎県	1	1		173	1			
鹿児島県								
沖縄県								
合計	73	1,168	43	1,652	69	2,519	1,065,569	625
団体数	23	29	17	28	19	9	23	17

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

<都道府県>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道					2	103							14	2,206	14	2,206
青森県	1	25											1	200	2	225
岩手県	1	62			2	97									3	159
宮城県													8	2,807	8	2,807
秋田県																
山形県																
福島県	7	99	1	12	24	3,714	16	553	2	49			9	119	59	4,546
茨城県			6	553	10	795							3	625	19	1,973
栃木県																
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													7	8,396	7	8,396
千葉県													25	2,549	25	2,549
東京都			12	7,861			9	21,915							21	29,776
神奈川県	9	138			32	1,748	4	127	4	1,752	4	109	35	3,693	88	7,567
新潟県													1	7,485	1	7,485
富山県							1	100					1	600	2	700
石川県							12	310							12	310
福井県													4	832	4	832
山梨県									14	500					14	500
長野県	1	22											1	982	1	982
岐阜県									11	489					12	511
静岡県	1	84	1	84			18	1,229							20	1,397
愛知県			8	236	1	10	6	3,921					20	1,199	35	5,366
三重県																
滋賀県					16	1,625	7	231,394					1	862	24	233,881
京都府													3	10,291	3	10,291
大阪府													6	8,086	6	8,086
兵庫県	1	135	3	730			1	340							5	1,205
奈良県	78	4,102	21	1,470			40	2,457							139	8,029
和歌山県																
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県													2	2,430	2	2,430
岡山県					2	90									2	90
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	833											14	833
徳島県							2	203					1	934	3	1,137
香川県					1	150	14	567					1	601	16	1,318
愛媛県	1	38	2	397	16	140	1	400					3	410	23	1,385
高知県																
福岡県													7	413	7	413
佐賀県																
長崎県							3	163							3	163
熊本県					2	220							13	550	15	770
大分県	1	813	2	160			10	1,056							13	2,029
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県					1	990									1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	102	5,576	85	12,508	112	11,635	150	264,793	37	3,254	4	109	216	63,839	706	361,714
団体数	11		12		13		16		5		1		25		41	

(2) 借上

<都道府県>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1	83											1	83
			3	75											3	75
					4	340	2	34					1	1	7	375
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県					1	51	1	106	1	8					3	165
	4	83					679						13	1,541	13	1,541
									1	40			1	1,554	2	1,594
新潟県 富山県 石川県 福井県					1	176					2	128			3	304
							12	826							12	826
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県					1	2									1	2
							1	300							1	300
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県							7						7		14	
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1	207													1	207
徳島県 香川県 愛媛県 高知県			2	26											2	26
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県							1	210							1	210
							1	135							1	135
合計	5	290	6	184	7	569	704	1,611	2	48	2	128	22	3,096	748	5,926
団体数	2		3		4		8		2		1		4		16	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	10				21		35,300			
青森県										
岩手県	3,600				660					
宮城県	77,731				1,192		12,191		6,725	
秋田県					7,914		60,000			
山形県					7,165					
福島県	10,525		45		20,714		3,881		9,543	
茨城県	22,776			4,484,900	34					
栃木県	25,050				2,907		18,960			
群馬県	25,380			1,000,000	9,150		5,952			
埼玉県	123,692						293,304			
千葉県	489,474				3,428					
東京都				2,200,000	563,528	1,880,000	30,000			
神奈川県	443,071		642	3,876,000	35,205	648,000	49,803		10,351	
新潟県	3,960				3,712				167,040	
富山県	71,856	19,200		9,950	90		70,140	25,750	70,302	16,100
石川県	41,600				6,000					
福井県	58,920									
山梨県	10,086									
長野県					3,300					
岐阜県	5,352				860					
静岡県	29,136				7,689		28,800		7,500	
愛知県	22,640		77,200	273,240	11,445	16,401				161,610
三重県	7,172				1,472		72		144	
滋賀県					5,660		36,000			
京都府				187,100	899,220	43,100				140,600
大阪府		90,000		305,000	96,010	984,000	127,200			
兵庫県	50,016				50,150					
奈良県					1,500		30,024			
和歌山県			107,100		14,384	150,000	47,434		240,000	
鳥取県					155				7,704	
島根県	52,800			8,670	1,576					11,500
岡山県		200		6,200	13,708	4,300		1,000		5,300
広島県	137,472			5,000	31,338	60,000				10,500
山口県				50,030		39,550				52,200
徳島県	1,783				2,044		410		2,776	
香川県	32,400				4,752					
愛媛県	2,268						11,100		1,800	
高知県					17,235					
福岡県							47,819		47,040	
佐賀県					679					
長崎県					530		4,200			
熊本県	5,232				8,353		5,447			
大分県				92,695		51,000	207,150	188,300	199,770	78,720
宮崎県					832		1,920			
鹿児島県	5,040				6,480					
沖縄県	89,600									
合計	1,848,642	109,400	184,987	12,498,785	1,841,092	3,876,351	1,127,107	215,050	770,695	476,530
団体数	28	3	4	13	38	10	23	3	13	8

都道府県	飲料水 (%)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	15,645		320						100	
青森県			13,650				8,000			
岩手県	64,800		970							
宮城県	77,294		40,366		400		740		1,031	
秋田県	146,208		32,500		44,890		1,400			
山形県	13,140		4,229							
福島県	20,173		11,898		211		30		149	
茨城県	7,644		12,177	1,000		8,200		5,000		3,600
栃木県	65,460		30,285						49	
群馬県	10,668		10,011		48,414				200	
埼玉県	120,000		58,775		105,344		31,856		235	
千葉県	294,928		74,250				6,167			
東京都			697,751		287,182		117,413			
神奈川県	488,826		95,019	300	7,317		3,975		6,053	
新潟県	40,032		100,000							
富山県	2,724	257,912	23,400	5,700		6,780				
石川県	50,400		2,000		26,196					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	12,648		12,940						50	
長野県	16,500		800							
岐阜県	11,928		5,315							
静岡県	91,740		1,843							
愛知県	231,156	2,726,845	39,488	8,820	33,668	409,305		30,006		6,031
三重県	17,802		18,625						44	
滋賀県	9,408		26,950							
京都府	83,995	149,955	88,831	5,090	45,458	660,630		62,800		1,129
大阪府	400,396		702,797		42,341					
兵庫県		24,800	101,646			100		1,400		10
奈良県	60,000		31,928							
和歌山県	206,156		17,650							
鳥取県	1,686		4,000						5	
島根県	11,756	23,710	24,720						83	
岡山県		8,520	1,475	110		5,940		6,230		125
広島県		197,045	33,224	10,850		245,660				2,385
山口県		60,608	4,482	920		16,580		12,750		2,973
徳島県	19,316		10,560						100	
香川県	150,324		10,062		14,379					
愛媛県	13,008		4,930							
高知県	174,279		7,000							
福岡県			5,422		22,800					
佐賀県			8,112		5,460					
長崎県	8,388		5,054		7,313				29	
熊本県	11,948		10,951		480					
大分県	160,176	539,474	15,000	8,250		3,050		16,255		2,510
宮崎県	14,112		1,000		4,290					
鹿児島県	8,000		2,084							
沖縄県	42,000		912		512		840			
合計	3,232,664	3,988,869	2,424,882	41,040	696,655	1,356,245	170,421	134,441	8,128	18,763
団体数	39	9	47	9	18	9	9	7	13	8

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			547		4		2			
青森県	74	13,600	7		90					
岩手県			4		40					
宮城県	41		73		33				1,100	
秋田県	165		11		9		5		13,968	
山形県			60							
福島県	42		187		39		13		10,267	
茨城県										220,000
栃木県	30		6				12			
群馬県	10		50		20		30		1,920	
埼玉県	43		5		70		71		48,084	
千葉県			65		328		69			
東京都	351		1,045		150					
神奈川県	88		193		223		27		12,761	
新潟県										
富山県		8		100						23,300
石川県										
福井県			75				10			
山梨県	12		32		50		18			
長野県										
岐阜県	20		21				30			
静岡県			44							
愛知県		12,200	1,900						6,266	303,240
三重県			15		2,080		75			
滋賀県										
京都府					5				10,128	360,000
大阪府									24,784	
兵庫県			700							
奈良県										
和歌山県										
鳥取県			3							
島根県	65		6		6		8		2,820	
岡山県			33							5,750
広島県										203,400
山口県	2									182,820
徳島県			27		100		4			
香川県	50		3							
愛媛県	10		25		50					
高知県										
福岡県		20,000								
佐賀県										
長崎県										
熊本県			1							
大分県						151				
宮崎県							1,000			
鹿児島県	9,000									
沖縄県	58									
合計	10,061	45,808	5,138	100	3,297	151	1,374		132,098	1,298,510
団体数	17	4	27	1	17	1	15		10	7

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	32 900 327 395	 195,500	 42	 220,000	 2,907 460	
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	 3,000 117,995				 402,000 32	
新潟県 富山県 石川県 福井県						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	 690 153,694					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		66,250		66,250		87,500
徳島県 香川県 愛媛県 高知県			30,000			
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	2,200					
合計	279,233	261,750	30,042	286,250	405,399	87,500
団体数	9	2	2	2	4	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道			134	402					
青森県			1	50					
岩手県	1,035	103,500							
宮城県									
秋田県									
山形県									
福島県	1,404	1,685	533	1,042					
茨城県									
栃木県	67,900	67,900	1,490	74,500					
群馬県	7,528	7,528	1,604	8,020					
埼玉県	137,000	137,000	3,001	60,020			39	150	24,000
千葉県	155,966	155,966			1,900	484,500			
東京都			9,975	49,875					
神奈川県	152,725	153,486	2,631	595,399	96	7,300	172	4	1,200
新潟県	74,500		265		8				
富山県	4,000	4,000							
石川県	25,000	25,000							
福井県			387	96,800					
山梨県									
長野県	5,000	5,000							
岐阜県	11,558	10,700			175	3,500		24	7,200
静岡県	144,000	144,000					6		
愛知県			720	72,000					
三重県	4,255	346,300	2,380	23,800	201	51,255			
滋賀県									
京都府			1,400	83,450					
大阪府					1,556	462,300			
兵庫県	40,000	120,000	50	10,000	855	213,750	90	1	
奈良県									
和歌山県	300,000	300,000							
鳥取県			59	2,950				42	10,710
島根県	591	59,100	556	55,600					
岡山県	203,400	203,400	650	65,000					
広島県			2,270	22,800					
山口県									
徳島県			54	850					
香川県			50	60,000					
愛媛県			170	5,100			8		
高知県	123	12,300							
福岡県	23,800	23,800							
佐賀県									
長崎県			150	15,000					
熊本県			206	206,000					
大分県	5,100	5,100	376	3,760					
宮崎県	8,080	8,080							
鹿児島県					35	8,925			
沖縄県	180	18,000	20	600					
合計	1,373,145	1,911,845	29,132	1,513,018	4,826	1,231,530	315	221	43,110
団体数	23		25		8			5	

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況
(1) 公的備蓄

<都道府県>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食	その他									初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	1	1		1	1			1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1				1	
青森県									1		1				1		1	1	1				1			1
岩手県	1	1		1				1	1						1		1	1	1				1			1
宮城県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
秋田県	1			1	1			1	1	1	1	1			1		1	1	1			1	1			1
山形県	1			1				1	1										1							1
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1		1				1	1																	
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1	1	1	1				1				1
群馬県	1	1		1	1			1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1			1			1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1			1
千葉県	1	1		1				1	1		1	1							1	1	1	1	1			1
東京都	1			1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1		1		1	1	1	1					1												1
富山県	1	1		1	1	1		1	1																	1
石川県	1	1		1				1	1	1	1															1
福井県	1	1						1	1										1			1				1
山梨県	1	1						1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				1
長野県	1			1				1	1		1			1				1	1							1
岐阜県	1	1		1				1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1		1				1		1	1	1	1	1	1				1
愛知県	1	1	1	1				1	1	1	1									1	1	1	1			1
三重県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1					1	1	1	1	1	1	1	1	1
滋賀県	1			1	1			1	1																	1
京都府	1			1				1	1	1	1			1						1		1				1
大阪府	1			1	1			1	1	1	1			1								1				1
兵庫県	1	1		1				1	1								1	1	1							1
奈良県	1			1	1			1	1		1			1												1
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	1		1		1		1											1
鳥取県	1			1		1		1	1		1		1							1						1
島根県	1	1		1				1	1		1		1	1	1					1	1	1	1			1
岡山県	1			1				1	1											1						1
広島県	1	1		1				1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
山口県								1	1																	1
徳島県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				1
香川県	1	1		1				1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
愛媛県	1	1			1	1		1	1		1			1	1					1	1	1				1
高知県	1			1				1	1		1			1										1		1
福岡県	1				1	1	1		1	1	1			1												1
佐賀県	1			1				1	1	1	1			1									1			1
長崎県	1			1	1			1	1	1	1		1		1											1
熊本県	1	1		1	1			1	1	1	1			1					1							1
大分県	1				1	1		1	1		1															1
宮崎県	1			1	1			1	1	1	1			1								1				1
鹿児島県	1	1		1				1	1		1			1	1											1
沖縄県	1	1						1	1		1			1	1											1
合計	45	28	4	38	23	13	24	39	47	18	34	9	13	26	17	13	14	18	27	17	15	10	9	2	4	26

(2) 流通備蓄

<都道府県>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災初期消火用	資機材情報連絡	避難・救護	テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食																				
北海道	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1		1	1	1
青森県	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1			1		1	1	1
岩手県	1		1	1	1	1		1		1	1				1								1		1	
宮城県									1	1	1			1												
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1												
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1									1		1	1
福島県	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1			1		1	1
茨城県	1		1		1			1	1	1	1	1	1									1				
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1				1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1		1	1	1	1															
千葉県	1	1	1					1	1		1	1	1													
東京都	1			1			1																			
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1				1
新潟県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1	1	1	1	1
富山県	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1		1				1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1				1	1	1	1	1
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1								
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1				1	1	1	1	1
静岡県	1		1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1							1		1		
愛知県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1											
滋賀県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1		1	1
京都府	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1				
大阪府	1	1	1	1			1								1					1						
兵庫県	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1
奈良県	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1												
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1						1
島根県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				1
広島県	1		1	1		1	1	1	1	1	1		1	1								1				
山口県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1				
徳島県								1	1		1		1	1												
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1
高知県								1																		
福岡県	1						1	1							1											
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1			1	1
熊本県	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
大分県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1							1					
宮崎県	1						1	1						1												1
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1
合計	44	23	37	35	31	35	35	43	41	37	41	31	36	34	24	1	7	9	9	5	3	24	14	19	15	16

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県				4,197,437	1,062 3,253			
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	24,246,000	31,138,000		2,897,208 1,441,227 35,068		98,474 94,711		
新潟県 富山県 石川県 福井県				1,228,985 1,172,955 2,358,072		5,646		
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	302,192			1,421,737 397,437 893,640				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県		24,418						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県				1,859,430 1,164,678				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2,700,362	2,210,528 393,785				2,697		
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	535,908			39,542				
合計	27,784,462	33,766,731		19,107,416	4,315	201,528		

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	106,798 27,404	2,821						
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	46,189	6,363 56,875 5,779						30,799
新潟県 富山県 石川県 福井県	32,395	31,892						8,424
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	18,982	885						
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県		60,447						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県								
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		21,375						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県			87,463					
合計	231,768	186,437	87,463					39,223

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	687				107,485	
青森県	1,945			50,598	30,411	50,598
岩手県						
宮城県						
秋田県		28,857				28,857
山形県		6,394				4,203,831
福島県	1,862	2,644	34,880	4,054,022	39,995	4,059,487
茨城県		9,355				3,005,037
栃木県		1,679				1,679
群馬県		8,541				8,541
埼玉県		53,525				1,501,115
千葉県		184,758				184,758
東京都		333,509		834	24,292,189	31,658,997
神奈川県		17,085	6,115,052	6,459,170	6,115,052	6,512,833
新潟県		17,843				1,246,828
富山県		10,828		135		1,183,918
石川県		12,161				2,378,657
福井県		30,307			32,395	67,845
山梨県		215				215
長野県						1,421,737
岐阜県		3,139				3,139
静岡県		8,284		4,158		409,879
愛知県		10,096			18,982	10,981
三重県				19,764	302,192	913,404
滋賀県		1,617				1,617
京都府		49,449	2,685,612	2,328,507	2,685,612	2,377,956
大阪府				73,400		73,400
兵庫県		40,450				100,897
奈良県						
和歌山県		34,707				59,125
鳥取県						
島根県		38,984				1,898,414
岡山県						
広島県			10,333,328	1,030,807	10,333,328	2,195,485
山口県						
徳島県	324				324	
香川県		59,563				59,563
愛媛県		16,200		1,575,334		3,826,134
高知県		7,332			2,700,362	401,117
福岡県		13,098		790		13,888
佐賀県		13,537,360	925,860	68,358	1,549,231	13,605,718
長崎県						
熊本県	1,653				1,653	
大分県		43,335				43,335
宮崎県						39,542
鹿児島県		793				793
沖縄県						
合計	6,471	14,582,108	20,094,732	15,665,877	48,209,211	83,549,320

9 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1		1			
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県			1					1						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1							1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1							1				
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1									1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1		1				
計		5	10	1				3	23	4				1

調査結果表（市町村）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	
北海道	179	115	16	41	3	2		21
青森県	40	39	1					1
岩手県	33	25	3	4	1			4
宮城県	35	30	6	3		1	1	1
秋田県	25	22	3					3
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	45	6	9	4	2		3
茨城県	44	34	21	3	1	1		6
栃木県	25	23	11	2	2			
群馬県	35	30	6	4	1	1	1	
埼玉県	63	56	52	6	6	1		
千葉県	54	51	47	2	1			1
東京都	62	50	46	7	7	1	1	4
神奈川県	33	29	28	2	2	2	1	
新潟県	30	26	3	1		1		2
富山県	15	13	3	2				
石川県	19	15	1	2		1		1
福井県	17	14	1	3	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	58	45	14	11	2	1	3
岐阜県	42	34	29	5	4	2	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	50	48	3	3			1
三重県	29	21	18	4	4	1	1	3
滋賀県	19	12	3	7	1			
京都府	26	24	13	1	1			1
大阪府	43	33	29	10	8			
兵庫県	41	30	13	7	3	2	1	2
奈良県	39	30	18	6	3			3
和歌山県	30	27	14	2	2			1
鳥取県	19	12	4	5	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	22	2	3	2			2
広島県	23	23	6					
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	19	5	4	3			1
香川県	17	17	3					
愛媛県	20	20	5					
高知県	34	29	20	3	3	1		1
福岡県	60	45	6	11	1	2	2	2
佐賀県	20	14	2	4				2
長崎県	21	16		5	2			
熊本県	45	22	10	17	5	3	1	3
大分県	18	15	7	1		1		1
宮崎県	26	21	2	4	1	1		
鹿児島県	43	25	8	7	3	1	1	10
沖縄県	41	23	8	4		2	2	12
合計	1,741	1,378	634	229	92	34	15	100

2 被害想定の実施状況

<市町村>
(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	57	41	3	36		1	4	9	18	37	10	10	13	12	
青森県	4	3		16		1	1	2	5	7	2		2	7	
岩手県	9	9		8			2	1	11	1	1	1	2	2	
宮城県	8	8	1	17					7	10	8	1	4	19	
秋田県	5	4	1	16					3	6	10		4	7	
山形県	6	6		19				1	1	5	18		1	10	
福島県	16	13	1	10	1	2	1	4	5	7	3	1	10	3	
茨城県	24	21	1	7					7	9	12	1	12	6	
栃木県	8	5	1	11				1	5	10	2	2	4	4	
群馬県	6	5		18		1		1	3	7	10	1	2	9	
埼玉県	22	22		41		1	1	2	7	34	16	1	24	33	
千葉県	36	32		17				5	10	29	8		30	18	
東京都	7	7		50					7	27	18	1	2	41	
神奈川県	8	8		25					2	7	23	1	8	19	
新潟県	13	11	1	8					3	7	6	4	6	8	
富山県	5	5		9				1	2	3	8		5	8	
石川県	7	7		11		1			2	6	9		6	5	
福井県	8	7	1	8			2			7	8		8	6	
山梨県	2	2		24		1	1		9	9	5		3	18	
長野県	26	23	3	33			2	2	13	12	28	2	8	26	
岐阜県	7	6	1	31			1	1	13	15	7		4	22	
静岡県	7	7		27					9	8	17		5	26	
愛知県	19	16		33					6	21	25		16	37	
三重県	7	7		21					1	12	14		2	21	
滋賀県	13	12		6				1	3	4	10		7	9	
京都府	9	9	1	15		1	1			5	18		4	16	
大阪府	14	14		25					6	15	17	1	7	26	
兵庫県	9	9		30				1	5	11	20	1	6	13	
奈良県	12	11		21						17	13		8	16	
和歌山県	5	5		24					4	10	15		3	18	
鳥取県	6	5		9			1		3	7	2	1	1	7	
島根県	4	4		8			1		3	2	5	1		9	
岡山県	6	6		20		3		4	11	7	1		1	23	
広島県	5	4		15				1	5	12			3	7	
山口県	2	1		17				1	5	8	5		1	14	
徳島県	4	4	1	16					2	10	9			17	
香川県	2	2		14						11	4		1	14	
愛媛県	2	2		18					1	8	11		3	14	
高知県	2	1		27						7	21		3	10	
福岡県	19	15	2	26		1	2	4	12	18	5	2	8	23	
佐賀県	6	4		10		1		3	2	7	2			2	
長崎県	3	3	2	12	1		4		3	9				3	
熊本県	13	8		10		1	1	1	4	7	7		8	6	
大分県	3	3		13				4	4	1	6		3	4	
宮崎県	7	6	1	13		1		1	4	2	12		3	13	
鹿児島県	6	6	1	18	1		1	1	7	9	4		3	18	
沖縄県	7	5		29		1	5	2	7	11	4	2	1	13	
計	476	414	22	892	3	17	31	54	240	494	459	34	255	662	

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	61	22,539	47	11	1,258	11	25	2,838	20	11	1,070	7
青森県	23	34,066	20	2	709	2	79	872	39	2	340	2
岩手県	15	14,842	15	2	326	2	9	688	6	3	380	2
宮城県	27	93,020	27	2	168	2	5	1,774	4	2	347	2
秋田県	33	19,721	21	2	136	2	4	22,827	3	4	519	3
山形県	48	22,523	31	6	259	5	8	3,610	5	2	100	2
福島県	28	20,087	18	1	1,660	1	25	9,848	5	126	4,520	4
茨城県	29	51,050	22	10	1,267	9	17	2,527	11	64	13,154	4
栃木県	11	12,503	9	2	352	2	32	28,387	7	40	13,209	4
群馬県	12	26,388	12	1	754	1	4	3,043	2	4	410	2
埼玉県	49	110,249	41	44	7,135	14	75	5,304	19	15	2,642	7
千葉県	44	308,662	38	15	11,425	14	21	13,398	16	14	2,158	5
東京都	151	165,711	49	50	14,057	19	606	73,792	30	117	39,759	13
神奈川県	128	117,070	27	21	5,793	11	185	77,128	18	31	6,601	2
新潟県	20	64,439	15	8	447	3	10	90,170	3	5	493	1
富山県	9	5,611	9	5	2,792	5	16	2,772	5	1	150	1
石川県	14	25,350	14	2	169	2	2	9,271	2	3	650	3
福井県	17	90,543	11	3	2,655	2	7	11,699	3			
山梨県	23	136,033	23	15	1,359	7	48	7,050	6	45	14,283	3
長野県	58	163,764	57	11	5,145	10	28	29,646	12	22	26,268	8
岐阜県	30	128,519	28	14	2,845	13	14	38,013	9	3	980	3
静岡県	56	1,194,214	33	35	24,005	28	46	47,947	23	19	14,035	3
愛知県	56	144,417	48	19	6,240	17	84	22,763	21	29	7,940	7
三重県	33	99,739	22	5	3,061	4	9	7,303	6	13	3,776	4
滋賀県	18	22,010	17	3	558	3	6	12,078	3			
京都府	12	23,427	12	6	374	3	14	165,224	7	8	884	1
大阪府	74	205,316	31	23	6,723	10	34	4,909	14	8	888	3
兵庫県	40	795,579	28	7	3,106	6	17	14,502	12	12	2,864	6
奈良県	19	10,076	16	3	220	3	6	407	6	4	409	3
和歌山県	18	51,842	13	10	1,073	9	23	8,593	11			
鳥取県	5	8,637	4	3	297	3	6	3,577	6	4	630	3
島根県	3	5,665	3	2	123	2	5	5,773	4	1	20	1
岡山県	16	14,144	13	2	471	2	8	107	5			
広島県	11	29,704	9	1	118	1	8	2,890	4	5	2,082	2
山口県	10	4,767	8	9	4,113	7	5	854	4	2	930	2
徳島県	35	19,114	19	4	647	4	32	8,745	10	11	1,123	4
香川県	14	45,497	12	2	270	2	2	250	2	2	520	2
愛媛県	37	40,568	16	4	219	4	10	615	8	3	86	2
高知県	19	19,872	17	6	444	6	12	890	10	2	210	2
福岡県	12	21,574	11	7	1,221	6	12	3,979	8	4	1,585	3
佐賀県	1	860	1				3	4,489	2			
長崎県	2	1,976	2				2	70	2			
熊本県	11	10,104	9	2	920	2	4	5,380	4	1	200	1
大分県	11	14,204	5	4	812	3	92	61,354	5	21	9,676	3
宮崎県	11	8,095	8	4	626	4	6	2,593	6	4	368	3
鹿児島県	16	6,817	13	4	1,244	4	10	175	8			
沖縄県	37	37,730	27	5	72	3	23	4,055	10	2	40	2
合計	1,407	4,468,638	931	397	117,668	273	1,699	824,179	426	669	176,299	135

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	33	5,221	21	5	818	5	14	1,394	11	4	289	4
青森県	6	1,393	6	1	300	1	2	312	2			
岩手県	6	14,651	5	3	160	2	3	170	2			
宮城県	4	2,229	3	3	507	3	2	310	2	1	350	1
秋田県	4	1,775	3	1	50	1	2	1,118	1			
山形県	8	9,234	5	3	160	3	2	50	2	1	10	1
福島県	26	4,449	5	117	4,418	4	9	1,338	4	1	35	1
茨城県	61	13,356	6	59	13,064	5	63	12,638	5	54	11,440	3
栃木県	31	11,183	4	41	13,475	4	36	13,177	5	2	363	2
群馬県	13	750	3	1	200	1	2	50	1			
埼玉県	21	12,020	7	14	3,346	6	13	3,277	6	7	1,377	2
千葉県	20	9,911	7	11	2,530	5	9	1,417	5	3	359	3
東京都	133	162,652	17	149	43,874	15	151	82,174	18	32	5,280	5
神奈川県	55	17,654	13	16	6,457	5	26	2,229	3	15	344	1
新潟県	5	484	1	5	25	1				1	2	1
富山県	1	200	1	1	200	1	1	200	1	2	102	2
石川県	4	750	3	2	520	2	2	505	2	1	10	1
福井県	2	495	2	1	100	1	1	26	1	1	2	1
山梨県	46	18,937	4	46	11,585	4	45	13,284	3			
長野県	23	25,840	9	19	20,244	5	18	19,697	4	1	20	1
岐阜県	24	3,346	5	4	550	4	3	1,030	3	1	150	1
静岡県	26	108,296	17	18	23,214	8	10	29,220	5	2	6,074	2
愛知県	20	19,596	8	31	7,461	8	12	4,841	6	4	3,000	3
三重県	40	3,504	4	20	3,951	4	1	900	1	1	900	1
滋賀県												
京都府	13	3,621	4	8	997	2	9	1,022	2	1	51	1
大阪府	28	17,361	10	5	229	3	5	743	2	2	147	2
兵庫県	13	59,429	9	11	3,227	5	13	3,133	6	6	741	5
奈良県	8	1,637	7	4	735	4	2	650	2	1	4	1
和歌山県	9	9,000	7	5	451	5	6	268	4	2	15	2
鳥取県	4	2,375	4	2	19	2	2	127	2	2	37	2
島根県	2	110	2	2	30	2	1	150	1	1	5	1
岡山県	7	114	3	1	8	1	1	300	1			
広島県	9	3,932	2	5	2,080	2	7	3,362	1	3	1,225	2
山口県	9	2,185	4	1	10	1						
徳島県	27	4,965	5	5	381	2	1	36	1	1	130	1
香川県	4	1,280	4	1	7	1	2	560	2	1	20	1
愛媛県	5	430	2	2	200	1	2	200	1			
高知県	22	9,462	13	4	324	4	3	212	3	2	156	2
福岡県	23	11,171	10	5	1,562	2	3	530	2			
佐賀県												
長崎県												
熊本県	2	6,505	2	1	20	1						
大分県	92	52,326	6	6	4,185	3	5	2,385	3			
宮崎県	12	3,843	7	4	432	4	2	207	2	1	10	1
鹿児島県	8	1,813	6	1	10	1	1	10	1			
沖縄県	13	3,451	11	3	80	3	6	382	4	2	70	2
合計	922	642,936	277	647	172,196	147	498	203,634	133	159	32,718	59

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	48	16,273	22	93	24,003	43
青森県	4	305	3	89	2,679	39
岩手県	1	200	1	12	16,553	8
宮城県	2	316	2	13	2,867	5
秋田県	1	27,979	1	12	52,689	7
山形県	1	40	1	12	9,806	8
福島県	63	19,873	3	306	38,140	6
茨城県	8	303,925	6	88	365,472	16
栃木県	2	43	1	55	35,701	8
群馬県				20	3,943	5
埼玉県	248	22,884	15	311	42,172	28
千葉県	27	19,703	12	81	47,265	28
東京都	208	151,840	18	962	358,468	39
神奈川県	634	191,991	17	958	301,808	28
新潟県				18	91,501	4
富山県	1	10	1	19	3,262	7
石川県	3	450	1	8	9,971	5
福井県	1	338	1	10	12,815	4
山梨県	10	404	3	62	23,727	10
長野県	5	96,610	4	45	140,525	18
岐阜県	17	5,758	6	69	50,133	22
静岡県	14	61,727	10	128	204,470	33
愛知県	32	19,714	14	139	72,264	28
三重県	20	721	4	76	19,750	14
滋賀県	1	1	1	8	12,635	5
京都府	13	2,522	4	31	171,228	8
大阪府	47	2,896	12	129	33,896	24
兵庫県	65	97,942	9	105	174,793	19
奈良県	7	2,780	5	20	4,201	12
和歌山県	15	14,417	7	50	25,439	21
鳥取県	1	1,877	1	11	8,516	9
島根県				6	5,803	5
岡山県				15	937	6
広島県	2	1,100	2	17	6,233	6
山口県	8	231	4	29	7,465	11
徳島県	50	607	3	125	16,618	14
香川県	3	605	3	11	2,155	6
愛媛県	5	23,200	2	19	24,052	11
高知県	2	230	2	34	10,721	19
福岡県	4	780	2	33	13,289	16
佐賀県				3	4,489	2
長崎県	1	25	1	3	95	3
熊本県				7	13,025	5
大分県	12	2,128	6	108	76,062	11
宮崎県	7	1,311	4	25	6,647	11
鹿児島県	3	11,367	3	17	14,454	13
沖縄県	1	4,247	1	33	11,668	16
合計	1,597	1,109,370	218	4,425	2,574,405	666

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料(ビデオ等)		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
北海道	88	39	96	26	37	4	701	13	8	7	297	2	33,085	3	54	6
青森県	16	10	10	4			2	1					2,615	3	5	3
岩手県	14	7	13	7			8	3			67	1	758	1	30	1
宮城県	40	12	44	7	6	1	508	3	3	2	167	1	10,123	2	142	1
秋田県	7	4	12	6			1	1					80	1	1	1
山形県	20	8	5	2	2	1	3	2			8	1	13,154	18	31	2
福島県	8	5	10	1			2	1	4	3			444	1		
茨城県	40	13	51	8	6	2	46	6	7	2	3	1	4,260	8		
栃木県	12	8	7	5			4	1	4	3	20	2	1,970	4	14	1
群馬県	22	8	3	3			1	1			80	2	10,125	6	437	2
埼玉県	116	42	103	25	2	2	8	2	13	10	341	6	95,894	29	220	17
千葉県	160	31	31	17	1	1	37	2	13	9	47	2	31,300	18	49	3
東京都	274	44	429	39			718	14	64	24	472	10	350,158	33	22	7
神奈川県	77	22	37	20	12	2	1,058	7	13	5	204	2	70,523	12	627	3
新潟県	63	10	51	9	1	1	11	4	1	1			22,384	10	34	2
富山県	26	10	11	6	4	2	59	5	3	3	1	1	240	2		
石川県	30	9	10	4	7	3	377	5	6	3	7	1	7,969	7		
福井県	22	7	72	8	1	1	52	7	31	2	564	1	18,165	2		
山梨県	46	16	36	12			6	2	2	2	3	1	1,656	11	2	2
長野県	64	23	97	16	2	1	30	7	7	7	26	1	5,891	8		
岐阜県	54	24	84	15	14	1	238	7	5	5	87	1	19,240	11	48	1
静岡県	127	22	536	24	12	1	773	9	35	8	23	3	23,094	20	63	6
愛知県	193	43	164	40	14	1	117	12	37	15	250	5	117,435	36	97	9
三重県	70	18	230	20	29	2	74	10	7	4	36	3	24,797	12	25	1
滋賀県	16	10	41	10			62	3	2	1	18	1	3,029	2	26	1
京都府	32	13	7	6	9	3	66	3	5	3	6	1	24,686	7		
大阪府	145	29	135	20	1	1	1,006	8	15	9	46	3	101,099	12	10	4
兵庫県	109	23	73	16	14	3	287	10	16	5	188	4	5,605	8	42	5
奈良県	45	18	38	7			54	1	3	3			100	1	3	1
和歌山県	72	16	18	11	3	2	377	5	6	2	2	1	544	4		
鳥取県	19	6	17	4					1	1			355	4		
島根県	3	2	1	1			1	1					4,502	2	62	1
岡山県	34	9	18	8			5	2	2	2	23	3	4,879	9	8	2
広島県	11	4	8	3			5	2	1	1			5,115	3	27	2
山口県	22	11	59	6			68	7	1	1	26	3	986	3	40	3
徳島県	49	11	54	11	5	1	27	2	7	4	39	1	10,133	8	1	1
香川県	23	9	38	9			7	1	4	3	6	1	3,388	9	2	1
愛媛県	66	15	35	10	1	1	98	4	4	4			8,064	6	4	3
高知県	163	24	80	20	1	1			3	2			11,763	20		
福岡県	25	18	146	16			9	2	2	2	1	1	118,358	4	1	1
佐賀県	8	4	1	1												
長崎県	5	5	2	2			2	1	1	1	6	2	345	1		
熊本県	28	14	18	2					3	3						
大分県	69	8	37	7	3	1	365	4	5	4			62,439	9		
宮崎県	11	8	51	5			25	4	16	4	13	1	10,067	1	3	1
鹿児島県	15	13	26	8			7	4							5	2
沖縄県	7	2	13	6							6	2	350	1		
合計	2,566	707	3,058	513	187	39	7,305	189	360	170	3,083	71	1,241,167	372	2,135	96

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

<市町村>

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B) 兼用		(B)・(C) 兼用		(A)・(C) 兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	55	16	99	24	274	55	373	26	108	29	35	6	409	103	1,353	148
青森県	11	4	13	4	54	23	12	7	5	5	1	1	82	17	178	38
岩手県	62	4	86	9	158	13	110	7	138	11	43	3	167	15	764	29
宮城県	141	10	97	7	232	15	48	10	354	13	9	1	314	17	1,195	33
秋田県	14	8	11	7	51	11	9	8	20	8	2	2	53	14	160	23
山形県	28	4	9	7	206	17	25	8	21	4	9	3	146	16	444	30
福島県	9	3	11	6	99	29	43	10	8	7	1	1	151	22	322	50
茨城県	70	10	28	10	105	17	155	14	30	4	47	5	351	21	786	41
栃木県	33	2	2	2	145	13	66	8	10	4	6	2	112	16	374	25
群馬県	11	3	1	1	35	9	32	10	4	3	15	1	224	19	322	28
埼玉県	6	5	6	4	84	21	94	9	105	15	1	1	1,281	56	1,577	62
千葉県	20	3	20	4	92	13	67	8	127	14	26	5	1,060	48	1,412	54
東京都	88	10	67	10	388	28	613	22	353	17	65	5	2,075	48	3,649	61
神奈川県	520	5	65	5	91	9	209	7	419	16	45	4	841	23	2,190	31
新潟県	130	3	140	4	201	15	209	13	171	7	131	2	596	14	1,578	28
富山県	4	2	5	2	16	5	9	2	7	2			63	11	104	14
石川県	9	5	11	4	66	9	52	8	7	2	24	3	78	11	247	18
福井県					94	11	19	3	5	1	13	3	140	14	271	16
山梨県	124	5	118	3	212	7	116	5	153	7	87	1	309	20	1,119	25
長野県	47	14	36	10	187	29	93	20	70	14	3	3	226	34	662	67
岐阜県	46	6	49	8	72	14	161	11	236	14	28	2	478	28	1,070	41
静岡県	71	7	136	7	233	12	237	10	254	10	177	7	769	31	1,877	35
愛知県	50	7	60	11	858	28	111	13	340	17	90	8	990	44	2,499	54
三重県	135	6	149	6	287	15	172	6	175	9	127	4	434	22	1,479	28
滋賀県	25	3	35	3	101	9	80	6	67	10	25	2	107	15	440	19
京都府	35	4	60	4	77	12	182	7	19	5	8	3	181	11	562	25
大阪府	15	8	46	8	233	16	56	12	209	10	7	3	1,148	34	1,714	40
兵庫県	13	9	30	7	340	27	382	12	62	14	9	4	279	29	1,115	41
奈良県	51	8	42	7	84	15	110	12	80	8	46	5	104	23	517	36
和歌山県	52	7	42	7	71	11	26	6	60	6	30	3	142	19	423	27
鳥取県	2	2	3	2	32	11	24	9	2	1			24	10	87	19
島根県	2	2	3	1	71	12	9	7	5	3	30	2	52	11	172	18
岡山県	20	1	26	4	65	15	21	8	12	5			159	13	303	25
広島県	52	5	21	4	69	10	61	9	37	8	11	3	320	12	571	22
山口県	3	2	5	3	77	11	58	6	14	5	3	2	60	9	220	18
徳島県	54	4	21	4	125	10	11	4	79	7	5	2	166	13	461	21
香川県	13	2	14	2	66	8	157	4	21	2	31	3	37	11	339	16
愛媛県	30	2	70	2	468	11	66	11	188	4	6	3	322	10	1,150	19
高知県	2	2	5	2	40	5	74	8	53	1	33	1	194	23	401	31
福岡県	145	10	5	3	195	38	16	10	40	7	13	5	145	20	559	54
佐賀県	11	3	16	3	31	6	8	3	1	1			24	10	91	16
長崎県	6	3	9	3	18	9	15	5	6	3	3	2	31	6	88	18
熊本県	40	7	57	10	93	18	55	9	51	7	35	2	257	15	588	36
大分県	12	5	10	4	29	3	2	2	38	6			119	10	210	18
宮崎県	13	2	4	2	23	10	61	9	3	3			33	12	137	23
鹿児島県	2	2	6	5	51	12	73	3	6	3			20	12	158	27
沖縄県	81	8	18	3	37	5	55	7	6	1	6	1	95	16	298	25
合計	2,363	243	1,767	248	6,636	702	4,637	414	4,179	353	1,286	119	15,368	1,008	36,236	1,573

(2) 借上

<市町村>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			3	3	5	4	8	2	2	2			4	3	22	11
青森県					2	2									2	2
岩手県					2	2			4	2			1	1	7	3
宮城県																
秋田県					1	1	1	1			1	1			3	3
山形県	3	1					1	1					2	1	6	3
福島県			35	1			1	1	1	1			2	1	39	4
茨城県	3	1			2	1	3	1					5	2	13	3
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県	1	1	2	2					2	1			23	5	28	9
千葉県					1	1	1	1					17	3	19	5
東京都	3	2	6	2	7	3	12	3	26	4	2	2	149	14	205	17
神奈川県	3	1			2	1	2	2					23	4	30	6
新潟県	12	1	12	1	8	1	19	2	8	1	8	1	8	1	75	2
富山県			18	2									5	2	23	3
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			1	1	2	2
長野県					1	1	1	1	1	1			12	2	15	5
岐阜県			1	1					1	1	1	1	5	1	8	4
静岡県	3	2	1	1	1	1	2	1							7	2
愛知県	1	1					3	2	2	2			19	4	25	8
三重県	1	1			1	1									2	1
滋賀県													1	1	1	1
京都府			1	1	1	1	103	1							105	2
大阪府					1	1	2	2	1	1			42	7	46	9
兵庫県							35	1							35	1
奈良県	1	1											1	1	2	2
和歌山県	7	2					4	3	6	1			4	3	21	6
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					1	1							1	1	2	2
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県																
香川県	1	1					14	1							15	2
愛媛県													1	1	1	1
高知県					2	2	1	1					20	2	23	5
福岡県	3	3	1	1	1	1	8	3	1	1					14	6
佐賀県					1	1	1	1							2	1
長崎県	1	1													1	1
熊本県	1	1					1	1							2	1
大分県												1	1		1	1
宮崎県	2	1			6	2	3	1	1	1					12	4
鹿児島県																
沖縄県																
合計	48	23	80	15	48	30	226	33	57	20	12	5	348	63	819	143

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

<市町村>

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	84,667	64	5,150	2	5,999	8	12,300	1	108,843	135	5,150	3
青森県	32,758	8					500	1	15,820	19		
岩手県	28,917	9			2,470	3			1,288,514	20		
宮城県	91,671	16							179,127	25		
秋田県	21,948	12					300	1	10,821	19	750	1
山形県	24,178	11			2,250	1	21,250	1	22,159	24	1,000	1
福島県	82,510	20			250	2	1,000	1	50,636	27	2,000	1
茨城県	424,834	28	3,000	1	10,040	10	202	1	114,099	39	12,803	3
栃木県	146,154	15	1,310	2	10,676	7			57,087	22	10	1
群馬県	159,615	17			1,120	2	350,000	2	35,982	30		
埼玉県	1,351,539	40	500	1	15,118	8	1,500	2	539,710	61	10,250	4
千葉県	519,153	26	212	2	16,286	4	421,624	3	200,428	44	22,600	4
東京都	6,023,070	41			3,700	2	32,000	1	1,401,082	56	695,230	16
神奈川県	2,162,118	11			16,984	2	27,140	2	451,124	28	213,955	2
新潟県	57,665	15	1,400	1	200	1	1,800	2	26,830	21	1,562	3
富山県	51,085	8			50	1	300	1	13,477	13	765	1
石川県	22,600	8			54	1			158,705	18		
福井県	85,624	9							3,380	9		
山梨県	153,893	18	15,600	1			18,800	2	86,618	27	6,851	3
長野県	117,997	38			2,513	7	1,000	1	41,213	55	1,000	1
岐阜県	190,598	22			3,065	4	24,800	1	305,211	41	73,100	1
静岡県	611,868	6	60,600	1	6,775	2	25,530	3	1,020,911	33	153,290	4
愛知県	1,532,347	39	1,520	2	26,650	2	276,750	4	581,993	54	1,248,989	2
三重県	262,062	24					2,000	1	308,973	29	2,120	4
滋賀県	80,756	13	1,000	1			168,000	1	57,469	17	3,000	1
京都府	75,012	12	200	1			6,040	2	108,910	24	14,706	3
大阪府	774,505	16			5,510	1	1,200	1	260,390	43	125	1
兵庫県	187,309	17			3,872	3	61,500	2	122,839	40	1,300	2
奈良県	79,395	23			340	3			57,261	34		
和歌山県	75,926	13			1,450	2			40,498	26		
鳥取県	45,574	17	1,149	1					5,334	16	20,766	2
島根県	15,622	7			2,300	2			16,676	12		
岡山県	23,840	10			1,240	3	1,200	1	45,157	26	1,730	2
広島県	196,134	13			1,192	1			288,681	18		
山口県	26,158	9			989	2			8,864	14		
徳島県	72,404	12			1,970	2			92,097	22	21,000	1
香川県	27,548	8							12,504	16		
愛媛県	40,884	15			2,100	3			32,831	19		
高知県	62,370	16			15,566	3	10,800	2	156,790	31	12,800	2
福岡県	22,357	18			2,358	1			26,533	38		
佐賀県	14,776	11	1,300	1	10	1	3,000	2	5,131	17	151,910	3
長崎県	16,399	10			50	1			11,128	12		
熊本県	58,649	29	100	1	9,080	5	100	1	178,306	22	63,040	2
大分県	15,058	9			327	2			32,474	17	100	1
宮崎県	14,701	12	309,137	1	300	1			15,020	15	59,802	1
鹿児島県	85,555	18			300	2			11,948	21	45	1
沖縄県	48,544	15	5,664	6	2,375	3			45,016	23	4,000	1
合計	16,298,347	828	407,842	25	175,529	108	1,470,636	43	8,654,600	1,372	2,805,749	78

<市町村>

都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(リットル)			
	主 食				副 食							
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	85,569	52	8,736	2	17,179	34	13,552	2	2,916,054	130	33,157	20
青森県	2,571	8			2,639	10			84,395	27	23,101	1
岩手県	18,103	5			5,584	7			218,117	22	150,000	1
宮城県	11,544	9			6,932	6			837,000	29		
秋田県	62,479	10			1,630	6	150	1	130,109	24	520	1
山形県	4,462	3			14,881	9	46,900	1	66,611	26		
福島県	62,776	8	1,000	1	32,430	13	1,000	1	224,397	37		
茨城県	105,468	13			41,592	10			756,071	43	4,010,000	3
栃木県	18,038	9	100	1	522	2	160	1	247,832	23	9,000	4
群馬県	68,417	11			18,157	7			259,039	29		
埼玉県	267,960	25			9,702	12	1,300	2	546,439	60	1,620	2
千葉県	334,392	26	4,420	2	353,944	10	260,700	3	1,305,126	49	2,151,923	4
東京都	740,651	25			419,032	13			5,932,424	54	47,208	3
神奈川県	554,781	16			22,993	7	50	1	1,256,617	24	195,456	4
新潟県	28,522	9	1,400	1	42,788	12	1,600	2	143,263	27	12,435	4
富山県	6,276	2			882	1	530	1	138,214	13	5,095	2
石川県	8,167	7			23,847	5			80,760	17		
福井県	36,295	7			38,088	3			103,460	16	1,200	1
山梨県	17,410	6	15,600	1	35,061	6	15,600	1	300,112	27	84,360	2
長野県	19,364	13	2,000	1	30,063	24			428,469	69	3,880	3
岐阜県	110,722	11	10,100	1	113,149	10			308,973	37	60,332	2
静岡県	1,086,572	16	3,150	2	70,483	9	37,763	3	3,324,048	23	36,630	4
愛知県	346,808	24			53,194	8	14,740	1	1,394,227	50	71,777	4
三重県	27,728	8	100	1	8,443	4	100	1	869,569	26	1,150	1
滋賀県	22,970	7	1,000	1	36,009	4	21,600	1	243,601	16	28,000	3
京都府	16,450	5	500	1	26,845	4	2,436	2	454,819	25	539,335	3
大阪府	74,592	5			17,490	5			1,756,510	37	35,744	3
兵庫県	63,935	10			166,373	8	400	1	270,928	33	8,500	1
奈良県	28,768	11			7,900	8			175,471	30	4,860	3
和歌山県	77,123	9			7,722	4			305,906	26		
鳥取県									81,223	19	2,374	2
島根県	7,207	3			4,880	2			34,160	18		
岡山県	2,893	7			2,920	3	1,550	1	123,809	20	2,060	2
広島県	4,556	4			200	1			79,674	20		
山口県	4,734	4			1,680	3			49,543	16	2,170	3
徳島県	6,238	6			22,656	6			242,168	21		
香川県	16,397	10			1,866	4			149,569	16		
愛媛県	36,998	7			20,030	7			217,208	19	320,000	2
高知県	23,010	8	700	2	71,381	16	200	1	327,688	29	3,600	1
福岡県	64,150	21	5,000	1	13,763	10	1,000	1	220,066	53	13,000	2
佐賀県	1,548	5	1,900	2	5,311	3	650	1	42,035	17	14,050	3
長崎県	8,544	2			8,700	2			76,929	15		
熊本県	27,050	10	100	1	16,634	11	100	1	142,731	35	440	3
大分県	84	1			22,120	7			136,719	17	1,000	1
宮崎県	97,276	7			12,844	7	1,076	1	176,988	19	218,977	4
鹿児島県	5,826	9			4,001	8			251,749	24	936	2
沖縄県	26,691	6			29,922	7	40	1	279,842	32	5,316	8
合計	4,642,115	480	55,806	21	1,864,462	358	423,197	32	27,710,662	1,439	8,099,206	112

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (枚)				口 ー ソ ク (本)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	382,296	177	658	4	44,771	17			15,747	49	20	1
青森県	63,576	38	100	1	45,799	11			17,558	8		
岩手県	116,279	33			8,522	5			5,469	8		
宮城県	280,140	34			72,094	8			5,204	12		
秋田県	36,021	25	20	1	4,603	13			2,444	13	360	1
山形県	35,204	33			262	3			260	3		
福島県	115,457	45	100	1	51,838	10			308	3	1,000	1
茨城県	120,524	44			34,471	12			2,583	4		
栃木県	56,171	24	1,970	3	11,650	6	1,160	3	206	4	2,260	3
群馬県	44,912	33	1,000	1	32,670	7			1,221	6		
埼玉県	541,747	63	2,525	1	577,687	39	2,600	1	61,058	34		
千葉県	434,258	54	13,000	4	249,700	10	81,200	1	30,346	28	600	1
東京都	2,302,774	61	213,837	4	1,638,251	42	63,784	2	348,427	34	18,252	1
神奈川県	886,767	33			297,628	13	6,960	1	24,391	13	1,450	1
新潟県	131,256	30	200	1	31,874	7	1,400	1	9,609	9	8,400	1
富山県	38,944	15	10	1	11,730	5			1,060	2		
石川県	87,130	19			67,427	11			300	1		
福井県	40,912	17			60,936	5			1,940	4		
山梨県	72,910	27	6	1	47,465	8			1,075	8	12,000	1
長野県	148,690	73	2,000	1	106,490	13	1,000	1	2,437	8	500	1
岐阜県	154,669	42	3,800	1	15,862	4	78,600	1	12,292	16	1,600	1
静岡県	629,595	35	42,416	2	78,000	8	91,180	2	5,377	9	4,035	1
愛知県	729,466	54	14,160	3	753,796	39	69,900	2	47,137	31	1,980	2
三重県	164,305	29	120	2	102,399	6	900	2	3,780	4	15,100	2
滋賀県	127,961	19	560	2	7,474	4	130	2	344	2	1,000	1
京都府	169,607	26	324	2	10,755	7	4,488	2	824	5	1,000	1
大阪府	874,362	43	300	1	144,595	12	1,270	1	20,564	16	985	1
兵庫県	358,056	41	6,400	1	40,443	9	27,000	2	2,241	11	8,200	1
奈良県	120,215	39			23,973	9			1,913	8		
和歌山県	115,827	30			22,309	2			4,609	8		
鳥取県	41,967	19	638	1	3,620	3			2,000	2	2,000	1
島根県	22,842	18			98,146	7			49	1		
岡山県	117,434	27	20	1	210,222	5	370	1	30	1	1,580	1
広島県	143,651	22			24,863	4			742	4		
山口県	18,312	19			110	2			3,210	4		
徳島県	101,690	23			220	2			271	2		
香川県	38,848	16			41,281	13			302	2		
愛媛県	59,511	20			20,916	2			182	2		
高知県	150,373	34	1,000	1	1,080	1	20	1	5,025	3	1,000	1
福岡県	41,830	56	3,600	2	7,687	6	4,000	2	1,070	3	1,150	1
佐賀県	19,638	20	3,088	2	4,138	4	8,126	1	2,240	1		
長崎県	21,209	17							20	1		
熊本県	35,368	40	250	2	22,505	12	50	1	6,372	5	100	1
大分県	41,562	17	70	1	78,142	6			409	3		
宮崎県	20,217	23	174,211	1	3,830	5	1,046	1	1,102	3		
鹿児島県	49,952	34	50	1	5,704	4			1,879	7		
沖縄県	17,867	32			1,545	4			970	4		
合計	10,322,302	1,673	486,433	50	5,119,483	425	445,184	31	656,597	409	84,572	27

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	13,305	149	77	2	1,800	97			1,014	74	31	2
青森県	2,373	28			171	12	1	1	53	10		
岩手県	7,393	22			940	20			504	17		
宮城県	7,476	27			1,086	18			693	15		
秋田県	3,551	23	50	1	424	20			180	15		
山形県	1,249	17			584	11			288	16		
福島県	3,306	27	1,000	1	235	20			1,386	20		
茨城県	3,002	30			543	22			524	23		
栃木県	2,646	18	70	3	649	14	27	2	196	10	7	3
群馬県	1,742	18			178	18			481	14	3	1
埼玉県	11,477	60			4,281	53			2,264	50	60	3
千葉県	8,478	51	200	1	1,675	44	1	1	930	44	1	1
東京都	40,579	52			2,843	51	21	2	4,479	54	186	5
神奈川県	9,148	28	212	1	30,712	29			3,114	31	1	1
新潟県	5,547	16	470	1	1,083	14	100	1	58	13	30	1
富山県	494	10			140	12			81	7		
石川県	765	11			456	13			361	12		
福井県	668	11			682	14			167	15		
山梨県	2,318	23	50	1	1,000	27	30	1	1,225	22		
長野県	3,117	45	100	1	1,344	39	90	1	1,020	49		
岐阜県	3,442	30	1,856	1	1,736	40			1,427	35		
静岡県	3,852	30	9,871	2	1,234	31			14,883	35	12	2
愛知県	13,362	47	1,180	2	1,138	48			3,352	47	20	1
三重県	2,920	22	480	1	691	23			976	23		
滋賀県	2,011	15	3,100	2	297	12	1,030	2	166	11	100	1
京都府	2,201	23	201	2	834	19			697	18		
大阪府	16,709	38	432	1	2,819	25			939	29		
兵庫県	8,306	36	300	1	1,919	26	7,500	1	1,410	35		
奈良県	2,792	32			686	22			131	17		
和歌山県	2,701	24			482	15			230	17		
鳥取県	4,436	19	128	1	1,398	19	24	1	71	6		
島根県	539	13			300	9			84	10		
岡山県	1,308	20	80	1	310	12	1	1	288	10		
広島県	2,001	20			104	13	17	1	632	17		
山口県	1,967	19			1,276	13			156	11		
徳島県	1,074	15			142	13			242	16		
香川県	340	7			383	11			281	13		
愛媛県	1,332	17			8,520	12			787	9		
高知県	981	18	20	1	176	13	20	1	937	19	20	1
福岡県	3,780	46	1,100	2	1,853	32	10	1	196	24	60	2
佐賀県	701	14	1,240	2	148	11	10	1	396	7		
長崎県	1,387	10			36	4			51	2		
熊本県	1,201	25	130	2	428	17	50	1	312	14		
大分県	2,291	16	10	1	16,994	12	1	1	378	15	20	1
宮崎県	405	13	1,257	1	146	13	283	1	179	14	1,611	1
鹿児島県	5,112	22			154	11			320	10		
沖縄県	569	21			65	11	1	1	74	12		
合計	216,354	1,278	23,614	35	95,095	1,035	9,217	22	48,613	987	2,162	26

都道府県	担 架 (台)				浄 水 器 (個)				ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー (ロール)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	701	54	5	1	550	12			59,976	55	1,027	5
青森県	35	10			5	4			10,446	10		
岩手県	222	20			17	6			17,541	13		
宮城県	1,098	21			313	15			70,282	23	1,150	2
秋田県	89	13			14	5			34,059	25	303	2
山形県	493	21			39	11			7,201	13		
福島県	148	18			1,390	12			2,266	18	1,001	2
茨城県	334	17			143	16			67,662	26	1,100	2
栃木県	452	17	28	3	109	9	7	3	14,450	10	2,600	2
群馬県	125	13			149	23			10,516	11		
埼玉県	2,666	54			612	46			241,267	41	360	1
千葉県	3,233	49			461	32	30	1	98,695	36		
東京都	10,858	55			1,510	39			740,845	46		
神奈川県	9,742	33			694	27			383,491	27	22,800	1
新潟県	128	13			16	10			26,511	12	400	1
富山県	179	11			24	4			5,220	6	9,000	1
石川県	233	16			99	10			10,980	9		
福井県	316	14			23	9			1,804	6		
山梨県	616	23	10	1	352	25	1	1	25,930	17		
長野県	774	45			149	32			30,473	36	402	6
岐阜県	1,380	37			374	24			89,882	22	693,291	4
静岡県	3,478	34			11,728	31			60,145	20	19,700	1
愛知県	3,608	49			326	39			134,984	36	31,620	3
三重県	906	25			302	25			21,443	18		
滋賀県	419	16	100	1	155	15			10,726	6	1,000	1
京都府	586	21			31	9			31,645	11	4,380	2
大阪府	3,858	29			69	15			152,938	34	3,120	1
兵庫県	1,264	32			136	9			29,590	22	63,360	3
奈良県	508	23			63	9			6,485	10	2	2
和歌山県	373	23			70	14			10,127	10		
鳥取県	42	7			1	1			5,654	18	27	2
島根県	121	10			13	1			4,924	6	1,000	1
岡山県	134	16			10	7	16	2	32,164	12	2,000	2
広島県	315	9			14	6			13,071	11		
山口県	300	13			18	1			2,302	5		
徳島県	599	17			27	8			28,189	16		
香川県	112	9			11	6	17	1	6,128	6		
愛媛県	421	14			28	5			8,658	6		
高知県	546	18			50	18			22,852	18	33,001	3
福岡県	508	34	62	2	65	6	5	1	10,144	23	5,502	4
佐賀県	83	19			19	3			1,431	8	123,430	3
長崎県	39	6			200	1			5,150	6		
熊本県	454	21			1	1			18,425	19	250	2
大分県	226	13			32	4			28,429	11	300	1
宮崎県	183	9	769	1	11	5	160	1	10,446	17		
鹿児島県	161	11			8	2			3,231	9	160	2
沖縄県	152	14			20	3			12,118	17	1	1
合計	53,218	1,046	974	9	20,451	615	236	10	2,620,896	837	1,022,287	63

都道府県	非常用電源用燃料				緊急車両用燃料				暖房用燃料			
	(リットル)				(リットル)				(リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	7,174	56	840	1	1,395	4			18,232	50	90,336	1
青森県	1,088	6			20	1			410	2		
岩手県	3,988	7							312	1		
宮城県	5,644	11	100,001	2					385	2	100,000	1
秋田県	1,593	10			590	3			1,747	7		
山形県	1,584	5			120	1			400	1		
福島県	715	5			2,662	3			182	2		
茨城県	9,189	15	500	1	660	1	9,000	2	1,470	4	200	1
栃木県	717	3							306	1		
群馬県	1,248	6	1	1			1	1				
埼玉県	157,048	27							86	3		
千葉県	6,575	22			30,618	3			280	1		
東京都	111,222	38			99,180	3	55,600	3	18,465	9		
神奈川県	59,927	20	125,001	2	30,296	3	190,501	2	21,304	4	140,000	1
新潟県	3,142	6					843,900	1	4,986	2		
富山県	990	1										
石川県	5,358	6							98	2		
福井県	24,800	5			480	1			950	1		
山梨県	2,511	13			12	2						
長野県	36,268	15	500	1	10,410	4	500	1	8,849	5	500	1
岐阜県	5,085	13	234,400	1			234,400	1	308	2	138,100	1
静岡県	35,521	16			768	1	256	1	140	1		
愛知県	63,137	26			1,000	1	10,000	1	61	2		
三重県	19,075	11			10,312	5			160	3		
滋賀県	12,703	8			56	1			4,032	2		
京都府	1,758	6							302	2		
大阪府	111,319	16			40,200	3			464	1		
兵庫県	8,824	10							150	1		
奈良県	748	8							12	1		
和歌山県	2,124	6			8,000	1			280	1		
鳥取県												
島根県	204	3			18	1						
岡山県	70	2							50	1		
広島県	2,886	5			1	1						
山口県	1,437	5			60	1						
徳島県	2,246	8										
香川県	80	2										
愛媛県	612	3										
高知県	784	8			196	1			196	1		
福岡県	2,241	8	500	1			500	1	2,000	1	500	1
佐賀県	80	2										
長崎県	265	3										
熊本県	707	6			100	1			60	2		
大分県	1,086	8			120	1			20	1		
宮崎県	401	2										
鹿児島県	367	4										
沖縄県	2,210	10			1	1	1	1				
合計	716,751	476	461,743	10	237,275	48	1,344,659	15	86,697	119	469,636	7

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道	56,456	58,560	54,703	920,189	163	2,704	85	49	13,105
青森県	45,273	46,065	13,348	21,461	132	55,181	8		
岩手県	109,915	121,790	2,387	87,190	150	55,590	65	156	475
宮城県	88,725	91,368	9,465	662,991	1,259	244,545	242	79	13,750
秋田県	70,515	87,270	4,495	47,255			46		
山形県	47,181	78,700	39,731	81,208	7	168	30		
福島県	18,586	34,500	5,597	126,268	17	3,375	11	15	1,750
茨城県	33,465	44,917	19,432	250,589	104	144,600	323	29	13,630
栃木県	2,080	4,060	12,319	56,905			126		
群馬県	82,352	86,272	3,507	108,717	8	10	50	21	8,200
埼玉県	846,675	2,680,689	45,846	2,266,179	2,707	1,193,086	2,358	76	229,080
千葉県	691,277	694,885	81,616	1,846,651	5,444	1,070,692	1,210	235	29,830
東京都	3,963,421	5,181,740	112,699	1,108,827	11,737	3,567,644	7,079	717	226
神奈川県	5,770,919	6,999,894	25,480	2,437,617	7,731	1,988,744	4,064	319	56,749
新潟県	221,559	317,648	5,823	43,252	792	31,617	69		
富山県	27,610	14,600	2,477	81,600	68	5,750	33	2	740
石川県	103,180	103,180	1,242	39,297	286	132,415	99		
福井県	7,924	9,800	4,516	88,010	80	14,535	128	7	2,100
山梨県	236,636	264,041	7,810	570,530	409	75,145	260	53	15,000
長野県	518,703	465,507	14,432	834,198	881	87,665	190	90	170
岐阜県	23,547	48,928	82,887	354,859	303	54,395	713	67	1,280
静岡県	508,527	799,065	283,943	1,438,968	2,161	3,334,690	405	3,740	142,648
愛知県	224,543	3,982,381	42,673	1,345,592	3,523	838,277	2,776	550	125,640
三重県	418,799	389,169	307,255	444,025	529	123,665	641	239	12,890
滋賀県	65,560	87,092	3,686	300,555	333	24,360	183	65	8,100
京都府	29,028	31,600	5,028	441,410	551	149,110	1,341	60	4,320
大阪府	672,648	1,053,818	14,440	154,137	1,659	702,830	857	482	114,630
兵庫県	159,601	122,075	13,736	48,366	683	49,781	550	68	25,200
奈良県	27,618	36,860	2,841	23,380	3,967	32,760	216	8	750
和歌山県	92,290	124,069	3,876	258,179	134	18,290	414	240	39,870
鳥取県	5,658	5,600	1,125	87,245	1	70	15		
島根県	14,385	14,485	693	13,479	30		16		
岡山県	63,894	43,446	21,965	197,995	316	26,756	34	2	3,176
広島県	24,799	44,540	6,961	142,721	60	5,720	95	9	
山口県	59,914	11,814	5,310	14,630			5	1	
徳島県	36,500	7,500	5,291	46,877	31	1,064	28		
香川県	175,795	20,545	7,770	72,308	73	320	47		
愛媛県	42,107	49,575	10,869	169,500	145	3,480	366	7	
高知県	125,529	1,289,189	7,467	422,470	2	800	120	83	21,520
福岡県	7,906	8,600	37,366	634,632	65	35,090	5	58	10,376
佐賀県	14,520	62,520	762	5,400	258	11,640	9	9	3,930
長崎県	26,316	20,314	231	23,280					
熊本県	32,350	44,518	1,772	14,028	18	570	21	15	7,500
大分県	76,466	73,200	6,547	504,680	50	12,750	109	31	3,040
宮崎県	34,700	51,900	12,946	522,840	157	32,025	146		
鹿児島県	77,050	77,018	1,746	4,681				2	600
沖縄県	42,896	48,600	7,594	31,050	32	320	37		
合計	16,025,398	25,933,907	1,363,705	19,396,221	47,056	14,132,229	25,625	7,584	910,275

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況
(1) 公的備蓄

<市町村>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	162	64	8	135	52	34	86	130	177	17	162	49	149	90	97	17	78	94	74	54	12	55	56	4	50	62
青森県	28	8		19	8	10	16	27	38	11	29	8	28	16	12	13	25	33	10	10	4	10	6	1	2	19
岩手県	24	9	3	20	5	7	8	22	33	5	22	8	22	11	20	17	15	17	17	20	6	13	7		1	10
宮城県	33	16		25	9	6	20	29	34	8	31	12	27	21	18	11	20	21	15	21	15	23	11		2	6
秋田県	23	12		19	10	6	8	24	25	13	24	13	23	21	20	8	12	15	15	13	5	25	10	3	7	9
山形県	29	11	1	24	3	9	7	26	33	3	19	3	17	9	11	10	15	16	16	21	11	13	5	1	1	5
福島県	38	20	2	27	8	13	18	37	45	10	33	3	27	16	20	17	18	25	20	18	12	18	5	3	2	21
茨城県	43	28	10	39	13	10	20	43	44	12	33	4	30	14	22	9	18	24	23	17	16	26	15	1	4	14
栃木県	24	15	7	22	9	2	12	23	24	6	19	4	18	13	14	9	11	17	10	17	9	10	3		1	8
群馬県	31	17	2	30	11	7	16	29	33	7	23	6	18	15	18	9	14	19	14	13	23	11	6			10
埼玉県	62	40	8	61	25	12	32	60	63	39	61	34	60	45	53	32	56	57	50	54	46	41	27		3	26
千葉県	53	26	4	44	26	10	17	49	54	10	54	28	51	29	44	31	38	46	44	49	32	36	22	3	1	19
東京都	61	41	2	56	25	13	40	54	61	42	58	34	52	42	51	43	46	50	54	55	39	46	38	3	9	28
神奈川県	33	11	2	28	16	7	19	24	33	13	32	13	28	19	29	20	27	28	31	33	27	27	20	3	4	9
新潟県	29	15	1	21	9	12	14	27	30	7	21	9	16	12	14	10	14	15	13	13	10	12	6		2	13
富山県	15	8	1	13	2	1	8	13	15	5	14	2	10	8	12	5	8	10	7	11	4	6	1			5
石川県	18	8	1	18	7	5	8	17	19	11	13	1	11	9	13	7	12	12	12	16	10	9	6		2	6
福井県	17	9		9	7	3	9	16	17	5	15	4	11	6	14	8	12	14	15	14	9	6	5	1	1	8
山梨県	27	18		27	6	6	11	27	27	8	25	8	23	18	27	14	20	21	22	23	25	17	13	2		5
長野県	69	38	7	55	13	24	34	69	73	13	55	8	45	29	39	26	34	40	49	45	32	36	15	4	5	17
岐阜県	42	22	4	41	11	10	19	37	42	4	36	16	30	25	40	13	22	32	35	37	24	22	13		2	7
静岡県	35	6	2	33	16	9	7	23	35	8	32	9	30	15	31	26	28	26	35	34	31	20	16	1	1	4
愛知県	54	39	2	54	24	8	25	50	54	39	51	31	47	34	48	36	41	47	47	49	39	36	26	1	2	22
三重県	29	24		29	8	4	10	26	29	6	24	4	22	15	23	14	18	20	23	25	25	18	11	5	3	11
滋賀県	19	13		17	7	4	7	16	19	4	16	2	15	9	12	11	11	13	11	16	15	6	8	1	2	6
京都府	26	12		24	5	4	14	25	26	7	23	5	23	11	19	9	11	15	18	21	9	11	6		2	12
大阪府	43	16	1	43	5	5	23	37	43	12	42	16	38	26	25	15	27	29	29	29	15	34	16	3	1	13
兵庫県	41	17	3	40	10	8	26	33	41	9	39	11	36	20	26	21	24	29	35	32	9	22	10		1	12
奈良県	37	23	3	34	11	8	15	30	39	9	35	8	32	17	22	12	16	23	17	23	9	10	8		1	7
和歌山県	30	13	2	26	9	4	10	26	30	2	25	8	24	10	15	8	18	19	17	23	14	10	6	1	1	7
鳥取県	19	17		16			4	19	19	3	19	2	19	11	19	7	11	14	6	7	1	18				13
島根県	18	7	2	12	3	2	9	18	18	7	15	1	13	5	9	4	7	9	10	10	1	6	3	1		6
岡山県	26	10	3	26	7	3	13	20	27	5	24	1	20	13	12	8	10	14	10	16	7	12	2		1	8
広島県	21	13	1	18	4	1	9	20	22	4	22	4	20	12	13	7	12	13	17	9	6	11	5	1		8
山口県	17	9	2	14	4	3	4	16	19	2	19	4	19	8	13	7	12	13	11	13	1	5	5	1		5
徳島県	22	12	2	22	6	6	10	21	23	2	17	2	15	10	13	7	10	10	16	17	8	16	8			8
香川県	16	8		16	10	4	13	16	16	13	15	2	7	15	11	5	9	9	13	9	6	6	2			16
愛媛県	20	15	3	19	7	7	10	19	20	2	18	2	17	10	12	4	11	12	9	14	5	6	3			5
高知県	32	16	3	31	8	16	11	29	34	1	21	3	18	7	13	5	10	11	19	18	18	18	8	1	1	3
福岡県	54	18	1	38	21	10	29	53	56	6	50	3	46	19	32	13	24	24	24	34	6	23	8		1	16
佐賀県	20	11	1	17	5	3	12	17	20	4	14	1	14	10	11	2	7	8	7	19	3	8	2			7
長崎県	15	10	1	12	2	2	4	15	17		11	1	10	4	4	4	7	7	2	6	1	6	3			4
熊本県	38	29	5	22	10	11	15	35	40	12	27	5	25	10	17	8	11	11	14	21	1	19	6	1	2	6
大分県	18	9	2	17	1	7	12	17	17	6	17	3	16	10	12	5	14	14	15	13	4	11	8	1	1	5
宮崎県	22	12	1	15	7	7	13	19	23	5	21	3	13	14	13	10	14	14	14	9	5	17	2			8
鹿児島県	30	18	2	21	9	8	11	24	34	4	26	7	22	12	11	5	13	13	10	11	2	9	4			13
沖縄県	35	15	3	23	6	7	15	32	32	4	24	4	21	5	11	4	8	13	12	14	3	17	10	1		7
合計	1,598	828	108	1,372	480	358	753	1,439	1,673	425	1,426	409	1,278	800	1,035	586	899	1,036	987	1,046	615	837	476	48	119	539

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	43	19	32	30	29	30	29	66	27	23	35	23	28	28	17	4	8	12	7	5	4	20	29	30	31	9
青森県	12	7	10	8	7	10	10	11	9	7	11	8	8	11	9	1	4	4	2	2	1	7	9	10	8	5
岩手県	11	5	7	9	8	8	9	10	8	7	10	7	4	8	2		1	2				5	4	3	4	3
宮城県	16	12	15	13	11	14	13	15	15	13	14	9	13	12	7	4	2	4	5	3	2	9	8	8	8	4
秋田県	14	9	11	14	11	11	11	15	12	11	13	12	12	13	6	1	3	2	3	3		8	7	8	7	6
山形県	15	9	14	14	11	12	11	16	13	10	15	10	12	14	8	2	3	6	4	2	1	7	6	6	6	2
福島県	6	3	3	4	3	4	5	7	6	2	10	6	7	8	3	1	2	2	1	1	1	4	3	2	2	3
茨城県	17	9	8	13	9	9	12	19	11	10	12	7	9	10	5	1	2	2	2	1	2	7	6	7	3	4
栃木県	12	10	10	10	10	9	9	16	14	11	14	9	9	14	7	2	2	4	5	5	4	5	2	3	2	6
群馬県	12	7	9	8	4	8	9	16	9	5	11	9	8	10	3	2	3	3	5	1	1	6	4	5	3	4
埼玉県	44	15	29	37	17	23	41	53	29	29	42	20	27	37	17	9	11	10	18	5	4	22	24	32	24	12
千葉県	27	10	17	21	14	14	19	27	18	14	20	12	15	17	14	5	5	5	6	4	3	8	9	8	7	5
東京都	35	7	10	34	11	9	18	27	13	13	16	8	9	15	16	3	4	4	10	2	2	8	11	21	11	9
神奈川県	21	10	16	18	14	14	17	18	15	13	18	13	16	14	15	3	5	6	7	5	3	10	9	11	9	7
新潟県	20	8	12	12	9	14	16	26	21	18	15	12	14	15	6	13	14	15	13	3	3	7	6	6	7	8
富山県	7	2	4	6	3	4	6	6	4	3	4	3	4	4	1	1	2	3	1		2				1	4
石川県	15	7	9	14	9	9	10	16	9	8	12	7	10	11	3	1	1	1	2	1	1	4	5	6	7	5
福井県	3	2	1	2	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2		1	1	1			2	2	1	1	1	2
山梨県	12	8	7	11	7	8	8	12	6	5	7	4	5	7	6	2	3	3	4	3	3	2	4	4	5	2
長野県	24	15	22	22	21	21	18	21	20	22	25	19	24	22	12	6	8	8	5	3	3	13	13	13	12	7
岐阜県	18	8	16	16	15	15	16	18	13	14	16	9	11	16	10	2	1	2	1	1	1	9	6	7	6	2
静岡県	16	9	12	15	13	12	10	12	10	11	16	6	14	12	9	1	2	1	6	1	1	5	8	6	3	4
愛知県	20	14	15	19	8	15	16	20	19	20	19	12	15	17	17	2	3	2	7	3	6	12	8	11	5	4
三重県	14	5	8	11	7	7	10	9	7	6	10	8	8	8	5	1	1	2	2	3	3	4	6	7	6	6
滋賀県	7	5	5	6	4	5	6	9	8	7	7	6	6	4	7	1	3	5	4	2		6	3	3	2	3
京都府	6	5	6	6	3	5	5	7	5	6	6	4	5	5	5	1	1	1	2	2	1	5	3	3	4	4
大阪府	16	8	10	15	10	13	11	14	10	10	15	6	11	14	7	1	2	2	3	1	1	8	4	4	4	7
兵庫県	31	15	27	25	17	25	25	28	25	27	28	23	26	23	15	2	3	6	8	3	1	21	6	5	5	10
奈良県	20	12	15	16	14	15	17	18	11	8	20	12	13	18	6	2	3	3	6	3	1	12	4	3	3	8
和歌山県	12	4	5	10	6	7	9	11	9	6	9	7	8	9	8	3	5	4	6	4	3	7	6	7	6	7
鳥取県	7	4	2	5	1	2	4	8	7	1	9	2	6	8	5		1	2	1	1		4	1		1	2
島根県	7	4	5	5	5	4	6	7	4	4	6	4	3	6	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	1	2
岡山県	10	6	7	10	5	8	9	10	8	5	9	5	7	9	3	2	2	2	2	4	5	6	3	2	3	2
広島県	8	4	5	6	5	6	7	10	7	5	8	5	7	8	6	1	1	1	1		1	5	3	3	3	3
山口県	9	5	8	9	8	8	7	10	5	2	8	7	6	6	2		1	2	2	1	1	2			1	2
徳島県	8	1	3	4	2	3	5	5	2	3	4	1	1	4	1				1	1	1	3	1		1	2
香川県	5	1	2	4	1	1	3	5	2	2	3	2	2	3	1			2			1	3	2	2	2	2
愛媛県	6	3	6	6	5	5	3	7	6	5	6	5	6	4	4			2	2	1	1	4	5	5	5	2
高知県	11	4	4	8	7	5	6	11	4	3	7	3	4	6	2	1	2	1	1	1	1	4	4	4	4	5
福岡県	20	9	16	16	17	14	14	19	15	13	18	16	16	17	3	1	1	3	6	3	1	11	2	3	3	2
佐賀県	6	4	4	5	5	4	4	9	6	5	10	5	8	10	2		2		1			5	1	1	3	9
長崎県	7	4	5	6	5	5	5	7	4	5	6	3	6	4	3					1		3				2
熊本県	7	5	4	5	3	3	4	11	6	5	5	3	5	4	3	2	1	3	1	2		3			2	2
大分県	4	3	3	4	3	3	2	4	4	2	3	2	3	1	1		1	1	1			1	2	2	2	1
宮崎県	5	3	4	4	3	4	3	9	4	3	5	3	5	4	4	3	3	3	3	3	2	2	1	1	1	2
鹿児島県	2	2	2	2	2	2	2	5	2	1	3	3	3	3	1		1					1				2
沖縄県	17	11	6	8	5	6	6	11	2	4	4	2	3	3	2					1		4				
合計	665	332	451	546	388	435	488	694	466	409	566	364	444	498	290	89	122	151	168	92	71	307	241	265	230	200

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	374,940	5	619,774	24	75,708	2	1,174,804	38	1,058,482	5	163,728	18
青森県	411,236	1	37,873	5	513,836	2	335,034	13				
岩手県	177,941	4	41,500	4	72,521	3	821,792	11	214	1	550	2
宮城県	1,769,470	3	601,328	3	242,982	4	470,629	7	214,044	4	91,047	5
秋田県	36,772	2	29,100	4			495,061	5				
山形県			7,609	3	126,036	1	1,863,361	12	32,288	1	37,835	4
福島県	46,634	2	5,093	2	761,972	4	1,067,549	14	121,968	1	115,384	4
茨城県	447,805	1	5,509	7	225,218	3	612,373	21	2,505	1	34,813	9
栃木県			16,972	3			1,005,440	8			10,653	5
群馬県	560	1	7,246	5			454,651	9			29,030	5
埼玉県			24,968	18	351,825	5	2,565,089	40	16,182	2	122,449	20
千葉県	1,905	1	213,505	20	211,040	3	1,476,327	38	8,247	1	53,551	19
東京都			373,104	24	1,564,931	9	2,708,196	39	21,213	3	345,171	29
神奈川県	49	1	11,541	10	158,414	4	539,948	20	17,571	1	235,545	10
新潟県	12,286	2	15,084	7	332,634	3	237,812	9	3,828	1		
富山県	60,657	1	989	2			1,323,374	4				
石川県	68,646	2	177,915	6	1,404,281	3	865,645	7	165	1	11,524	2
福井県			33,996	2	6,000	1	858,103	10	414,338	3	57,955	6
山梨県			570	4	7,601	1	229,611	10	1,167	1	27,378	6
長野県	245,976	1	27,897	7	214,204	2	1,683,328	25	646	1	82,389	13
岐阜県			25,112	5	423,366	5	344,241	21	3,080	2	49,405	11
静岡県	550,279	4	372,789	15	299,791	4	683,164	19	40,504	3	81,845	14
愛知県	258,710	5	144,933	15	225,303	5	278,195	24	89,968	7	140,121	20
三重県	468,892	4	441,169	14	338,767	2	459,272	14			70,502	9
滋賀県			6,427	3	101,514	1	2,166,927	9			25,665	4
京都府			9,060	6	2,982	1	309,447	10	9,700	1	189,830	6
大阪府	3,722	2	15,253	12	447,827	3	659,285	18			46,325	9
兵庫県	23,800	1	87,090	10	232,905	5	2,522,352	17	11,071	1	23,925	7
奈良県	32,248	1	161,716	2	484,110	2	1,574,739	7			6,666	3
和歌山県	769,284	5	344,174	12	40,870	2	175,083	11			10,567	5
鳥取県			1,538	2			459,088	8				
島根県			690	1	69,660	1	305,304	7				
岡山県			2,958	2	874,188	2	322,982	2			17,934	1
広島県			5,566	3	148,644	1	901,913	7	1,284	1	3,889	2
山口県	783	1	2,966	4	73,688	1	575,712	5			922	3
徳島県	224,602	3	341,165	7	182,066	1	348,174	6	10,360	1	11,643	5
香川県	155,181	3	41,276	4			139,715	10			227	2
愛媛県	3,288	2	16,047	9	556,156	2	177,005	2	2,690	2	34,661	15
高知県	1,268,368	12	3,063,801	20	364,976	2	185,784	13	43,551	5	148,614	10
福岡県	26,030	2	11,043	4	1,175,567	2	857,691	16	125,700	2	79,600	5
佐賀県			2,452	1	56,024	1	846,728	6			5,999	2
長崎県			1,293	2			1,337,336	6				
熊本県			11,059	6	227,875	3	1,465,967	18	104,460	1	39,528	6
大分県	9,600	1	51,081	8			471,721	3	70,716	1	72,112	3
宮崎県	113,751	4	276,048	10	463,725	4	1,112,428	12			5,971	4
鹿児島県	12,763	2	32,185	8	20,000	1	1,098,289	13	21,985	2	5,897	1
沖縄県	123,247	4	7,930	3	313,713	5	173,848	4	6,946	4	3,689	3
合計	7,699,425	83	7,728,394	348	13,392,920	106	40,740,517	628	2,454,873	60	2,494,539	307

(単位:千円)

都道府県	防災センター				防災資機材等				耐震性貯水槽等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道			103,313	2	22,207	6	104,494	73	197,899	4	145,811	4
青森県			435,632	1	5,054	2	6,098	8			2,635	1
岩手県					3,976	2	29,319	7	22,716	3	66,619	5
宮城県	413,859	1	137,954	1	41,249	3	74,101	10	104,587	3	68,619	6
秋田県					27,292	3	25,388	9	72,186	4	110,314	6
山形県	14,770	1	174,567	2	959	1	24,924	8	50,318	4	175,511	9
福島県	19,994	1	63,239	1	3,780	1	85,809	19	102,955	4	80,277	11
茨城県			27,750	2	34,882	2	73,297	16	48,067	6	113,238	10
栃木県							16,966	9	26,310	4	62,672	6
群馬県							16,453	12	14,908	2	59,246	5
埼玉県			42	1	649	1	94,986	45	6,763	1	72,863	10
千葉県			507	1			145,280	37			108,220	7
東京都	5,202,000	1	345,300	9	11,701	3	631,118	44	100,893	6	121,070	12
神奈川県			92,322	2	54	1	677,218	19			8,191	5
新潟県			73,058	2			19,470	12	50,554	3	74,501	5
富山県							5,600	4			38,924	3
石川県	885,663	1	263,161	4	2,704	3	26,444	10	31,764	3	28,584	4
福井県					27,620	3	81,008	9	22,983	1	45,066	2
山梨県							76,546	18	48,145	2	23,418	3
長野県					250	1	82,086	34	56,194	5	49,337	7
岐阜県	404,589	1					107,175	18	23,550	3	106,711	7
静岡県	130,036	1	99,761	3	8,450	1	332,811	30	65,936	4	113,479	10
愛知県			274,425	4	33,935	11	134,310	39	117,897	6	133,356	9
三重県			7,318	2			77,487	15	12,367	2	97,942	5
滋賀県	21,848	1	302,083	1			64,561	13	15,750	2	36,671	2
京都府					5,292	1	63,984	10			72,581	3
大阪府			524,969	1	16,838	1	74,202	16			109,014	5
兵庫県			32,488	3	168	1	86,768	25	18,767	1	73,793	8
奈良県					4,786	2	13,780	10	10,886	1	936	1
和歌山県	224,817	2			1,872	1	114,293	18	16,274	3	17,952	3
鳥取県							93,770	7	44,582	2	62,037	3
島根県							18,256	6	32,116	4	52,426	6
岡山県					2,430	1	18,867	9			34,596	2
広島県					2,425	2	44,697	9	69,605	6	37,472	3
山口県					1,000	1	31,387	12	5,386	1	20,696	2
徳島県					11,002	2	33,694	10	38,746	2	15,509	2
香川県							19,909	10	14,866	1	25,113	2
愛媛県					7,006	3	95,413	19	20,707	2	38,450	2
高知県	473,199	4	34,694	1	37,630	5	64,750	17	66,037	5	78,675	5
福岡県							30,242	21	43,130	4	49,538	6
佐賀県			730,186	1			36,211	5			6,782	1
長崎県			17,079	1	21,168	1	21,534	7	8,079	1	74,355	4
熊本県			122,575	1	2,043	2	96,009	16	65,171	5	113,858	14
大分県			140	1			111,784	9	55,492	7	56,521	5
宮崎県					4,658	1	42,808	7	16,156	2	39,138	6
鹿児島県	437,579	1	1,122,729	2	270	1	12,210	5	89,325	7	16,095	2
沖縄県	66,900	1			21,840	7	5,515	5				
合計	8,295,254	16	4,985,292	49	365,190	76	4,143,032	771	1,808,067	126	2,938,812	239

(単位:千円)

都道府県	大震火災対策用両				地震観測機器				備蓄物資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									37,033	13	285,253	127
青森県							7,584	1			24,728	21
岩手県									2,984	3	39,494	19
宮城県									5,454	3	108,593	24
秋田県	13,716	1							1,393	1	17,229	16
山形県									340	2	32,143	22
福島県									592	2	46,128	25
茨城県									1,824	1	112,765	39
栃木県									3,187	2	62,222	19
群馬県											71,365	27
埼玉県			33,479	1			3,348	1			269,231	61
千葉県							3,610	1	5,535	1	279,543	52
東京都			50,442	10			48,928	17	56,422	2	2,060,414	52
神奈川県							13,389	1	17,371	1	235,304	28
新潟県			1,540	1			340	1	5,323	2	40,693	24
富山県											23,223	14
石川県									2,815	2	29,952	18
福井県	4,597	1							3,702	4	11,569	11
山梨県											98,838	26
長野県							54	1	2,629	2	114,168	58
岐阜県									7,465	4	174,429	27
静岡県			20,034	2					15,360	1	269,859	29
愛知県							583	1	20,059	4	408,331	47
三重県									6,201	1	118,780	26
滋賀県											54,374	16
京都府							27	1			121,353	22
大阪府											359,446	38
兵庫県							3,356	2	182	1	540,364	37
奈良県											49,576	26
和歌山県											64,731	28
鳥取県									807	1	21,448	14
島根県									3,606	3	6,018	10
岡山県									627	2	100,421	20
広島県									3,136	2	35,366	19
山口県									385	1	11,548	15
徳島県									1,832	1	53,055	19
香川県									1,820	1	64,363	17
愛媛県											103,426	20
高知県									4,751	3	111,572	27
福岡県			37,962	1					1,786	1	87,566	41
佐賀県									4,825	1	13,206	16
長崎県											21,288	10
熊本県									1,077	2	23,995	17
大分県									233	1	112,404	13
宮崎県									51,576	1	40,866	15
鹿児島県									9,613	4	28,012	16
沖縄県									33,153	9	15,390	11
合計	18,313	2	143,457	15			81,219	27	315,098	85	6,974,042	1,279

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	5,497	3	60,651	18	1,771,766	22	2,657,828	139
青森県	21,840	2	105,063	4	951,966	5	954,647	29
岩手県	1,922	1	3,981	2	282,274	10	1,003,255	23
宮城県	41,345	1	33,852	2	2,832,990	9	1,586,123	29
秋田県	7,874	2	10,021	3	159,233	8	687,113	17
山形県	642	1	7,649	4	225,353	9	2,323,599	29
福島県	91,510	2	2,397	3	1,149,405	13	1,465,876	35
茨城県			16,948	3	760,301	9	996,693	42
栃木県			28,093	3	29,497	5	1,203,018	20
群馬県			881	1	15,468	3	638,872	29
埼玉県	30,336	2	138,605	6	405,755	8	3,325,060	62
千葉県	6,900	1	2,356,137	4	233,627	6	4,636,680	54
東京都	75,676	2	81,119	6	7,032,836	17	6,764,862	55
神奈川県			37,334	4	193,459	6	1,850,792	32
新潟県	219,419	3	21,199	3	624,044	7	483,697	28
富山県			6,151	2	60,657	1	1,398,261	14
石川県	69,660	1	255	1	2,465,698	11	1,403,480	18
福井県	7,254	1	454	1	486,494	6	1,088,151	16
山梨県			25,255	4	56,913	3	481,616	27
長野県			1,389	2	519,899	10	2,040,648	65
岐阜県	2,538	1	4,641	2	864,588	13	811,714	33
静岡県	10,924	2	6,091	3	1,121,280	11	1,979,833	32
愛知県	61,231	2	93,931	12	807,103	23	1,608,185	48
三重県	483,764	2	6,242	5	1,309,991	10	1,278,712	27
滋賀県			3,521	2	139,112	3	2,660,229	18
京都府	1,665	1	5,668	6	19,639	4	771,950	23
大阪府			20,059	5	468,387	5	1,808,553	41
兵庫県			4,225	5	286,893	7	3,374,361	39
奈良県			120	1	532,030	6	1,807,533	26
和歌山県			93,030	5	1,053,117	10	819,830	29
鳥取県					45,389	3	637,881	14
島根県					105,382	8	382,694	13
岡山県			141,068	3	877,245	5	638,826	21
広島県	50,327	1	1,170	2	275,421	10	1,030,073	21
山口県			110	1	81,242	3	643,341	18
徳島県			56,068	3	468,608	8	859,308	21
香川県	46,583	1	1,328	1	218,450	6	291,931	17
愛媛県			36,879	2	589,847	5	501,881	20
高知県	273,533	3	261,139	7	2,532,045	15	3,949,029	32
福岡県	418,439	2	8,026	3	1,790,652	12	1,161,668	47
佐賀県			26,229	4	60,849	2	1,667,793	18
長崎県			13,263	1	29,247	2	1,486,148	15
熊本県	1,643	1	10,609	6	402,269	11	1,883,600	36
大分県			2,573	1	136,041	9	878,336	15
宮崎県			13,882	4	649,866	7	1,531,141	22
鹿児島県	15,244	1	14,336	3	606,779	16	2,329,753	26
沖縄県	32,288	2	22,097	2	598,087	14	228,469	19
合計	1,978,054	41	3,783,739	165	36,327,194	396	74,013,043	1,454

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m ³ 以上		60m ³ 以上 100m ³ 未満		40m ³ 以上 60m ³ 未満		飲料水兼用 100m ³ 以上		飲料水兼用 60m ³ 以上 100m ³ 未満		飲料水兼用 40m ³ 以上 60m ³ 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	111	6	92	26	1,367	64	11	1	5	3	8	2	1,594	71
青森県	23	6	15	5	450	22	12	4			5	5	505	26
岩手県	15	4	3	2	1,196	23	4	1	2	2	3	3	1,223	24
宮城県	89	11	39	11	3,241	39	1	1	1	1	35	6	3,406	37
秋田県	14	3	5	2	1,449	19	1	1			1	1	1,470	20
山形県	17	6	37	9	1,179	34	1	1					1,234	34
福島県	51	10	23	7	1,301	43	9	6	2	2	14	1	1,400	47
茨城県	73	13	67	16	1,997	38	38	15	36	10	18	6	2,229	42
栃木県	17	4	14	5	2,286	25	10	3					2,327	26
群馬県	5	3	60	9	1,179	25	19	7	6	5	14	3	1,283	26
埼玉県	388	23	482	33	5,791	48	138	19	15	9	29	11	6,843	50
千葉県	339	21	219	15	5,007	41	28	12	6	2	14	5	5,613	45
東京都	3,640	20	1,253	20	13,942	29	79	9	2	1	3	1	18,919	31
神奈川県	432	14	418	20	4,481	26	181	16	13	6	18	7	5,543	31
新潟県	34	8	118	11	1,400	30	16	4	3	2	2	1	1,573	29
富山県	40	7	16	6	633	12	5	2	1	1			695	12
石川県	36	8	77	10	969	18	2	1	1	1	1	1	1,086	18
福井県	72	10	21	3	1,397	17			4	1	1	1	1,495	18
山梨県	492	24	887	24	1,115	22	23	12	68	9	22	2	2,607	27
長野県	111	18	147	18	1,808	65	8	4					2,074	66
岐阜県	144	22	216	28	1,254	39	9	5	5	3	20	7	1,648	44
静岡県	891	29	565	25	8,262	36	123	11	48	10	8	3	9,897	36
愛知県	912	23	385	26	4,482	48	150	33	32	10	20	5	5,981	51
三重県	114	12	144	12	2,112	28	10	5	2	1	17	5	2,399	30
滋賀県	63	8	100	9	826	18	3	1	5	1	5	3	1,002	17
京都府	322	13	166	13	1,527	24	20	5					2,035	25
大阪府	957	29	548	32	3,643	36	83	16	8	3			5,239	37
兵庫県	453	15	216	21	3,082	31	55	12	12	5	6	5	3,824	36
奈良県	142	8	131	14	741	23	17	5	2	2	7	2	1,040	24
和歌山県	10	5	21	9	994	25	6	3	5	3	1	1	1,037	23
鳥取県	10	3	77	8	492	19	6	3	1	1			586	20
島根県	6	5	8	3	1,117	18	1	1	1	1			1,133	18
岡山県	32	4	21	7	255	14							308	15
広島県	5	3	42	5	763	18	27	3	13	1			850	18
山口県	52	10	52	6	532	16							636	16
徳島県	7	3	33	8	267	21	6	4	13	8	4	4	330	23
香川県	10	5	108	8	205	12	8	2	6	3	3	2	340	13
愛媛県	43	8	30	11	714	19	6	2	3	1	1	1	797	20
高知県	32	4	100	14	661	25	1	1	28	5	2	1	824	25
福岡県	88	8	84	13	2,608	46					2	2	2,782	46
佐賀県			10	3	351	12							361	12
長崎県	14	3	28	6	841	18							883	19
熊本県	11	6	12	8	2,600	42	8	1	1	1	1	1	2,633	44
大分県			21	4	818	18	10	3	1	1			850	17
宮崎県	32	3	6	3	815	18	2	1					855	18
鹿児島県	22	1	129	7	1,390	27					1	1	1,542	29
沖縄県			2	1	67	10	4	2			5	1	78	12
合計	10,371	449	7,248	556	93,607	1,301	1,141	238	351	115	291	100	113,009	1,368

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市町村数
北海道	159	162	17
青森県	82	82	19
岩手県	113	87	14
宮城県	90	91	7
秋田県	116	153	8
山形県	196	218	24
福島県	70	85	18
茨城県	200	199	16
栃木県	48	60	9
群馬県	53	51	9
埼玉県	448	458	27
千葉県	170	173	15
東京都	2,643	3,543	36
神奈川県	263	259	17
新潟県	117	117	10
富山県	120	161	10
石川県	927	866	17
福井県	711	735	11
山梨県	441	529	16
長野県	307	299	28
岐阜県	425	442	19
静岡県	3,802	4,472	33
愛知県	1,049	688	31
三重県	231	252	13
滋賀県	1,115	1,182	17
京都府	101	104	12
大阪府	564	1,009	25
兵庫県	751	763	20
奈良県	127	125	11
和歌山県	20	21	7
鳥取県	695	741	15
島根県	53	53	7
岡山県	127	139	11
広島県	30	34	7
山口県	36	46	9
徳島県	42	42	10
香川県	49	52	7
愛媛県	19	20	3
高知県	95	98	13
福岡県	87	112	9
佐賀県	2	6	2
長崎県	33	36	8
熊本県	46	49	10
大分県	10	11	6
宮崎県	98	100	10
鹿児島県	72	70	12
沖縄県	24	24	5
合計	16,977	19,019	660

11 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度4 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 強以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 強以上又は 津波注意報 警報発令時	その他
北海道	179	20	20	77	8	1	1		13	36	2				1
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	21	2					9					
宮城県	35		1	20	2					12					
秋田県	25		2	20						3					
山形県	35		12	20	1				1	1					
福島県	59	1		47		1				9	1				
茨城県	44		1	35	3					5					
栃木県	25		1	23									1		
群馬県	35		2	32	1										
埼玉県	63	1	3	50	8	1									
千葉県	54		1	34	1	1				17					
東京都	62	3	2	32	18	3				1					3
神奈川県	33		1	18	6	1				6		1			
新潟県	30		10	15			1		3	1					
富山県	15		3	8					2	1			1		
石川県	19		5	2	2				8	2					
福井県	17		6	9					1	1					
山梨県	27	1	3	22	1										
長野県	77	5	31	29	9		3								
岐阜県	42		25	14	3										
静岡県	35		5	20					1	6	3				
愛知県	54		3	35	5	1				9		1			
三重県	29		4	10	5	2			2	5	1				
滋賀県	19			18	1										
京都府	26		1	21	1			1		2					
大阪府	43		7	27	3	1	1			4					
兵庫県	41		8	22	2				5	4					
奈良県	39	1	1	33	2					1	1				
和歌山県	30		3	14	1	1	1			9		1			
鳥取県	19		4	8	1	1				5					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21	1					4					
広島県	23		1	16		1	1			3	1				
山口県	19		6	1					8	3	1				
徳島県	24		3	15	1					5					
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20		3	11						6					
高知県	34		5	16	1	1			1	10					
福岡県	60	1	8	42	1				3	4		1			
佐賀県	20	2	6	7			1		3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	3	26	5	1	1			7	1				
大分県	18			13	1	2				2					
宮崎県	26		7	11	2				3	2	1				
鹿児島県	43	1	2	16	3				1	16	2			1	1
沖縄県	41	4	2	19	1				2	13					
合計	1,741	41	224	1,000	103	19	10	1	58	259	14	4	2	1	5

12 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水想定 の指定有	地域防災計画 への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の 実施状況 (28年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	80	61	792	27	1,282	53	38	5	64	40
青森県	40	22	18	21	12	347	10	605	15	8	2	17	9
岩手県	33	12	21	12	10	71	5	431	9	29	5	12	10
宮城県	35	15	20	15	13	53	6	667	14	91	10	10	10
秋田県	25	8	17	8	5	0	0	361	5	0	0	8	7
山形県	35	3	32	3	3	0	0	85	2	0	0	7	3
福島県	59	10	49	10	8	43	5	32	5	20	2	4	2
茨城県	44	9	35	9	6	43	2	235	9	0	0	5	5
栃木県	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	24	19	79	8	730	20	58	5	39	17
東京都	62	15	47	13	11	4	2	249	11	0	0	3	3
神奈川県	33	15	18	15	14	115	4	821	12	7	2	26	13
新潟県	30	12	18	12	11	274	3	645	11	0	0	6	5
富山県	15	9	6	9	8	56	1	216	6	8	1	26	3
石川県	19	15	4	15	15	448	4	577	10	111	1	11	8
福井県	17	11	6	11	9	66	5	230	9	0	0	4	4
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	21	17	301	6	1,038	19	78	13	41	21
愛知県	54	19	35	19	13	95	6	416	13	140	10	69	15
三重県	29	18	11	18	10	246	4	1,482	12	43	5	38	13
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	5	2	7	1	168	3	0	0	4	3
大阪府	43	12	31	12	9	108	8	122	9	89	5	17	8
兵庫県	41	18	23	17	17	129	5	849	14	49	3	18	13
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	13	1,019	9	1,342	15	17	4	63	18
鳥取県	19	9	10	9	5	0	0	217	3	9	2	3	3
島根県	19	10	9	10	6	0	0	69	3	0	0	3	2
岡山県	27	7	20	7	4	3	1	256	6	0	0	6	4
広島県	23	13	10	13	12	0	0	359	5	0	0	11	4
山口県	19	18	1	18	11	0	0	310	6	5	2	7	6
徳島県	24	8	16	8	8	203	5	747	8	17	3	9	8
香川県	17	12	5	12	8	51	2	570	9	3	1	3	3
愛媛県	20	14	6	14	12	4	1	1,378	9	0	0	13	7
高知県	34	19	15	19	16	1,074	12	1,850	18	11	3	77	15
福岡県	60	17	43	16	9	4	1	266	2	35	2	9	5
佐賀県	20	8	12	8	5	27	3	85	5	4	1	1	1
長崎県	21	20	1	16	10	0	0	333	6	7	1	2	2
熊本県	45	14	31	14	14	174	4	226	10	67	6	4	3
大分県	18	12	6	12	10	923	5	1,843	10	0	0	138	12
宮崎県	26	10	16	10	10	2,239	5	1,092	8	5	1	106	8
鹿児島県	43	39	4	31	26	185	6	652	16	6	2	14	13
沖縄県	41	40	1	39	31	231	13	645	25	4	1	38	23
合計	1,741	645	1,096	623	483	9,414	179	23,481	425	959	98	936	349

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成28年度末時点で18万2,337棟であり、これを調査対象とした。

2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成28年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち168,063棟の耐震性が確保されており、耐震率は92.2%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：96,331棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：25,333棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：46,399棟

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 の棟数 G	平成28年度 耐震済 の棟数 B+E+G=H	平成28年度 耐震率 H/A
	A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C							
1 社会福祉施設	20,251	12,052	8,199	40.5%	6,313	3,559	2,754	1,910	17,521	86.5%
2 文教施設 (校舎・体育館)	106,041	47,890	58,151	54.8%	57,806	16,773	41,033	39,393	104,056	98.1%
3 庁舎	8,498	4,480	4,018	47.3%	3,414	953	2,461	1,474	6,907	81.3%
4 県民会館・公民館等	16,645	10,705	5,940	35.7%	3,847	1,594	2,253	1,137	13,436	80.7%
5 体育館	4,775	2,961	1,814	38.0%	1,283	420	863	575	3,956	82.8%
6 診療施設	2,742	2,114	628	22.9%	471	208	263	134	2,456	89.6%
7 警察本部・警察署等	5,299	3,636	1,663	31.4%	1,005	317	688	546	4,499	84.9%
8 消防本部・消防署所	6,092	4,247	1,845	30.3%	1,467	713	754	549	5,509	90.4%
9 その他	11,994	8,246	3,748	31.2%	2,029	796	1,233	681	9,723	81.1%
合 計	182,337	96,331	86,006	47.2%	77,635	25,333	52,302	46,399	168,063	92.2%

※耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)/全棟数A

※その他：上記以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成28年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	S56年以前 建築の棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未実施棟数	耐震済の棟数 B+C+D+E	耐震診断実施率 Y/X	耐震率 E/A
					Y	改修の必要がない棟数 ※1 C	改修済棟数 D	未改修の棟数 ※2				
1	北海道	9,478	5,411	4,067	3,183	918	1,735	530	884	8,064	78.3%	85.1%
2	青森県	2,518	1,395	1,123	951	379	507	65	172	2,281	84.7%	90.6%
3	岩手県	2,342	1,445	897	718	324	310	84	179	2,079	80.0%	88.8%
4	宮城県	2,813	1,676	1,137	1,081	419	628	34	56	2,723	95.1%	96.8%
5	秋田県	2,289	1,366	923	729	189	508	32	194	2,063	79.0%	90.1%
6	山形県	1,701	1,130	571	473	110	287	76	98	1,527	82.8%	89.8%
7	福島県	3,924	2,227	1,697	1,414	371	759	284	283	3,357	83.3%	85.6%
8	茨城県	4,634	2,457	2,177	1,982	644	1,150	188	195	4,251	91.0%	91.7%
9	栃木県	1,989	1,058	931	797	144	585	68	134	1,787	85.6%	89.8%
10	群馬県	3,051	1,713	1,338	1,214	366	753	95	124	2,832	90.7%	92.8%
11	埼玉県	6,869	2,979	3,890	3,711	648	2,878	185	179	6,505	95.4%	94.7%
12	千葉県	7,464	3,455	4,009	3,796	1,285	2,309	202	213	7,049	94.7%	94.4%
13	東京都	10,683	4,109	6,574	6,510	2,373	4,072	65	64	10,554	99.0%	98.8%
14	神奈川県	7,853	3,684	4,169	3,990	1,518	2,336	136	179	7,538	95.7%	96.0%
15	新潟県	5,009	2,892	2,117	1,808	463	1,222	123	309	4,577	85.4%	91.4%
16	富山県	2,445	1,475	970	867	301	410	156	103	2,186	89.4%	89.4%
17	石川県	2,795	1,590	1,205	1,118	253	752	113	87	2,595	92.8%	92.8%
18	福井県	2,147	1,109	1,038	974	283	597	94	64	1,989	93.8%	92.6%
19	山梨県	1,625	1,035	590	547	261	236	50	43	1,532	92.7%	94.3%
20	長野県	4,945	3,252	1,693	1,484	476	837	171	209	4,565	87.7%	92.3%
21	岐阜県	4,201	2,287	1,914	1,866	779	944	143	48	4,010	97.5%	95.5%
22	静岡県	5,831	3,193	2,638	2,592	1,198	1,273	121	46	5,664	98.3%	97.1%
23	愛知県	8,702	4,111	4,591	4,388	1,689	2,653	46	203	8,453	95.6%	97.1%
24	三重県	2,671	1,592	1,079	1,024	494	491	39	55	2,577	94.9%	96.5%
25	滋賀県	2,980	1,769	1,211	1,125	358	655	112	86	2,782	92.9%	93.4%
26	京都府	4,477	1,979	2,498	2,300	696	1,416	188	198	4,091	92.1%	91.4%
27	大阪府	10,646	3,996	6,650	6,471	2,033	4,280	158	179	10,309	97.3%	96.8%
28	兵庫県	7,606	3,766	3,840	3,468	804	2,456	208	372	7,026	90.3%	92.4%
29	奈良県	2,113	1,191	922	726	258	352	116	196	1,801	78.7%	85.2%
30	和歌山県	2,199	1,149	1,050	908	258	605	45	142	2,012	86.5%	91.5%
31	鳥取県	1,546	901	645	567	147	341	79	78	1,389	87.9%	89.8%
32	島根県	2,061	1,266	795	622	193	322	107	173	1,781	78.2%	86.4%
33	岡山県	3,547	1,948	1,599	1,370	285	923	162	229	3,156	85.7%	89.0%
34	広島県	4,743	2,430	2,313	1,786	391	1,019	376	527	3,840	77.2%	81.0%
35	山口県	2,212	1,234	978	795	349	309	137	183	1,892	81.3%	85.5%
36	徳島県	2,104	1,148	956	805	135	605	65	151	1,888	84.2%	89.7%
37	香川県	1,846	978	868	789	179	550	60	79	1,707	90.9%	92.5%
38	愛媛県	3,068	1,660	1,408	1,213	227	760	226	195	2,647	86.2%	86.3%
39	高知県	1,970	1,153	817	656	168	417	71	161	1,738	80.3%	88.2%
40	福岡県	5,010	3,019	1,991	1,804	849	833	122	187	4,701	90.6%	93.8%
41	佐賀県	1,386	785	601	537	296	210	31	64	1,291	89.4%	93.1%
42	長崎県	2,037	1,060	977	830	182	485	163	147	1,727	85.0%	84.8%
43	熊本県	3,049	1,698	1,351	1,159	512	588	59	192	2,798	85.8%	91.8%
44	大分県	2,002	1,308	694	557	122	392	43	137	1,822	80.3%	91.0%
45	宮崎県	1,765	995	770	628	339	245	44	142	1,579	81.6%	89.5%
46	鹿児島県	3,035	1,664	1,371	1,125	630	379	116	246	2,673	82.1%	88.1%
47	沖縄県	2,956	2,593	363	177	37	25	115	186	2,655	48.8%	89.8%
合計		182,337	96,331	86,006	77,635	25,333	46,399	5,903	8,371	168,063	90.3%	92.2%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附 属 資 料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成28年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故について、平成29年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	17	2	106	191	39	43	59	114	119	239	1,245	1,265	1,597
青森県	2		31	40				1	1	2	301	371	841
岩手県	22	2	12	23	494	478	895	2,219	2,434	2,977	99	106	126
宮城県			2	6	1	1	2				29	32	74
秋田県	5		34	45							126	179	410
山形県	3		29	22							7	7	1
福島県			2	12	1						45	40	108
茨城県			1	11				15	16	4	93	96	191
栃木県				3							3	3	3
群馬県			1	5				2	2	4	2	2	2
埼玉県			2	20	2	2	4	3	3	8	22	22	55
千葉県			8	63	2	2	3	10	13	28	407	409	979
東京都				21				1	1	3	19	9	8
神奈川県	1		2	37				1	1	3	30	43	81
新潟県	2		26	46							44	86	208
富山県	3		3	46							100	99	227
石川県	1		7	24				1	1	2	13	13	47
福井県			2	11							11	11	11
山梨県											5	5	15
長野県	1		13	13							5	5	9
岐阜県			2	4									
静岡県			2	2							4	4	9
愛知県	1		2	5							3	3	12
三重県				1							6	6	9
滋賀県	1												
京都府											3	3	9
大阪府			3	10							3	3	3
兵庫県			8	13				1	1	2	5	5	12
奈良県											1	1	1
和歌山県			1	4				1	1	1	18	18	28
鳥取県	2		10	25	18	18	19	291	374	751	14,664	3,717	3,344
島根県	2			3	1	1	2				16	16	27
岡山県			2	2	2	2	3				46	46	106
広島県			1	1	6	6	17	24	24	46	83	83	162
山口県				1							6	6	11
徳島県			1	4							7	8	17
香川県				1									
愛媛県			1	3							18	113	124
高知県			1	5	1	1	1	1	1	1	3	3	10
福岡県	1		3	25	1	1	1	7	7	18	340	345	675
佐賀県			4	12							28	3	3
長崎県			3	7	5	5	6	3	3	3	6	6	16
熊本県	225		1,130	1,553	8,692	12,547	13,166	33,724	66,316	37,771	146,899	124,305	107,526
大分県	3		11	25	11	14	24	223	235	479	8,112	9,556	17,833
宮崎県			3	15				5	5	16	196	213	435
鹿児島県	1		4	7	10	11	17	62	73	144	1,939	1,919	3,657
沖縄県											199	195	320
合計	293	4	1,473	2,367	9,286	13,132	14,219	36,709	69,631	42,502	175,211	143,380	139,342

※福岡県については、平成28年11月8日に発生した福岡市博多駅前道路陥没事故の被害状況等が含まれている。

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	416	473	871	1,133	1,163	1,844	92	232	243.00	223.00	4672.00	1804.00
青森県	13	13	31	70	70	178		85	2.90	40.03	1344.83	6.00
岩手県	104	121	236	1,355	1,482	1,593		2,472				
宮城県				14	14	30		1				
秋田県	10	10	16	43	43	111		7	0.99	5.21	0.56	10.02
山形県	2	2	2	49	49	130	1	13	49.08		1.82	
福島県	26	7	10	81	46	119		20	3.02		0.20	
茨城県	18	33	19	226	226	152		9	0.50	86.00		68.90
栃木県	5	5	7	94	103	273		1		0.60		26.00
群馬県	4	4	7	20	21	38		2	2.41		14.53	
埼玉県	403	416	900	1,734	1,755	3,955		27		73.60	5.12	25.10
千葉県	37	38	86	122	122	292	1	32	1633.00	35.00	8.00	83.30
東京都	208	212	236	303	261	375	3	9				
神奈川県	25	49	168	69	82	192	1	20		1		
新潟県	6	6	13	93	99	230		8	0.55			
富山県				75	75	147	11	29	3.29			
石川県				2	2	3		9				
福井県	1	1	1					7				
山梨県				2	2	4						
長野県	5	6	24	61	67	164		15	15.08		5.85	
岐阜県				24	23	57		3	2.51		2.25	
静岡県	2	2	5	38	38	95			0.92			
愛知県	34	39	75	739	727	864	12	64				
三重県	3	3	10	30	30	74				12.00	0.59	
滋賀県												
京都府	1	1	2	119	108	131		7			0.20	21.43
大阪府	2	2	4	80	80	98			0.49		0.73	
兵庫県	4	4	15	65	10	21		16	66.00			
奈良県	3	3		77	74	6		9	0.40			
和歌山県	5	5	5	57	57	57		3	3.88		0.90	
鳥取県				7	8	18	1	317				
島根県	1	1	4	43	43	75		14				
岡山県	1	1	2	21	20	44		15	1.18	1.00	1.63	0.42
広島県	106	106	21	308	311	131	2	14	53.57		9.14	
山口県	3	3	5	27	27	56					22.44	
徳島県	97	94	193	392	391	914						
香川県	2	2	4	184	189	353			3.07		1.52	
愛媛県	5	5	16	89	88	170		1	9.40			
高知県	92	92	94	152	152	177		4		74.25		110.56
福岡県	2	20	20	8	9	16	3	9	0.54	1.00		2.70
佐賀県				3	3	3		11				
長崎県	12	11	12	124	127	240	1		1.00			
熊本県	396	402	475	1,364	1,366	1,649	440	11,031	15,307箇所		6,337箇所	
大分県	67	67		191	190	5		61	3.04	16.00	0.51	
宮崎県	194	196	406	476	474	1,082	1	2	104.93	353.10	68.34	53.60
鹿児島県	59	69	201	360	360	742	1	688	288.00		43.00	
沖縄県	1	1	1	4	4	6		1				
合計	2,375	2,525	4,197	10,528	10,591	16,914	570	15,268	2,492.75	921.79	6,204.16	2,212.03

※熊本県の田畑の流出・埋没については、箇所数で表記している。

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	132	5	2,857	123	1,859	10	35	13	31	15	86
青森県	66		45		95	3				1	9
岩手県	94	29	1,048	47	775	8	2	2			
宮城県			2		8	25				1	121
秋田県	4		13		10					1	
山形県	1		183	3	97		22		1	1	
福島県	27		20		38		1				
茨城県			5	1	6				23	5	9
栃木県		6	67		24				17		
群馬県			6		1					1	
埼玉県	41	1	871	10	33			1	18	3	
千葉県	73		163		8			4	37	3	3
東京都	6	1	15		7				51	4	
神奈川県	1	1	4		1				29		
新潟県			16		20		5			56	10
富山県	4		19		30						
石川県			18		11	3					
福井県											
山梨県			4		13						
長野県	5		42		20		2			3	
岐阜県			58	3	72		19				
静岡県	1		22		19				15		
愛知県	11		8								
三重県	1		35		85		3		15	1	1
滋賀県			1								
京都府			209	3	39				11		
大阪府			56						7	1	
兵庫県	1		22		10				3		
奈良県			36		20				1		
和歌山県	1		52		60						
鳥取県	31		95	3	7	2	1				
島根県			134	2	126		20			1	24
岡山県	13		439		106				136		
広島県	1		771	2	303		50				
山口県	1		88		94		9				
徳島県			48		62				1		
香川県			6		31						
愛媛県	3		52		50		18				
高知県			58	1	248		1			7	
福岡県	24		109		53				51	1	
佐賀県			71		40		3		20		
長崎県	2	8	196		162	1			64		2
熊本県	492	1,316	3,026	112	1,397	20	141	22	142	5	8
大分県	104	1	252	20	218	32	64	1	21	41	
宮崎県	24	4	973	3	411	2	5		12		2
鹿児島県	406	3	395	14	453	2	27		113		130
沖縄県	24		10		2			1	11		30
合計	1,594	1,375	12,620	347	7,124	108	428	44	830	151	435

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	13,822	3,029	110,767			216				636	1,172
青森県										14	33
岩手県										3,033	4,108
宮城県	64					5				1	2
秋田県		19	8,401		2					10	16
山形県			2,131			13				1	2
福島県						3				6	8
茨城県	8,000		83,300		2					49	23
栃木県		879	32,995		1					5	7
群馬県			8,100							6	11
埼玉県	74		1,730		2					421	912
千葉県			35,490		2					53	117
東京都			324,891		3					196	201
神奈川県			16,958		4	4				9	19
新潟県		7,580	7,370							6	13
富山県											
石川県					1					1	2
福井県	261					3					
山梨県			440								
長野県			152,698			394				6	24
岐阜県											
静岡県	400		8,847							2	5
愛知県										39	75
三重県			5,742							3	10
滋賀県											
京都府			1		2	115				1	2
大阪府					3					2	4
兵庫県										3	6
奈良県										3	
和歌山県										6	6
鳥取県	16,267	179	79,704							392	770
島根県										2	6
岡山県	14		400		2					3	5
広島県			7,732							136	285
山口県		2,202	13,380								
徳島県	1,434		500							94	193
香川県	179		2,743							1	2
愛媛県	4,577		31,586			208				5	16
高知県	71									94	96
福岡県	140,423		400		2					28	39
佐賀県	18,169		100								
長崎県	61,054		1,100	3	2					8	9
熊本県	31	7,602	455,200	100,884		595	14		1	79,265	51,412
大分県	31,456	268	89,511	1		2				316	503
宮崎県	9,950		12,598		1	12				181	404
鹿児島県	21,465					6				153	362
沖縄県					5						
合計	327,711	21,758	1,494,815	100,888	34	1,576	14		1	85,190	60,880

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	643,707	48,241,409	99,981,606	4,190,051	153,056,773	286
青森県	53,149	1,658,688	3,296,619	115,411	5,123,867	82
岩手県	274,359	25,772,736	48,120,573	4,883,976	79,051,644	126
宮城県		2,691,082	437,350	20,236	3,148,668	47
秋田県	1,432	343,886	283,933	2,189	631,440	18
山形県	1,977	1,164,993	3,006,255		4,173,225	73
福島県	49,173	94,939	789,397		933,509	31
茨城県		77,140	293,108		370,248	17
栃木県	2,000	20,771	218,610	19,054	260,435	11
群馬県		162,168	127,000		289,168	37
埼玉県	5,590		123,871	10,551	140,012	19
千葉県	84,165	293,190	836,610	21,788	1,235,753	44
東京都	1,463		47,600	16,261	65,324	1
神奈川県	8,303	18,695	23,563	5,367	55,928	10
新潟県		146,205	1,371,795	1,630	1,519,630	23
富山県	6,628	220,728	729,760	14,853	971,969	29
石川県	13,672	218,850	146,032	9,467	388,021	31
福井県		9,757	230,651	1,990	242,398	9
山梨県		78,280	440,016		518,296	14
長野県	42	701,500	1,306,070	292	2,007,904	69
岐阜県		383,760	2,036,342	70	2,420,172	46
静岡県		277,162	770,705	21,523	1,069,390	21
愛知県		6,964		7,894	14,858	11
三重県	3,200	396,231	1,718,965		2,118,396	29
滋賀県		112,152	417,017		529,169	12
京都府		269,892	873,628	341	1,143,861	27
大阪府			920	74	994	2
兵庫県	347	377,402	342,605	20,000	740,354	15
奈良県		15,253	471,902		487,155	23
和歌山県		499,965	1,777,000		2,276,965	34
鳥取県	612,302	1,392,734	1,964,710	187,673	4,157,419	27
島根県		917,120	2,863,732		3,780,852	57
岡山県	1,233	1,061,364	1,109,685	3,102	2,175,384	28
広島県	1,108	559,000	6,474,238	22,840	7,057,186	40
山口県	8,771	236,985	2,982,142		3,227,898	54
徳島県		626,260	897,000		1,523,260	20
香川県		163,443	391,111		554,554	29
愛媛県	4,318	1,041,848	1,344,382	51,927	2,442,475	38
高知県		287,983	3,082,650	100	3,370,733	25
福岡県	21,797	408,100	1,508,445	239,465	2,177,807	41
佐賀県		130,000	678,450		808,450	41
長崎県	44,589	2,712,218	2,795,800		5,552,607	53
熊本県	34,186,613	113,260,788	83,645,562	94,792,440	325,885,403	80
大分県	366,450	2,680,985	5,335,063	364,670	8,747,168	39
宮崎県	94,276	4,532,874	8,855,654	88,237	13,571,041	112
鹿児島県	147,065	10,230,513	14,182,757	1,282,745	25,843,080	170
沖縄県	13,136		213,325	60,000	286,461	41
合計	36,650,865	224,496,013	308,544,209	106,456,217	676,147,304	2,092

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害	林産被害	畜産被害	水産被害	商工被害	その他	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
北海道	1,879,735	467,948	33,299	5,290,508	5,438,172	3,003,880	169,170,315
青森県	3,042,155	34,700	134,133	380,842	57,322	346,239	9,119,258
岩手県	597,623	2,266,158	76,131	2,205,516	23,782,550	37,408,150	145,387,772
宮城県	289,910	17,663	26,879	2,629,520	90,561		6,203,201
秋田県	626,442		16,730			85,897	1,360,509
山形県	474,835	500	8,731				4,657,291
福島県	86,696			645		53,000	1,073,850
茨城県	354,546					5,943	730,737
栃木県	658,639						919,074
群馬県	31,993	663,576				12,794	997,531
埼玉県	10,182						150,194
千葉県	3,715,173	1,764	18,372	23,000		20,931	5,014,993
東京都							65,324
神奈川県	5,320					35,025	96,273
新潟県	237,308			53,305		473,462	2,283,705
富山県	423,184	19,000	7,127				1,421,280
石川県	144,721	2,606	7,000			115,839	658,187
福井県	15,000					22,175	279,573
山梨県	97,417						615,713
長野県	682,254	727,057		646		292	3,418,153
岐阜県	2,311						2,422,483
静岡県	4,430		4,800	2,125		281,975	1,362,720
愛知県	2,623						17,481
三重県	30,783			1,700			2,150,879
滋賀県	1,964						531,133
京都府	26,613					40	1,170,514
大阪府	15,000					970	16,964
兵庫県	9,633					4,296	754,283
奈良県						8,709	495,864
和歌山県	1,420,260		30,000				3,727,225
鳥取県	145,187				1,930,000		6,232,606
島根県	601,613	9,550		10,850		548,200	4,951,065
岡山県	12,785			300			2,188,469
広島県	833,831	2,626,400				1,138,824	11,656,241
山口県	30,075		294				3,258,267
徳島県	95,600	7,400			1,630		1,627,890
香川県	11,100						565,654
愛媛県	100,021					813,500	3,355,996
高知県	54,767		4,920		46,600		3,477,020
福岡県	1,137,248	2,300	4,983			1,187,743	4,510,081
佐賀県	8,240					10,347	827,037
長崎県	294,625						5,847,232
熊本県	51,633,855	52,798,476	521,230	844,733	820,000,000	25,436,221	1,277,119,918
大分県	214,370	189,376	117,146	210	9,078	79,885	9,357,233
宮崎県	709,636	9,682	52,870	11,504	45,730		14,400,463
鹿児島県	10,980,138	387,968	678,773	367,828	889,010	12,413	39,159,210
沖縄県	222,377						508,838
合計	81,972,218	60,232,124	1,743,418	11,823,232	852,290,653	71,106,750	1,755,315,699

平成28年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道	4	4	153	20	4,558	3,029
青森県			5		6,940	5,244
岩手県	1	1	41	12	9,186	22,476
宮城県	1	1	18		41	457
秋田県			1		1,509	494
山形県			6		59	475
福島県			42		1,087	6,541
茨城県	1	1	22		1,244	2,054
栃木県			5		579	2,929
群馬県			11			
埼玉県			14		2,403	1,527
千葉県			9		395	341
東京都			19		204	2,016
神奈川県			8		83	402
新潟県	1	1	5		726	2,465
富山県					2,527	1,264
石川県			1		1,237	2,035
福井県			2			
山梨県			3			2,470
長野県			12		283	1,617
岐阜県	1	1	7		127	1,124
静岡県			2		20	48
愛知県	11	11	118		358	374
三重県	21	21	93		1,271	485
滋賀県					3	
京都府			23		9,094	1,937
大阪府			12		15	20
兵庫県			11			276
奈良県			18		59	200
和歌山県			2		15	
鳥取県	1	1	12	4	321	1,852
島根県			3			224
岡山県	1	1	13		132	1,051
広島県	6	6	20		3,239	6,035
山口県			4		577	231
徳島県			11		320	1,519
香川県					433	1,154
愛媛県			55		717	6,637
高知県	1	1	32		281	1,156
福岡県	2	2	61		1,367	2,661
佐賀県			16		405	4,515
長崎県	1	1	7		15	734
熊本県	1	1	50	45	6321	98224
大分県	2	2	8		1890	8557
宮崎県	1	1	15		1229	10501
鹿児島県			23		1904	4599
沖縄県	1	1	13		289	76
合計	58	58	1,006	81	63,463	212,026

平成28年中の災害別被害状況

区別		風水害								風水害合計
		① 6月20日からの梅雨前線に伴う大雨等	② 北日本を中心とする8月20日からの大雨、台風第11号及び台風第9号	③ 台風第10号	④ 台風第13号及び前線等に伴う大雨等	⑤ 台風第16号	⑥ その他風水害			
人的被害 (人)	死者	7	2	23	1	1	5	39		
	行方不明者			4				4		
	重傷	4	12	5		14	34	69		
	軽傷	8	64	9	2	33	181	297		
	全壊	37	6	518	15	8	7	591		
	半壊	165	19	2,281	42	65	30	2,602		
	一部破損	189	577	1,174	41	2,206	1,028	5,215		
	床上浸水	520	665	279	112	509	290	2,375		
	床下浸水	2,015	2,587	1,752	345	1,946	1,875	10,520		
	非住家被害	414	93	2,517	56	731	479	4,290		
り災世帯数(世帯)	717	698	3,344	176	586	322	5,843			
り災者数(人)	931	1,278	4,708	296	1,053	537	8,803			
その他の被害	田流失・埋没(ha)	63.22	1,888.99	2.95	7.44	415.58	110.19	2,488.37		
	田冠水(ha)	4.00	351.60	14.50		456.35	95.34	921.79		
	畑流失・埋没(ha)	24.82	2,054.02	3,927.31	14.33	88.04	85.14	6,193.66		
	畑冠水(ha)		897.16	221.83	843.00	185.68	61.66	2,209.33		
	道路(箇所)	2,474	2,697	1,467	163	1,357	1,962	10,120		
	橋りょう(箇所)	11	71	97		33	19	231		
	河川(箇所)	1,483	1,273	1,170	48	1,295	1,128	6,397		
	崖くずれ(箇所)	286	114	6	31	123	164	724		
	鉄道不通(箇所)	1	12	10	4	11	26	64		
	被害船舶(隻)	6	25	65		133	113	342		
被害総額(千円)	77,893,303	57,601,582	263,302,557	2,583,209	50,997,272	45,104,299	497,482,222			
災対本部	都道府県(回)	4	2	4	1	6	28	45		
	市町村(団体)	71	128	91	39	224	266	819		
災害救助法適用市町村(延べ数)			32					32		
消防職・団員出動延人数(人)	23,998	17,547	27,222	5,876	26,821	52,157	153,621			

平成28年中の災害別被害状況

区別	災害別				地震・津波				合計	
	①平成28年(2016年)熊本地震	②鳥取県中部を震源とする地震	③その他地震・津波	地震・津波合計	被害	被害	地すべり等	被害		
人的被害	死者	222		222	32				293	
	行方不明者								4	
	重傷	1,147	9	1,159	245				1,473	
	軽傷	1,602	23	1,650	419			1	2,367	
建物被害(棟)	全壊	8,677	18	8,695					9,286	
	半壊	33,813	290	34,104	3				36,709	
	一部破損	155,232	14,679	169,952	41		1	2	175,211	
	床上浸水								2,375	
	床下浸水					8			10,528	
	非住家被害	11,149	314	11,464	79			5	15,838	
り災世帯数(世帯)	78,952	391	79,344	3				85,190		
り災者数(人)	51,300	767	52,069	8				60,880		
その他の被害	田流失・埋没(ha)	3.75		3.75	0.56			0.07	2,492.75	
	田冠水(ha)								921.79	
	畑流失・埋没(ha)	1.51		1.51	8.79		0.20		6,204.16	
	畑冠水(ha)				2.70				2,212.03	
	道路(箇所)	2,384	93	2,481	5		11	3	12,620	
	橋りょう(箇所)	110	3	114	2				347	
	河川(箇所)	717	7	724	1		1		7,124	
	崖くずれ(箇所)	98		104			2		830	
	鉄道不通(箇所)	41		47	12			28	151	
	被害船舶(隻)			27	58			8	435	
	被害総額(千円)	1,230,158,102	6,082,492	1,236,569,435	11,412,395	259,406	1,778,124	1,223,576	1,755,315,699	
	災対本部	都道府県(回)	5	2	10	3				58
		市町村(団体)	64	14	119	66		1		1,006
災害救助法適用市町村(延べ数)	45	4	49					81		
消防職・団員出勤延人数(人)	111,473	1,848	4,946	118,267	3,542		3	275,489		

平成28年中の主な風水害都道府県別被害状況
① 6月20日からの梅雨前線に伴う大雨等

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他										
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯) (人)	半壊 (世帯) (人)	一部破壊 (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (世帯) (人)	床下浸水 (棟) (世帯) (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没							
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県									1	1	1		3.00								
東京都																					
神奈川県																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県									2	2	4		0.13								
愛知県									7	7	19										
三重県																					
滋賀県																					
京都府					1	1	4														
大阪府								2	2	4	50	60	0.12	0.68							
兵庫県																					
奈良県								3	3		67	67									
和歌山県														0.10							
鳥取県											1	1									
島根県																					
岡山県					2	2	3														
広島県	1		6	17	24	24	46	83	162	103	16	291	294	118	2	10	27.21	8.94			
山口県													9	9	18						
徳島県																					
香川県												60	60	90			0.37	0.98			
愛媛県	1							14	62	71	4	4	14	75	74	153	1	5.60			
高知県																					
福岡県	1							4	5	9	1	1	3	3	4		0.04	1.00			
佐賀県								1	1	1		3	3	3							
長崎県	1		2	5	6	3	3	4	4	13	11	10	11	76	76	163	1	1.00			
熊本県	2		4	24	43	138	104	54	54	147	394	400	470	1,357	1,625	1	381	7614件	2834件		
大分県												2	1	2	2	1	1.20	0.28			
宮崎県								2	9		1	1	1			21.16	8.21				
鹿児島県																	1	6.00	4.00		
沖縄県																					
合計	4	8	37	69	165	165	153	189	245	471	520	525	519	2,015	2,017	2,283	4	410	63.22	4.00	24.82

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 回数(回)	都道府県災害 対策本部解散 回数(回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
	52,644	20,668	4,024	77,336						50,000							
	6,000	36,000		42,000							1	1	2				
	5,000			5,000													
	2,176	53,780		55,956		2,000							1		1,753	6	
		920	74	994		8,400				750							
		74,230		74,230												41	
	37,185	324,000		361,185		9,158				370,343							
	2,084			2,084						2,084					5	10	
	15,000	60,863		75,863						75,863							
	523,376	925,748		1,449,124		8,415				1,457,839			4		65	675	
1,108	419,000	5,903,248	22,840	6,351,196	22,840	700,831	2,572,900	300		1,096,572	3	3	17		3,210	5,836	
8,771	176,875	1,602,647		1,788,293						1,788,293			3		169	159	
		74,278	47,416	121,694						121,694					143	101	
	855,687	631,567	50,000	1,537,254		6,333				260,500			11		274	2,958	
		303,383	608,274	909,657		23,523				115,147			19		263	948	
		546,550		546,550						546,550			5		104	2,387	
10,941	1,265,001	2,008,100		3,284,042		266,793				3,550,835			1		15	585	
152,655	26,691,703	11,341,049	112,761	38,298,168	24	491,979	12,588,576	257,890		49,743			7		3,237	176	
	334,404	1,290,622		1,625,026						1,625,026					128	122	
200	815,886	1,142,044	8,035	1,966,165		4,992		20		1,971,177					5	537	
775	224,000	365,300	99,442	689,517						689,517					16	70	
174,450	31,803,682	27,103,173	297,176	59,378,481	206	1,522,424	15,161,476	258,210		1,572,712	4	4	71		6,367	17,631	

平成28年中の主な風水害都道府県別被害状況
③ 台風第10号

都道府県	人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他												
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	(世帯)	(人)	半壊 (棟)	(世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田(ha)	冠水	流失 埋没	畑(ha)	冠水	
北海道	2	2	1	4	24	28	43	62	62	137	934	944	1,121	173	219	415	310	322	537	17	5	1.00	2,603.00	218.00	
青森県			3	4							130	161	409	2	2	5	24	24	62		46	13.50	1,324.20	3.50	
岩手県	21	2	4	4	494	478	895	2,219	2,434	2,977	90	97	106	104	121	236	1,342	1,469	1,560		2,444				
宮城県			1								12	12	29				6	6	19		1				
秋田県			1								3	3	7								2				
山形県																						0.05		0.11	
福島県											2	2	10												
茨城県											2	2	6								2				
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県											1	1	4												
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県																									
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計	23	4	5	9	518	506	938	2,281	2,496	3,114	1,174	1,222	1,692	279	342	656	1,752	1,891	2,262	17	2,500	2.95	14.50	3,927.31	221.83

平成28年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑤ 台風第16号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他												
	死者	負傷者 重傷 軽傷	全壊 (棟) (世帯) (人)	半壊 (棟) (世帯) (人)	一部破壊 (棟) (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (世帯) (人)	床下浸水 (棟) (世帯) (人)	公共建物 (棟) (人)	非住家被害 その他 (棟)	田畑 (ha) (ha)	流失 埋没	冠水 冠水	流失 埋没	冠水 冠水									
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県					1																		
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県					5	5	10																
千葉県					3	3	6				2	2	4										
東京都																							
神奈川県																							
新潟県					3	4	13																
富山県																							
石川県																							
福井県					1	1	1	1															
山梨県																							
長野県											2	2	5		2.03								
岐阜県											21	23	57		1.89								
静岡県	1														0.04								
愛知県		2			2	2	8	8			206	193	336	1	11								
三重県		1			6	6	9				22	22	51										
滋賀県																							
京都府					1	1	1																
大阪府	3	8			3	3	3				1	1	1		0.37								
兵庫県	7	9			5	5	12	2	2	9	58	3	6		61.00								
奈良県											5	5	5										
和歌山県		2			1	1	1	1	1	1	23	23	23	2	2.80								
鳥取県		1																					
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県	1	1			5	6	15	97	94	193	392	391	914										
香川県		1						2	2	4	60	65	131		2.52								
愛媛県		1			1	1	1	1	1	2	6	6	7		1.00								
高知県	1	1	1	1	2	2	8	92	92	94	152	152	177	4	74.25								
福岡県		1			1	1	1																
佐賀県																							
長崎県											44	47	71										
熊本県					1	1	1	5															
大分県			1	1	2	1	1	67	67	189	189	189	3		8件								
宮崎県		1			3	3	7	155	155	338	469	467	1,072	1	1.82								
鹿児島県	2	3	6	8	14	60	71	140	1,933	1,913	3,642	45	55	174	2,94								
沖縄県								66	66	100													
合計	1	14	33	8	10	17	65	76	153	2,206	2,187	4,195	509	913	1,946	1,881	3,464	3	728	415.58	456.35	88.04	185.68

平成28年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑥ ①～⑤以外の風水害

都道府県	人的被害(A)				住家被害				非住家被害				その他															
	死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他													
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)									
北海道			6				9	10	18	218	222	305	67	68	140	150	152	315	53	157	38	38	38	2	30.00	51		
青森県		4	1				1	1	2	169	208	428	7	7	17	18	18	43	43	36				4.53	20.63	1.06		
岩手県		2								5	5	7				12	12	12	26	13								
宮城県			1							2	2	3				3	3	3	4									
秋田県			8							122	175	401	10	10	16	40	40	105	105	1	1	0.99	5.21	0.56	9.60			
山形県		3	2							6	6		1	1	1	8	8	4	4	1	7	1.46						
福島県										2	2	3	25	6	8	78	44	117	117	2	2	1.28						
茨城県			2				12	13		16	23	11	18	33	19	220	220	133	3	3	0.50	82.00						
栃木県			1							1	1	1	3	3	3	5	49	52	149					0.60				
群馬県													1	1	2	4	4	12					0.17		0.20			
埼玉県													5	5	5	10	17	20	38									
千葉県		4	28							10	12	20	36	37	84	113	113	275	1	8		1.00						
東京都													29	30	30	34	32	64	1	1								
神奈川県		1	24							14	17	36	20	44	67	50	55	126	4	4								
新潟県		5	13							41	82	195	1	1	1	74	80	193	5	5	0.21							
富山県	2		38							100	99	227				74	74	144	11	29	2.18							
石川県	1		21							9	9	34				2	2	3		8								
福井県		2	7							10	10	10								7								
山梨県										5	5	15																
長野県			2							4	4	5	5	6	24	56	62	147	15	15	11.99				3.82			
岐阜県																3				2	0.51							
静岡県			1							2	2	6	1	1	3	36	36	91										
愛知県			1							1	1	4	26	26	45	533	534	528	11	53								
三重県													3	3	10	1	1	4										
滋賀県																												
京都府										1	1	4	1	1	2	46	35	43	6	6								
大阪府			1													18	18	22										
兵庫県		1														4	3	6										
奈良県																5	2	1		2				0.4				
和歌山県		1	2							8	8	8	4	4	4	34	34	34					1.08			0.80		
鳥取県		1	5							2	2	4				5	6	13	1	4								
島根県	1									12	12	23	1	1	4	43	43	75		13								
岡山県										3	3	6				11	11	26										
広島県										1	1	2	3	3	5	17	17	13		4						0.04		
山口県																5	18	18	38							13.65		
徳島県																												
香川県			1							2	49	51				8	8	10										
愛媛県			4																									
福岡県		2	5							81	85	197	1	19	19	5	6	12		9								
佐賀県										26	1	1								8								
長崎県		1								1	1	2	1	1	1	4	4	6										
熊本県										17	17	52	2	2	5	7	7	24		1						11件		
大分県																												
宮崎県			1													7	7	10										
鹿児島県	1		4							3	3	9	14	14	27	66	70	141		2						2.43		
沖縄県										133	129	220	1	1	1	3	3	5		1							13.00	
合計	5	34	181				7	30	32	39	1,028	2,293	290	332	558	1,875	1,854	3,000	78	401	110.19	95.34				85.14	61.66	

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災者数 (人)				
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電氣 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)		建物 (件)	廃棄物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
20	1	783	12	414			3	4	45	140		25,403				68				79	161
23		2		20	1				6											8	19
19	2	25	1	24	3																
4		11		10								4,128			2					10	16
1		26	1	6																	
1		5		18												3				6	8
		3		6				5	1	3,900		62,800								46	19
		32		2				12			82	2,658								3	5
		2																		1	2
13		92																		5	10
13		69		5			1	16				4,349			2					37	84
		15										1,500								27	27
	1							7			10,072				2					4	7
		7		3					2		1,653	6,470								1	1
4		16		30																	
		17		11	3										1						
																3					
5		20		10																	
		15		3												184				6	24
		15		7								2,607								1	3
1																				26	45
1		11		8				7	1			1,800								3	10
		61	1	2				3				1				50				1	2
		19						3													
		12		3																2	6
		34		18																	
		117	2	122																	
		37		2					24											2	6
		34		43								566			1						
		18		12							1,103	7,300								3	5
1		23		12																	
												6,790				15					
		28		9																1	1
		18		5																23	29
2		66		19																	
		44		44					1												
		11		7								110								4	9
		141	1	60																	
28		131	1	191	1			40													
8		2		2				1	9											19	34
143	4	1,962	19	1,128	8	51	5	164	26	113	4,040	287,042	287,042	3	14	323				322	537

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公社 市町村数	その他の被害額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)							
125,656	4,868,297	4,065,587	184,466	9,242,006	109	224,789	461,500	7,300	521,775	114,069	10,571,439	1	1	33	977	549	
19,435	6,453,359	1,249,203	16,893	1,929,890	51	46,453	34,700	380,842	10,450	124,237	2,526,572			7	3,998	2,468	
19,748	608,112	725,229	4,615	1,360,704	81	6,840	66,118	2,000	625,738	1,107	2,062,507				3,588	4,471	
	850,407		800	851,207	15	15,358		3,549	97,014	100	967,228			2	12		
1,432	343,886	225,909	2,189	573,416	16	455,902		9,602		44,216	1,083,136			1	972	479	
	88,244	132,693		220,937	37	67,152		7,820			295,909				9		
2,110	26,760	351,666		380,536	13		135			20,000	400,671			8	424	1,660	
		198,932		198,932	5	18,910					217,842			8	578	722	
		4,600	18,907	23,507	2	3,433					26,940			2	55	1,145	
	26,044	35,500		61,544	9	228	332,500				394,272				133	8	
2,674			224	2,898	10	2,898					5,852				241	7	
4,333	57,000	401,192	7,679	470,204	14	161,988					632,192			2		83	
1,757		79	3,997	5,833	5					1,025	6,858				4		
	18,360	232,558	1,630	252,548	11	106,058			51,205	112,080	521,891			4	610	2,277	
6,628	217,073	714,426	14,853	952,980	24	423,184	9,000	7,127			1,392,291				2,490	1,264	
13,672	102,439	146,032	9,467	271,610	29	144,721	2,606	7,000		46,792	472,729				1,190	2,035	
	9,757	3,923	854	14,534	3	15,000				22,175	51,709						
	25,519			25,519	1						25,519					1,152	
42	374,550	617,870		992,422	29	471,426	85,515				1,549,403			5	174	1,450	
	30,950	293,918	70	324,838	12	2,039					331,977				12		
	18,310	244,023		262,333	8					83,200	345,533			2		8	
3,200	4,002	174,000	7,736	177,200	6	2,256			1,700		181,156			40	121	27	
						90					90			51	543	131	
	12,235	494,882	6	507,123	5	2,535					509,658			10	3,627	227	
										220	220			1	15	20	
347		47,825		48,172	2						48,172			4			
	2,754	56,271		59,025	5						59,025			10			
	216,430	865,500		1,081,930	21	240,366					1,322,296				9		
	9,335		224	9,335	11	2,463					11,798			1	63	79	
	873,120	2,645,629		3,518,749	42	265,839	4,550		7,850	542,700	4,339,688			1		179	
	215,498	131,249		346,747	11						346,747			1	3		
	23,000	522,417		545,417	10	34,000	42,000			42,171	663,588	2	2	2	29	199	
	50,702	1,379,495		1,430,197	37	11,845		294			1,442,336				275	72	
3,273	64,000	577,529	1,927	646,729	15	65,352				378,000	1,090,081			21	63	1,240	
	4,621			4,621	1						4,621					64	
	73,830	668,847	3,360	746,037	13	172,262		2,363		20,573	941,235			21	348	745	
		109,400		109,400	15	2,240				10,229	121,869			4	6	171	
33,648	1,294,117	566,700		1,894,465	33	19,905					1,914,370				52	214	
	90,148	471,121		561,269	14	16,812		1,250			579,331			5	107	312	
1,553		251,266		252,839	4						252,839				460	3,899	
765	588,395	1,529,522		2,118,682	47	2,809					2,121,491						
30,325	1,706,799	2,686,660	310,155	4,735,939	104	57,750					4,793,689			8	1,099	2,113	
11,767		200,325	60,000	272,092	38	193,699					465,791			13	256	15	
282,365	13,540,053	23,023,998	649,828	37,501,244	920	3,256,658	1,038,489	47,055	1,687,509	10,550	45,104,299	28	28	266	22,523	29,634	

平成28年中の主な地震による都道府県別被害状況
① 平成28年(2016年)熊本地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他					
	死者	負傷者 重傷 軽傷	全壊 (棟) (世帯) (人)	半壊 (棟) (世帯) (人)	一部破損 (棟) (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (世帯) (人)	床下浸水 (棟) (世帯) (人)	公共建物 (棟) (人)	非住家被害 その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水 冠水	田(ha) 流失 埋没	冠水 冠水			
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県	1	16		4	4	9	251	251	462							
佐賀県	4	9					1	1	1			2				
長崎県							1	1	1							
熊本県	219	1,549	8,667	12,522	13,122	37,664	146,827	124,233	107,322	439	10,649	76,747	3,498			
大分県	3	23	10	13	22	234	474	8,110	9,555	17,832	59	0.02	0.03			
宮崎県		3	5			2	9	39	49	97		3.73	1.48			
鹿児島県																
沖縄県																
合計	222	1,147	1,602	8,677	12,535	13,144	33,813	66,417	38,156	155,232	134,093	125,721	439	10,710	3.75	1.51

公立文教施設 (千円)	森林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 敷書 市町村数	その他の被書額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解放 回数 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)	
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)								その他 (千円)
21,797	7,434	102,383	208,315	339,929	6													
	50,000	4,000		54,000	1													
34,032,492	86,377,102	71,833,392	94,679,679	286,922,665	36	49,760,471	40,209,150	518,835	585,403	820,000,000	25,386,478	1,223,383,002	1	1	34	45	6,093	94,645
356,435	1,437,507	2,432,662	316,923	4,543,527	9	194,903	15,876	117,146	210	6,063	64,530	4,942,255	2	2	7		1,406	5,825
52,095	188,147	621,273	24,279	885,794	11	17,365			200		293	903,359			1		201	242
											293						25	277
34,462,819	88,060,190	74,993,710	95,229,196	292,745,915	63	49,972,739	40,227,326	635,961	585,613	820,006,263	25,984,265	1,230,156,102	5	5	64	45	8,311	103,182

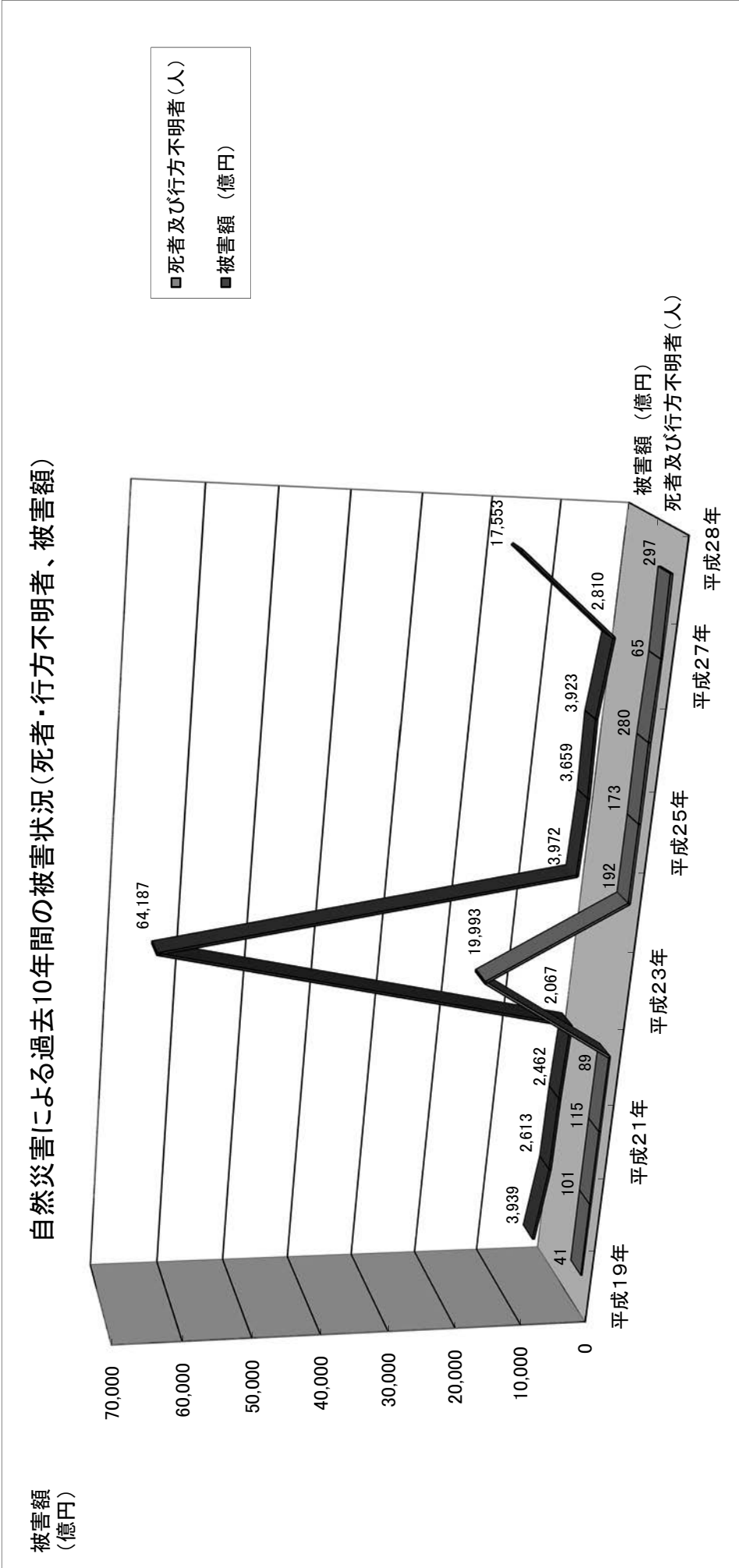
平成28年中の主な地震による都道府県別被害状況
 ② 鳥取県中部を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		全壊		半壊		住家被害一部破壊		住家被害		非住家被害		その他										
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失埋没	冠水	冠水	流失埋没	冠水		
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府			1																				
兵庫県			3																				
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県	8	17	18	18	18	19	290	373	748	14,662	3,715	3,340									313		
島根県																							
岡山県	1	2								17	17	36										1	
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	9	23	18	18	18	19	290	373	748	14,679	3,732	3,376									314		

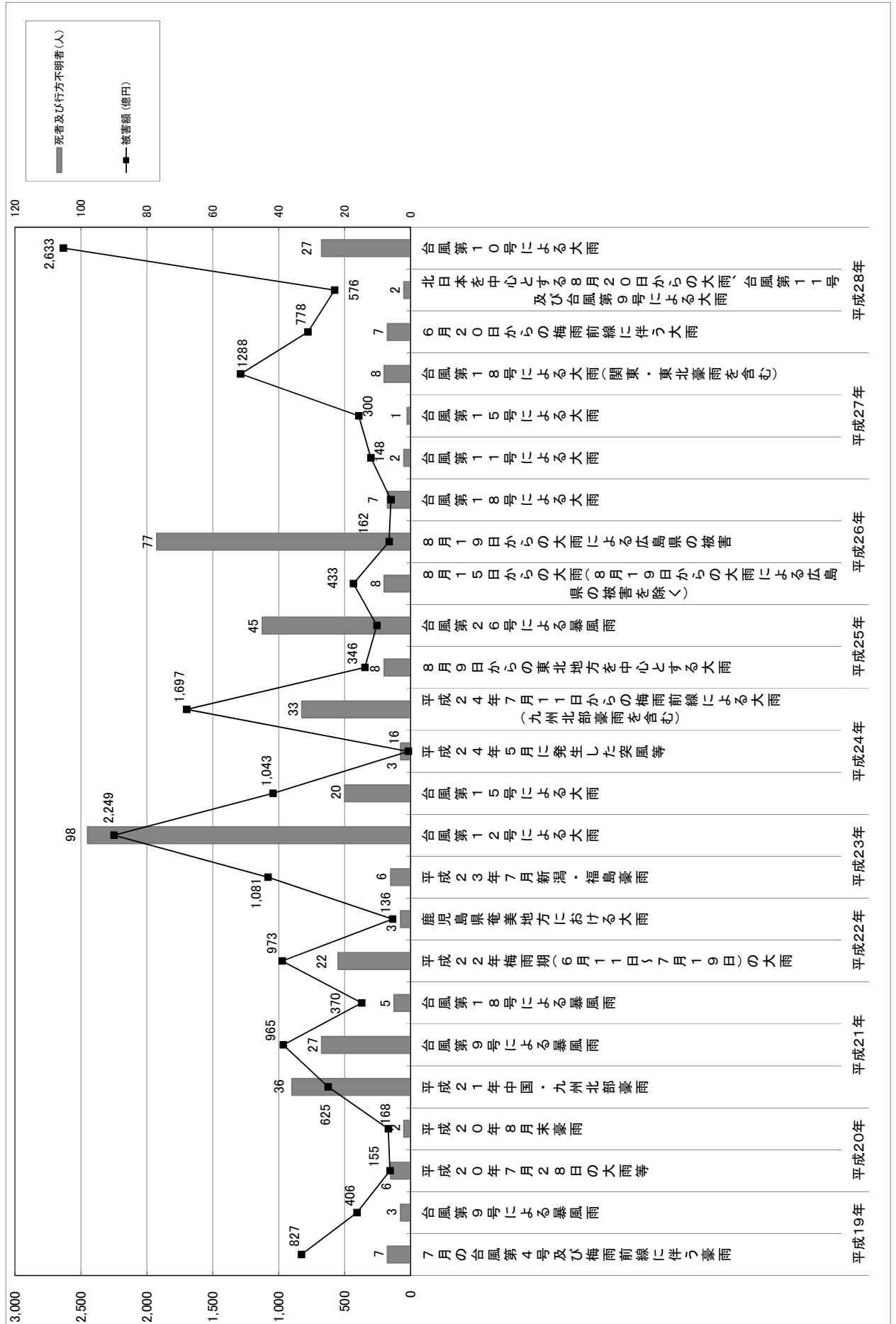
平成28年中の地震による都道府県別被害状況
③ ①、②以外の地震・津波

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他								
	死者	行方不明者	軽傷		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田畑		冠水		冠水				
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)
北海道			3																								
青森県																											
岩手県																											
宮城県			4																								
秋田県																											
山形県																											
福島県		2	7																								
茨城県			3					1																			
栃木県																											
群馬県																											
埼玉県																											
埼玉県		1	4																								
東京都			4																								
神奈川県																											
新潟県																											
富山県																											
石川県																											
福井県																											
山梨県																											
長野県																											
岐阜県																											
静岡県																											
愛知県																											
三重県																											
滋賀県																											
京都府																											
大阪府																											
兵庫県																											
奈良県																											
和歌山県																											
鳥取県																											
島根県																											
岡山県																											
広島県																											
山口県																											
徳島県																											
香川県																											
愛媛県																											
高知県																											
福岡県																											
佐賀県																											
長崎県																											
熊本県																											
大分県																											
宮崎県																											
鹿児島県																											
沖縄県																											
合計		3	25					1	1	2	41	41	104														

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	秘防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)			建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)
		2					2														
					5				27	64											
19		2	1				6	4		200		800			1					1	2
								2													
1																					
20		4	1		5	2	6	6	27	264		800			1					1	2



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	83	15	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22
89	28 (2016). 11~29.3	雪害	北海道、東北、北陸、栃木、長野	65	—	836	1	1	2	25

(注)雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 2 3 年以降の日本における主な地震災害

年 月 日 (日 本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。

1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6. 0	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。
1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8. 5 (Ms) 9. 5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5. 2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7. 0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7. 0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ケ所、山崩れ 99 ケ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6. 5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7. 5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6. 1	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5. 4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ケ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1m 隆起した。

1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6. 1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前にM5.7 の前震、翌日にもM5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にもM5.7 とM5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。
1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7. 5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7. 9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6. 6	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7. 4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6. 9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7. 0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7. 4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6. 0	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7. 1	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7. 7	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6. 0	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6. 8	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6. 6	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6. 7	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7. 5	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7. 8	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6. 9	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8. 2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7. 6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水 道施設等のライフライン及び鉄道に大きな 被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7. 3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。 このほか、ライフラインの寸断、交通シス テムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす 典型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1～ (平成 12 年)	最大 6. 5	三宅島近海及び新 島・神津島近海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7. 3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害 を出した。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6. 7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8. 0 7. 1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及 んだ。
2004. 10. 23～ (平成 16 年)	最大 6. 8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼 玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。
2005. 3. 20 (平成 17 年)	7. 0	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟な どの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町 で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以 上を観測する余震が 8 回発生するなど活発 な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、 長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。

2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、 同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟など の被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で 最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上 を観測する余震が 8 回発生するなど活発な 余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・ 石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県 飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震 度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど 活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富 山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地 震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部 破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する 余震が発生するなど活発な余震活動を伴 い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形 県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、 同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県 野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、 同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之 原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0 (Mw)	三陸沖	<p>『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』</p> <p>死者 19,533 人、行方不明者 2,585 人、負傷者 6,230 人、住家全壊 121,768 棟、同半壊 280,160 棟、同一部破損 744,396 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。</p> <p>宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。</p> <p>また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。</p> <p>(平成 29 年 9 月 1 日現在)</p>
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	長野県・新潟県県境付近	<p>死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。</p> <p>長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	長野県中部	<p>死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	7.3	熊本県熊本地方	<p>『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』</p> <p>死者 258 人、負傷者 2,796 人、住家全壊 8,667 棟、同半壊 34,643 棟、同一部破損 162,460 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 23 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。</p> <p>(平成 30 年 2 月 14 日現在)</p>

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表 (国立天文台編) より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。

